平成２４年度

１．各会計主要施策の成果報告書

２．登別市土地開発基金運用状況報告書

登　　別　　市

各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書の目次

頁

1．国及び北海道の経済状況 ・・・・ 1

2．国の予算及び地方財政計画 ・・・・ 1

3．登別市の当初予算（一般会計） ・・・・ 2

4．平成２４年度の財政運営 ・・・・ 2

5．歳入の状況 ・・・・ 6

6．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・ 8

（２）学校給食事業特別会計 ・・・・ 10

（３）公共下水道事業特別会計 ・・・・ 12

（４）簡易水道事業特別会計 ・・・・ 14

（５）介護保険特別会計 ・・・・ 15

（６）カルルス温泉スキー場事業特別会計 ・・・・ 20

（７）後期高齢者医療特別会計 ・・・・ 22

7．歳出主要施策の成果

款		項			頁
1	議会費	1	議会費	主要データ①議決議案件数の推移 ……	25
				主要データ②会議開催状況 ……	25
				議員報酬・期末手当・共済費 ……	25
				政務調査費交付金 ……	26
2	総務費	1	総務管理費	自治体職員協力交流事業費 ……	26
				国際交流推進事業費 ……	27
				デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費 ……	27
				広州市友好都市協定提携事業費 ……	28
				功労者・市民表彰経費 ……	29
				市バス運行業務委託料 ……	29
				職員研修経費 ……	30
				ふるさと納税関係経費 ……	30
				政治倫理審査会経費 ……	31
				職員倫理審査会経費 ……	31
				特別職報酬等審議会経費 ……	32
				旅券事務費 ……	32
				本庁舎屋上整備事業費 ……	32
				本庁舎耐震対策調査委託料 ……	33
				幌別駅自由通路耐震補強事業負担金 ……	33
				旧富浦保育所解体事業費 ……	33
				公用地等購入費 ……	34
				旧登別温泉小学校体育館解体事業費（前年度繰越事業） ……	34
				地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業費（翌年度繰越事業） ……	34
				登別・白石・海老名友好交流事業費 ……	34
				姉妹都市等都市間交流協会補助金 ……	35
				市民自治推進委員会経費 ……	35
				コミュニティ助成事業補助金 ……	36
				市民憲章推進協議会助成金 ……	36
				東京登別げんきかい交流経費 ……	37
				ふるさと大使関係経費 ……	37
				移住促進経費 ……	38
				行政評価経費 ……	39
				市民活動センター運営管理経費 ……	39
				北海道電子自治体共同システム運用経費 ……	41
				西いぶり広域連合共同電算事業負担金 ……	41
				地域情報化の推進 ……	41
				地域情報センター運営管理経費 ……	42
				広報広聴経費 ……	42

款		項			頁
				登別市情報発信・魅力発信強化事業費(緊急雇用創出推進事業) ……	43
				総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 ……	44
				男女共同参画社会づくり推進経費 ……	44
				民間シェルター運営補助金 ……	45
				主要データ①幼稚園園児数等の推移 ……	45
				私立幼稚園学校給食指導経費 ……	46
				私立幼稚園就園奨励費補助金 ……	46
				私立幼稚園協会教職員研修費補助金 ……	46
				私立幼稚園教材教具費等補助金 ……	47
		5	防災費	北海道総合行政情報ネットワーク更新事業費 ……	47
				防災対策強化事業費 ……	48
3	民生費	1	社会福祉費	主要データ①犯罪発生件数の推移 ……	48
				日胆はまなす里親会補助金 ……	48
				社会福祉協議会補助金 ……	49
				地域人権啓発活動活性化事業費 ……	50
				民生委員児童委員活動経費 ……	50
				社会福祉協議会貸付金(たすけあい金庫) ……	51
				室蘭登別防犯協会連合会助成金 ……	51
				暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金 ……	52
				防犯灯設置事業補助金 ……	52
				社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金 ……	53
				登別地区保護司会補助金 ……	53
				無料法律相談業務委託料 ……	54
				住宅手当緊急特別措置事業費 ……	54
				生活交通路線維持対策事業費補助金 ……	55
				鉱山地域住民タクシー経費 ……	55
				アイヌ文化講座経費 ……	56
				第25回アイヌ民族文化祭補助金 ……	56
				アイヌ文化普及啓発事業補助金 ……	57
				連合町内会助成金 ……	57
				町内会運営助成金 ……	57
				戦没者追悼式関係経費 ……	58
				主要データ①身体障害者手帳保持者数の推移 ……	59
				主要データ②療育手帳保持者数の推移 ……	59
				主要データ③精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移 ……	59
				重度心身障害児介護手当支給経費 ……	59
				地域生活支援事業費 ……	60
				障害者介護給付費・訓練等給付費 ……	63
				障害者自立支援対策推進費 ……	64
				障害者補装具給付費 ……	65
				高額障害者福祉サービス経費 ……	65
				特別障害者手当等支給経費 ……	65
				障害認定審査会経費 ……	66
				自立支援医療費 ……	66
				精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 ……	66
				ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費 ……	67
				肢体不自由児(者)父母の会補助金 ……	67
				重度障害者(児)福祉タクシー関係経費 ……	68
				身体障害者自動車燃料費助成金 ……	68
				身体障害者福祉協会補助金 ……	68
				視力障害者協会補助金 ……	69
				手をつなぐ育成会補助金 ……	69
				障害者等生活支援経費 ……	70
				多機能型事業所「すずかけ」運営整備費補助金 ……	70
				身体・知的障害者相談員設置経費 ……	70
				ひとり親家庭等医療費助成経費 ……	71
				乳幼児等医療費助成経費 ……	71
				重度心身障害者医療費助成経費 ……	72
				鉄南ふれあいセンター屋上整備事業費 ……	73
				主要データ①消費生活相談件数の推移 ……	73
				消費者行政推進経費 ……	73
				消費生活展開催補助金 ……	74
				消費者協会運営助成金 ……	74
				消費者行政活性化事業費 ……	75

款		項			頁
		2	高齢者福祉費	主要データ①高齢者人口及び高齢化率の推移 ……	76
				老人クラブ連合会補助金 ……	76
				老人クラブ補助金 ……	76
				敬老会補助金 ……	77
				老人趣味の作業所運営等経費 ……	77
				老人憩の家整備委託料 ……	78
				養護老人ホーム整備事業費補助金 ……	78
				特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金 ……	79
				外国人高齢者・障害者福祉給付金 ……	79
				在宅高齢者保健福祉支援経費 ……	80
				高齢者等訪問見守り事業費 ……	81
				社会福祉法人利用者負担軽減助成金 ……	81
				後期高齢者保健事業費 ……	82
				後期高齢者健康診査経費 ……	82
				後期高齢者医療療養給付費負担金 ……	82
		3	児童福祉費	主要データ①出生数及び児童数の推移 ……	83
				子育て支援センター運営経費 ……	83
				登別子育て支援センター運営管理委託料 ……	84
				仕事と家庭両立支援(ファミリーサポートセンター)事業費 ……	84
				産後子育てママ派遣事業費 ……	84
				家庭児童相談室・母子自立支援員経費 ……	85
				子育て支援事業(ひろば型)運営委託料 ……	85
				児童入所施設措置費(助産施設分) ……	86
				こどもショートステイ経費 ……	86
				災害遺児手当支給経費 ……	86
				子ども手当支給経費 ……	87
				子どものための手当支給経費 ……	88
				児童扶養手当支給経費 ……	88
				母子家庭自立支援給付事業費 ……	89
				児童虐待防止啓発事業費 ……	90
				特別保育科目実施経費 ……	90
				保育所広域入所委託料 ……	91
				普通保育所運営管理経費 ……	91
				登別保育所運営管理業務委託料 ……	92
				障害児保育実施経費 ……	92
				延長保育実施経費 ……	93
				休日保育実施経費 ……	93
				のぞみ園運営管理経費 ……	94
				児童館・児童センター運営管理経費 ……	94
				放課後児童クラブ運営経費 ……	95
				(仮称)登別児童クラブ整備事業費 ……	95
		4	生活保護費	主要データ①生活保護相談件数及び申請受理件数 ……	96
				主要データ②開始世帯状況 ……	96
				主要データ③廃止世帯状況 ……	96
				主要データ④世帯数及び人員 ……	96
				主要データ⑤保護率 ……	96
				主要データ⑥扶助別延人員 ……	97
				主要データ⑦扶助別決算額 ……	97
				生活保護適正実施推進事業経費 ……	97
				生活保護受給者向就労支援事業費 ……	98
				生活保護扶助費 ……	98
		5	交通安全費	主要データ①交通事故数及び被害者数の推移 ……	99
				交通安全推進経費 ……	99
				交通安全協会交付金 ……	99
				交通傷害保険料 ……	100
				カーブミラー設置費 ……	100
				照明灯設置事業費 ……	101
		6	災害救助費	災害見舞金 ……	101
4	衛生費	1	保健衛生費	北海道難病連運営事業助成金 ……	102
				母と子の健康づくり事業費 ……	102
				地域医療対策等経費 ……	105
				広域救急医療対策事業負担金 ……	106
				救急医療啓発普及事業負担金 ……	106
				小児救急医療支援事業負担金 ……	107
				市立室蘭看護専門学院整備費負担金 ……	107

款		項			頁
				エキノコックス症対策経費 ……	108
				予防接種経費 ……	108
				3種(子宮頸がん・Hib・小児球菌)ワクチン接種事業費 ……	109
				野犬掃討・畜犬登録等経費 ……	110
				健康増進事業費 ……	111
				女性の健康づくり推進事業費 ……	113
				葬斎場運営管理経費 ……	114
				墓地管理経費 ……	115
				墓地施設整備事業費 ……	115
				墓参バス借上料 ……	115
				主要データ①公害苦情発生件数の推移 ……	116
				公害対策経費 ……	116
				自動車騒音常時監視委託料 ……	117
		2	清掃費	衛生団体連合会運営事業助成金 ……	117
				資源回収団体奨励金 ……	118
				ごみ減量化推進等経費 ……	119
				リサイクルまつり開催経費 ……	120
				不法投棄等防止経費 ……	120
				し尿汲取り世帯及び畜犬登録実態調査事業費(緊急雇用創出推進事業) ……	121
				塵芥収集運搬業務委託料 ……	122
				クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費 ……	122
				クリンクルセンター中間改修事業費 ……	123
				最終処分場漏水検知システム整備事業費(前年度繰越事業) ……	124
				し尿収集業務委託料 ……	125
				し尿投入施設維持管理経費 ……	125
5	労働費	1	労働諸費	主要データ①登別市の労働力調査 ……	126
				主要データ②高卒就職状況の推移 ……	126
				主要データ③有効求人倍率 ……	126
				登別市シルバー人材センター補助金 ……	126
				高校生のための企業見学会経費 ……	127
				雇用対策救援事業費 ……	127
				地域職業相談室運営管理経費 ……	128
				労働相談事業助成金 ……	128
				勤労者特別融資積立金 ……	128
				若年者等キャリアカウンセリング試行事業費 ……	129
				事業所内職業訓練助成金 ……	130
6	農林水産業費	1	農業費	主要データ①専業・兼業別農家数 ……	131
				傷病鳥獣等保護経費 ……	131
				有害鳥獣駆除経費 ……	132
				農業振興特別補助金 ……	132
				担い手育成総合支援協議会負担金 ……	132
				農業経営基盤強化資金利子助成金 ……	133
				登別市青年就農給付金(経営開始型) ……	133
				胆振西部乳牛検定組合補助金 ……	134
				酪農ヘルパー事業運営補助金 ……	135
				牧場管理経費 ……	135
				農業用施設等管理経費 ……	135
				中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費 ……	136
				札内高原館運営管理経費 ……	136
		2	林業費	森林整備地域活動支援交付金 ……	137
				民有林造林推進事業補助金 ……	137
				森林愛護啓蒙事業補助金 ……	138
				林業振興経費 ……	138
		3	水産業費	主要データ①漁業経営実態の推移 ……	139
				地場水産物消費拡大(登別漁港まつり)事業補助金 ……	139
				漁業専門員設置補助金 ……	139
				沿岸漁業構造改善事業補助金 ……	140
				登別救難所運営事業補助金 ……	140
				漁業近代化資金利子補給金 ……	141
				エゾアワビ種苗放流事業補助金 ……	141
				西いぶり食の魅力向上研究会負担金 ……	141
				製氷施設整備事業費補助金 ……	142
				登別漁港維持管理事業補助金 ……	143

款		項			頁
				鷲別漁港維持管理事業補助金 ……	143
7	商工費	1	商工費	主要データ①事業所数及び従業者数の推移 ……	144
				産業クラスター構築支援事業費 ……	144
				起業化支援事業補助金 ……	145
				ものづくり創出支援事業負担金 ……	145
				新産業創造活動事業補助金 ……	145
				札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費 ……	146
				中小企業相談事業補助金 ……	146
				登別商工会議所事業推進補助金 ……	146
				中小企業特別融資積立金 ……	147
				商店街近代化融資積立金 ……	147
				住宅改良促進特別融資積立金 ……	148
				中小企業特別融資利子補給金 ……	148
				登別ブランド推進事業補助金 ……	149
				商店街活性化事業補助金 ……	150
				商業活性化事業補助金 ……	150
				住宅用太陽光発電システム設置補助金 ……	150
				「まちの経済が見える」データ整備事業費（緊急雇用創出推進事業） ……	151
				プレミアム建設券発行事業補助金（前年度繰越事業） ……	151
		2	観光費	主要データ①観光客入込数の推移 ……	152
				主要データ②外国人観光宿泊延数の推移 ……	152
				登別観光協会助成金 ……	152
				インフォメーションプラザ事業補助金 ……	153
				観光振興特別対策事業補助金 ……	153
				観光客誘客促進事業費 ……	154
				観光ホスピタリティ推進事業補助金 ……	155
				フラワーファンタジーロード事業補助金 ……	155
				観光PRキャラクター事業費 ……	156
				登別地獄まつり半世紀記念事業費 ……	156
				観光振興特別対策事業補助金（テレビドラマ支援事業分） ……	157
				観光振興特別対策事業補助金（大規模停電災害支援事業分） ……	158
				カルルス地区取水施設整備事業補助金 ……	158
				観光施設維持管理経費 ……	159
				温泉供給施設維持管理経費	159
8	土木費	1	土木管理費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費 ……	160
		2	道路橋梁費	道路台帳図作成委託料 ……	161
				市道用地確定測量委託料 ……	161
				市道用地買収費 ……	161
				橋梁長寿命化計画策定委託料 ……	162
				主要データ①市道延長等の推移 ……	163
				ロードマーク設置費	163
				除雪委託料 ……	163
				冬道対策経費 ……	164
				市道常時補修費 ……	164
				道路排水対策事業費 ……	164
				道路排水対策事業費（前年度繰越事業） ……	165
				道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費 ……	165
				広域幹線・市内幹線道路網の整備 ……	166
				道路照明施設点検事業費（翌年度繰越事業） ……	170
				橋梁維持補修経費 ……	170
		3	河川費	河川維持補修経費 ……	170
				河川防護柵設置事業費 ……	171
				ポンヤンケシ川改修事業費 ……	171
				上鷲別富岸川改修事業費 ……	172
		4	都市計画費	公園維持管理経費 ……	172
				街区公園等清掃交付金 ……	173
				都市公園施設長寿命化事業費 ……	173
				公園・広場便所整備事業費 ……	174
				若草6丁目広場敷地購入費 ……	174
				キウシト湿原緑地保全事業費 ……	175
				緑化推進経費 ……	176
				交流の森づくり事業費 ……	176
		5	住宅費	主要データ①公営住宅管理戸数 ……	177

款		項			頁
				市営住宅幼児遊園遊具改修事業費 ……	177
				市営住宅(千代の台団地)屋根整備事業費(前年度繰越事業) ……	177
				市営住宅(柏葉団地)外灯整備事業費(前年度繰越事業) ……	178
				市営住宅(幌別東団地)給水ポンプ整備事業費(前年度繰越事業) ……	178
				市営住宅(柏木団地)大規模改修事業費 ……	178
				市営住宅(登別旭団地)建替事業費(翌年度繰越事業) ……	179
				市営住宅周辺整備事業費 ……	179
				市営住宅屋根外壁改修事業費 ……	180
9	消防費	1	消防費	主要データ①火災発生件数の推移 ……	181
				主要データ②救急車出動件数の推移 ……	181
				消防用半自動式除細動器購入費 ……	181
				救助工作車更新事業費 ……	181
				消防団救命胴衣購入費 ……	182
				消防救急デジタル無線整備事業費(前年度繰越事業) ……	182
10	教育費	1	教育総務費	不登校・いじめ等対策経費 ……	183
				スクールカウンセラー活用事業費 ……	183
				心の教室相談員活動経費 ……	184
				特色ある学校づくり推進経費 ……	184
				自然体験学習推進経費 ……	185
				小中学校情報教育推進事業費 ……	185
				言語障害通級指導教室運営経費 ……	185
				特別支援教育振興費 ……	186
				教育研究会運営事業補助金 ……	186
				教育実践研究奨励経費 ……	187
				スキー体験学習事業費 ……	187
				学校図書システム広域化事業費 ……	188
				情報教育システム広域化事業費 ……	188
				外国青年招致経費 ……	188
				生涯学習推進経費 ……	189
				学校支援地域本部事業費 ……	189
				教育施設運営管理委託料(市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場) ……	190
				児童生徒健康診断等経費 ……	190
				児童生徒遠距離通学費補助金 ……	191
				スクールバス運行経費 ……	191
		2	小学校費	主要データ①小学生数等の推移 ……	192
				特別活動推進経費 ……	192
				特別支援教育推進経費 ……	193
				小学校耐震診断等事業費 ……	193
				幌別東小学校防火扉整備事業費 ……	193
				富岸小学校理科室整備事業費 ……	194
				青葉小学校屋外避難階段整備事業費(前年度繰越事業) ……	194
				富岸小学校屋上フェンス整備事業費 ……	194
				幌別東小学校屋根葺替事業費 ……	195
				鷲別小学校建替事業費 ……	195
				小学校耐震化実施設計委託料(翌年度繰越事業) ……	195
				小学校耐震化・改修事業費(翌年度繰越事業) ……	196
				小学校耐震化・改修事業費(前年度繰越事業) ……	196
				特別支援教育就学奨励費 ……	197
				要保護・準要保護児童就学援助費 ……	197
		3	中学校費	主要データ①中学生数等の推移 ……	198
				中学校体育連盟助成金 ……	198
				特別活動推進経費 ……	198
				特別支援教育推進経費 ……	199
				中学校便所洋式化事業費 ……	199
				西陵中学校排水整備事業費(前年度繰越事業) ……	199
				中学校耐震化・改修事業費(前年度繰越事業) ……	200
				特別支援教育就学奨励費 ……	200
				要保護・準要保護生徒就学援助費 ……	201
		4	社会教育費	市民生涯学習推進講座経費 ……	201
				三市合同女性国内派遣研修経費 ……	203
				財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金 ……	203
				財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金 ……	204
				PTA連合会助成金 ……	205

款		項			頁
				第52回北海道社会教育研究大会補助金 ……	205
				婦人研修の家維持管理経費 ……	205
				公民館運営管理経費 ……	206
				主要データ①購入図書冊数等の推移 ……	206
				図書館運営管理経費 ……	207
				移動図書館車運行業務委託料 ……	207
				図書館ネットワークサービス広域化事業費 ……	208
				西いぶり広域図書館システム対応図書館資料整備事業費(緊急雇用創出推進事業) ……	208
				放課後子ども教室推進事業費 ……	208
				少年の主張大会経費 ……	209
				青少年育成指導経費 ……	210
				成人祭経費 ……	210
				子ども会活動振興助成金 ……	211
				通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」 ……	211
				郷土資料館運営管理経費 ……	212
				郷土資料館資料データベース化事業費(緊急雇用創出推進事業) ……	212
				文化振興助成金 ……	213
				児童・生徒文化振興助成金 ……	214
				三市合同文化事業負担金 ……	214
				文化伝承館運営管理経費 ……	214
				文化財保護経費 ……	215
				のぼりべつ文化交流館運営管理経費 ……	215
				のぼりべつ文化交流館整備事業費 ……	216
				市民が記憶する歴史収集事業費 ……	216
				ネイチャーセンター運営管理経費 ……	216
		5	保健体育費	体育協会助成金 ……	217
				生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 ……	217
				スポーツ少年団育成助成金 ……	218
				児童生徒スポーツ振興助成金 ……	218
				スポーツ推進委員会経費 ……	219
				6市町スポーツ大会事業費 ……	219
				学校開放事業費 ……	220
				きらり健康ふれあいウォーキング ……	220
				総合体育館整備事業費 ……	221
				青少年会館運営管理経費 ……	222
				鷲別青少年会館解体事業費(翌年度繰越事業) ……	222
				市民プール運営管理経費 ……	222
				市民プールバスパック業務委託料 ……	223
11	公債費	1	公債費	主要データ①公債費にかかる財政指標の推移 ……	223
				主要データ②市債(元金)年度末残高の推移 ……	224
				市債償還元金 ……	224
				市債償還利子 ……	224
				一時借入金利子 ……	224
				公債発行等手数料 ……	225
12	給与費	1	給与費	主要データ①職員数 ……	225
				主要データ②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数 ……	225
				職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費 ……	226
				未就職卒業者就労支援(ワークシェアリング)事業費(緊急雇用創出推進事業) ……	226
				未就職卒業者就労支援(ワークシェアリング)事業費(市単独事業) ……	227

１．国及び北海道の経済情勢

東日本大震災の影響から緩やかに持ち直してきた国内の経済情勢は、平成24年４月以降も引き続き持ち直し傾向で推移し、夏以降には大震災の復興需要等により本格的な回復軌道に乗ったかに見えましたが、早くも秋には世界景気の減速等を背景に、回復の動きに足踏み感が見られるようになりました。年明け以降は、新たに誕生した現政権による物価安定目標の導入と大胆な金融政策等により、景気回復への期待を先取りする形で過度な円高の動きが修正され、株価も回復に向かいつつあり、今後こうした動きが着実な景気回復につながっていくことが期待されるところです。しかし、原則として平成26年４月１日より段階的に実施されることとなった消費増税の影響などもあり、国内の経済情勢は依然として不透明な状況にあります。

この間、北海道経済は、国内全体の経済情勢が緩やかに持ち直し続けているにも関わらず長く足踏み状態にありましたが、夏には持ち直しの動きを見せ始め、年明け以降も引き続き持ち直しの動きを維持してきました。しかし、景気回復の動きが他地域に比べて鈍いのは確かであり、雇用動向についても、回復傾向で推移してきたとは言うものの、完全失業率は一貫して全国平均より高く、依然厳しい状態が続きました。

２．国の予算及び地方財政計画

国は、子ども手当、高校の実質無償化、農業の個別所得補償など、政権与党のマニフェストに掲げられた政策を前年度予算に引き続き盛り込んだほか、提言型政策仕分けの活用による既存予算の見直しや公務部門の徹底した歳出削減により捻出した財源を用い、日本再生重点化措置として、新たなフロンティア及び新成長戦略、教育・雇用等の人材育成、地域活性化、安心・安全社会の実現など、経済再生に資する分野に予算を重点配分しました。一方で、財政健全化目標の達成を目指し、中期財政フレームに定めた規律の下、新規国債発行額を前年度当初予算の水準以下に抑えるとともに、基礎的財政収支対象経費の規模が前年度当初予算を実質的に上回らないことをひとつの目安として予算編成を進めた結果、一般会計の予算規模は90兆3,339億円（前年度比２兆777億円、2.2%減）となりました。

また、地方財政計画においては、歳入で地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の回復が見込まれた一方、歳出においては、社会保障費の自然増や公債費の高止まりが見込まれたことに加え、交付税特別会計への別枠加算を行った上で、地域のニーズに適切に応えるための地方単独事業等に要する経費が計上された結果、地方交付税の総額は前年度に比べ811億円の増額となりました。

また、国は、厳しい経済情勢を踏まえ、経済危機対応・地域活性化予備費及び復興予備費の活用により２度にわたって経済対策を講じたほか、現政権誕生後には総額10兆円規模の補正予算を計上したことから、地方財政においても、これらの補正予算等に伴い、所要の財政措置が講じられました。

３．登別市の当初予算（一般会計）

当市は、景気低迷等による市税収入の伸び悩みや公債費の高止まり、職員の大量退職による退職手当の増嵩などにより、引き続き厳しい財政状況に置かれていますが、より長期的な視点に立てば、歳入面では、人口減少による市税収入の縮小が懸念されるほか、歳出面では、少子高齢化による社会保障費の増嵩が見込まれるほか、老朽化した公共施設の更新等に多額の経費を要することが見込まれるなど、今後いっそう厳しい財政状況に置かれることが予想されるところです。

こうした状況を踏まえ、平成24年度の予算編成にあたっては、経常経費を対象に各部に配分枠を設け、各部がその枠内で自由に予算編成を行う仕組、いわゆる枠配分方式を導入しました。これにより、各部の判断による財源の重点配分がなされたほか、コスト意識の徹底化により経費縮減がなされましたが、高齢化の進展等による社会保障費の増嵩、老朽化した市営住宅や小学校の建替、大規模改修等に係る事業費を計上したことなどにより、予算規模は194億1,100万円となり、前年度当初に比べ3億5,900万円の減となったものの、３年連続で190億円台となりました。

このうち、歳入では、市税で前年度比3.2%の減を見込みましたが、国の地方財政計画や当市の特殊事情を踏まえ、地方交付税で2.6%の増を見込んだほか、市債では、退職手当債が増額となったことなどにより、16.3%の増を見込みました。

歳出では、民生費で、子どものための手当の制度変更などにより、対前年度比5.4%の減を見込みましたが、市営住宅（登別旭団地）建替事業費などを新規計上した土木費では、対前年度比15.9%の増を見込みました。また、公債費は、0.9%の減と前年度からほぼ横ばいとなったほか、給与費は、職員数が減となり、新陳代謝も進んだものの、退職手当が前年度に比べ大幅に増額となったことなどから、対前年度比0.1%の増を見込みました。

４．平成２４年度の財政運営

当初予算編成後、８回の補正予算を行い、最終予算額は203億507万７千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は209億4,639万２千円）となりました。

なお、市営住宅（登別旭団地）建替事業費や小学校耐震化・改修事業費など、５億8,064万１千円を翌年度に繰越ししました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は51億2,674万３千円となり、当初予算を2,337万７千円上回ったほか、地方交付税で３億3,978万９千円、前年度繰越金で５億819万５千円、市債で５億2,650万円、それぞれ当初予算を上回りました。

歳出では、後期高齢者医療療養給付費負担金が当初予算を4,891万８千円下回ったほか、公共下水道事業特別会計への繰出金で3,118万４千円、介護保険特別会計への繰出金で6,680万４千円、それぞれ当初予算を下回りましたが、障害者介護給付費・訓練等給付費が当初予算を6,483万６千円上回ったほか、生活保護費で１億4,543万

５千円、除雪委託料で2,265万４千円、それぞれ当初予算を上回りました。

これにより、財源調整分として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金３億円、減債基金繰入金（ルール外）3,000 万円、北海道市町村備荒資金組合支消還付金２億2,000万円は、いずれも最終補正予算で繰り入れ等を取り止めることができました。

これらの結果、平成24年度一般会計予算は、歳入総額が202億9,152万３千円、歳出総額が197億9,328万５千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は４億9,823万８千円となり、翌年度繰越事業の財源となる1,658万５千円を差し引いた４億8,165万３千円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、財源対策に充てることができる基金については、いずれも最終補正予算で繰り入れ等を取り止めることができたことから、財政調整基金で21万６千円、減債基金（ルール外）で1,099万６千円、備荒資金組合超過納付金で458万３千円、それぞれ前年度末残高に比して増額となりました。

しかし、平成25年度当初予算においては、財源不足対策として、財政調整基金から２億円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金から１億 8,000 万円の合計３億 8,000 万円の繰り入れ等を計上しており、当市の財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

今後については、近年、当市財政を圧迫してきた公債費の高止まりは、平成25年度を最後に収束する見込みでありますが、退職手当は今後も高い水準で推移する見込みであり、これまでその財源として積極的に借入を行ってきた退職手当債は平成27年度をもって制度終了となることから、以降はこれを一般財源等で賄わざるを得ないこととなります。

さらに、学校施設の耐震化や老朽化した公共施設の建替えなど、最優先で取り組まなければならない新たな財政需要が多数予想されるほか、歳入面においては、人口減少を背景に市税の縮小が懸念されることに加え、国と地方を合わせた総人件費の削減に向けた動きと軌を一にする形で地方交付税が大幅に減額される可能性もあることなどから、引き続き慎重な財政運営が求められています。

平成24年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H24.3.21	当初 19,411,000	
第１号 H24.6.13	9,020	登別市長選挙費、登別市長選挙及び登別市議会議員補欠選挙費

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
第２号 H24. 6. 25	23, 317	地域イントラネット維持管理経費、防災資機材購入整備費補助金、観光振興特別対策事業補助金（テレビドラマ支援事業分）、ネイチャーセンター運営管理経費、体育施設管理経費など
第３号 H24. 10. 2	125, 028	公用地等購入費、西いぶり広域連合共同電算事業負担金、地域イントラネット維持管理経費、鉄南ふれあいセンター屋上整備事業費、消費者行政活性化事業費、放課後児童クラブ運営経費、予防接種経費、製氷施設整備事業費補助金、北海道登別洞爺広域観光圏協議会補助金（いきいきふるさと推進事業）、児童生徒スポーツ振興助成金など
第４号 H24. 11. 19	38, 225	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに北海道議会議員補欠選挙費
第５号 H24. 12. 17	315, 305	日中一時支援事業費、障害者介護給付費・訓練等給付費、後期高齢者保健事業費、生活保護扶助費、カルルス地区取水施設整備事業補助金、公共下水道事業特別会計繰出金、公営住宅維持管理経費（市営住宅分）、小学校耐震化実施設計委託料、鷲別青少年会館解体事業費など
第６号 H24. 12. 17	55, 889	災害対策経費、予備費
第７号 H25. 3. 4	117, 814	地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業費、総合福祉センター運営管理経費、後期高齢者健康診査経費、青年就農給付金（経営開始型）、小学校耐震化・改修事業費、事業費の確定に伴う減額補正など
第８号 H25. 3. 19	209, 479	災害対策経費、道路照明施設点検事業費、都市公園施設長寿命化事業費、市営住宅（登別旭団地）建替事業費
補正予算計	894, 077	
繰越事業費 繰越額	641, 315	
予算現額	20, 946, 392	

平成２４年度　登別市各会計決算の状況

（単位：千円）

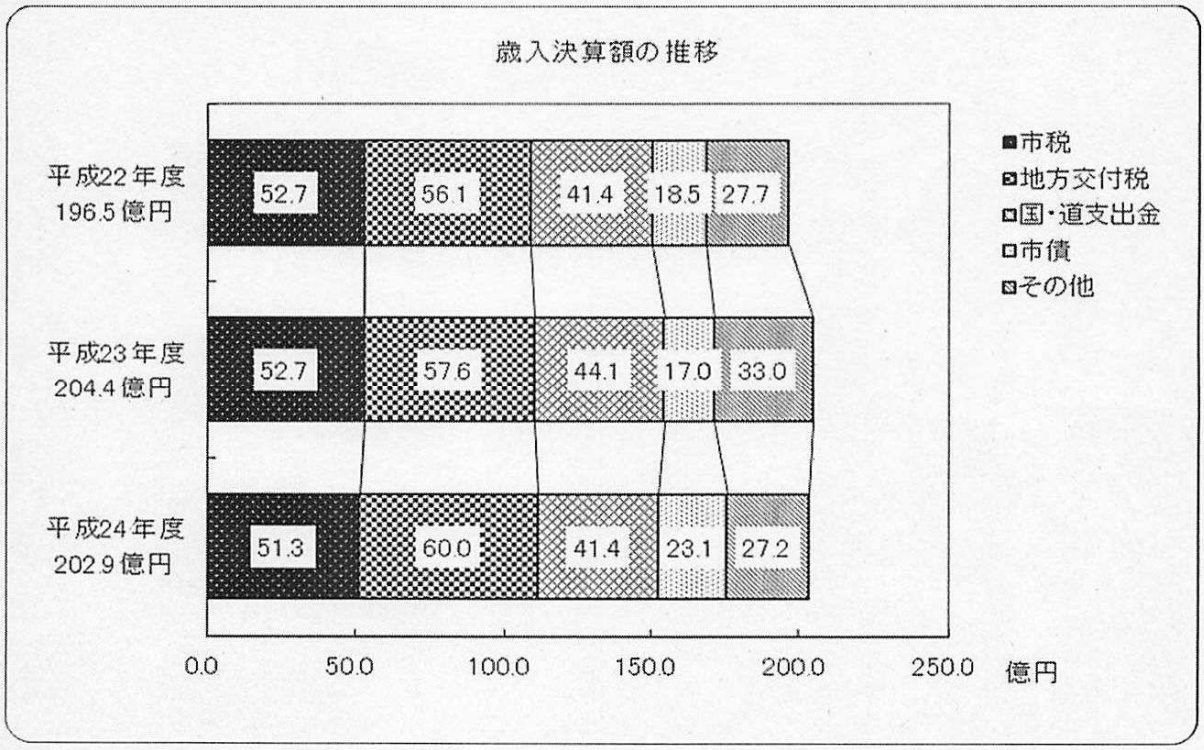
区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	20,291,523	19,793,285	498,238	16,585	481,653
国民健康保険特別会計	6,699,170	6,547,922	151,248	0	151,248
学校給食事業特別会計	349,574	349,553	21	0	21
公共下水道事業特別会計	2,709,378	2,706,645	2,733	2,500	233
簡易水道事業特別会計	36,476	36,476	0	0	0
介護保険特別会計	3,076,652	3,027,541	49,111	0	49,111
カルルス温泉スキー場事業特別会計	103,505	103,505	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	658,590	658,590	0	0	0
合計	33,924,868	33,223,517	701,351	19,085	682,266

５．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位　千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市　　税	5,269,872	5,268,141	5,126,743
地方交付税	5,610,278	5,760,954	5,996,324
国・道支出金	4,144,206	4,410,060	4,137,149
市　　債	1,850,546	1,700,000	2,314,600
そ　の　他	2,771,156	3,297,812	2,716,707
合　　計	19,646,058	20,436,967	20,291,523

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。



● 市税

市民税や入湯税が増となったものの、固定資産の評価替えの影響などから固定資産税や都市計画税が大幅な減となりました。この結果、市税全体で前年度比１億4,139万９千円の減となりました。次年度以降については、生産年齢人口の減少や景気回復の遅れなどから、個人市民税の増加は見込めないことなどから、厳しい状況が続くものと考えられます。

● 地方交付税

普通交付税が高齢者福祉費や生活保護費に係る基準財政需要額が増となったことや、市税などの影響により、基準財政収入額が減となったことなどから前年度に比

べ増加したことや、臨時財政対策債についても増加したことにより、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的地方交付税は、前年度と比べて２億 7,007 万円の増加となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は 100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　　（単位　千円）

	平成15年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
					対前年度増減額	対15年度増減額
地方交付税	5,192,185	5,610,278	5,760,954	5,996,324	235,370	804,139
普通交付税	4,629,156	5,094,343	5,230,418	5,465,220	234,802	836,064
特別交付税	563,029	515,935	530,536	531,104	568	△ 31,925
臨時財政対策債	1,127,500	1,007,546	812,100	846,800	34,700	△ 280,700
合計	6,319,685	6,617,824	6,573,054	6,843,124	270,070	523,439

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。
※平成15年度は「三位一体の改革」前

● 国・道支出金

国庫支出金は、子ども手当交付金が減となったことなどにより、前年度に比べ、8,836 万９千円の減となりました。

道支出金は、道道改良受託事業委託金の減や介護基盤整備事業補助金の皆減などにより、前年度に比べ、１億 8,454 万２千円の減となりました。

● 市債

地方交付税の振替えである臨時財政対策債が増となったことや退職手当債の発行額が増となったこと、消防救急デジタル無線整備事業債など緊急防災減災事業を活用した市債が増となったことなどにより、前年度と比較して６億 1,460 万円の増となりました。

● その他

財源調整の結果、財政調整基金、減債基金及び退職手当積立金からの繰入れを行わなくて済んだことからなどから、前年度と比較して１億 4,544 万４千円の減となりました。

6．特別会計の状況

（1）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が増加傾向にあり、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しくなってきています。

こうした中、生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るため、平成20年度から各医療保険者に特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられました。

平成24年度は、第1期特定健康診査等実施計画の最終年度として、特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率について国から評価される年度であったことから、受診率及び実施率の向上に向けた各種取り組みを実施するための予算編成を行いました。

【平成24年度の事業運営】

平成24年度の医療費（療養諸費＋高額療養費）は、46億3,931万2千円の予算額に対し、決算額は46億3,736万4千円となり、194万8千円の執行残が出ました。全体の医療費は、診療報酬の改定を要因として昨年度に比べ3.3ポイント上昇しています。

歳入では、保険税収納率が昨年度実績と比べ現年分で0.51ポイント上昇し、滞納分は0.38ポイント上昇しましたが、合計で0.12ポイントの下落となりました。

また、予算額に対し、高額医療費共同事業交付金や前期高齢者交付金、北海道財政調整交付金が減額になった一方、療養給付費等負担金と退職者医療に係る療養給付費等交付金についてはそれぞれ増額となりました。

この結果、歳入歳出差引は1億5,124万8千円となり、前年度からの繰越金2億7,486万1千円を除いた実質的な単年度収支は1億2,361万3千円の赤字となります。

平均被保険者数の推移　（単位：人）

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般分	11,824	12,002	12,104
退職分	1,094	1,131	990
合　計	12,918	13,133	13,094

【保健事業の状況】

●特定健康診査・特定保健指導

平成24年度は、第1期特定健康診査等実施計画の最終年度に当たり、特定健康診査については、国から受診率を評価される年度であったことから、未受診者に対する電話やはがきによる受診勧奨のほか、町内会回覧による健診の周知、検査結果の情報提

供の協力依頼など、受診率向上に向けて、より一層取り組みの強化を行いました。その結果、受診率は平成23年度に比べ5.8ポイントの伸びとなりました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	平成24年度（7月末現在速報値）	平成23年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,943人（32.1%）	2,420人（26.3%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる40～50歳代の若い対象者ほど、実施するのが難しい実態にありますが、家庭訪問や夜間相談日を設けるなど、少しでも多くの対象者が面接につながるよう最大限の努力を行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

区分	平成24年度（7月末現在速報値）		平成23年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	17人（32.7%）	8人（15.4%）	19人（28.4%）	12人（17.9%）
動機付け支援	105人（36.6%）	88人（30.7%）	110人（45.3%）	108人（44.4%）

その他の保健指導	平成24年度	平成23年度
特定保健指導対象者以外のハイリスク者	58人	65人
要注意者への結果説明会	106人	151人
治療中者への保健指導	29人	39人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、女性の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額と水中運動教室受講料の助成を行っています。

各種がん検診の助成人数が増加した理由としては、平成24年度は特定健康診査受診数が増加しており、特定健診とあわせてがん検診を受診する方が増えたことが考えられます。

項目	平成24年度	平成23年度
短期人間ドック（39歳以下）の検査料助成 ※	22人	24人
脳ドックの検査料助成	378人	368人
各種がん検診、肝炎検査、女性の健康診査の検査料助成	4,642人	3,933人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,799人	2,918人
水中運動教室受講料の助成	1,063人	1,025人

※40歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

●社会教育グループへの協賛事業

社会教育グループ主催の「きらり健康ふれあいウオーキング」には、保健師や管理

栄養士が毎回参加して、体組成測定をはじめ、運動継続に向けてミニ講話や体組成測定の分析を行いました。

平成24年度の参加者のうち、平成22年度及び平成23年度から継続参加した方は47人中14人おり、参加者の体重の変化を分析すると、全体で平均0.7kg体重が減っていることから、参加者の体重減少や維持につながっていると考えます。

	実人数	延べ人数
H24ウオーキング参加者（体組成測定者）	47人	102人

	人数	平均参加回数	初回と最終回の体重差（平均値）
H22・H23からの継続参加者	14人	11回	0.7kgの減少

平成24年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H24.3.21	当初 6,502,400	
第1号 H24.12.17	198,593	療養給付費等負担金、財政調整交付金、退職者医療交付金、一般・退職被保険者療養給付費、一般・退職被保険者高額療養費
第2号 H25.3.4	44,309	保険財政安定化交付金、一般会計繰入金（保険基盤安定等分、人件費・事務費・出産育児一時金分）、国庫支出金等精算返還金
補正予算計	242,902	
予算現額	6,745,302	

（2）学校給食事業特別会計

給食センターは、安全衛生等に留意をし、各学校と共通理解のもと栄養バランスを第一に考え、多様な食品の組合せによる献立づくりに工夫を凝らすなど、おいしい給食の提供に努めながら学校給食事業を運営しております。

平成２４年度学校給食事業特別会計では、給食対象者として小・中学校の児童・生徒や教職員、保育所の児童など、４，６０８人を見込み、予算編成を行いました。

給食会計を支える主な歳入の給食費は、未納者が増えていることから滞納が増加傾向となっており、全国的な社会問題になっています。

市は、給食費の未納額や滞納額の増加を防ぐため、平成１８年度から学校や給食センター、税務グループとの連携を密にしてその対応等を図っております。

平成２４年度は、現年度分が９８．４３％、対前年比０．０２％増、滞納繰越分が３０．３４％、対前年比２．６０％増の収納率となりました。

平成２４年度学校給食事業特別会計の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会

・委　員　数　　10名　　（教育関係者　４名、学識経験者　６名）

・任　　期　　平成24年12月1日～26年11月30日（２年間）

・委員会開催　　２回

◆給食対象者

・小学校児童（８校）	2,515人	小学校教職員	175人
・中学校生徒（５校）	1,258人	中学校教職員	105人
・登別明日中等教育学校前期課程生徒	238人	教職員	13人
・保育所児童（４所）	273人		
・給食センター職員等	31人		
		合計	4,608人

◆給食回数　　（給食センター稼働日数　206日）

小・中学校　185日（中学３年生　177日）　　保育所　学校実施日

◆給食内容

児童・生徒・教職員等 ――　主食、米飯、牛乳、温食、おかず

給食センター職員等

保育所 ――　温　食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80ｇ	140ｇ	200cc
小学校 3-6年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	60g	90ｇ	170ｇ	200cc
中学校 1.2年・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	80g	100ｇ	190ｇ	200cc
中学校　3年	177日	36回	108回	33回	177回	80g	100ｇ	190ｇ	200cc
給食センター職員等	206日	43回	124回	39回	206回	80g	100ｇ	190ｇ	200cc
保育所	206日	温　食　の　み							

※米飯給食　　週３．０回実施　　（前年度　週３．０回）

◆給食費収納状況

	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	215,024,420円	211,646,670円	3,377,750円	98.43%
滞納繰越分	7,602,870円	2,306,870円	5,296,000円	30.34%

◆未納額の推移

	平成２４年度	平成２３年度	平成２２年度
現　年　分	3,377,750円	3,480,950円	2,447,800円
滞納繰越分	5,296,000円	4,121,920円	3,227,260円

平成２４年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H24.3.21	当初 362,100	
第１号 H25.3.4	△402	給食センター燃料タンク設置事業費、給食センター調理場整備事業費、一般会計繰入金、前年度繰越金、学校給食事業地方債
補正予算計	△402	
予算現額	361,698	

（３）公共下水道事業特別会計

公共下水道事業の整備は、昭和56年度から実施し、平成24年度末において汚水管渠の整備面積が1,124.2ｈａ、普及率は95.7％となりました。

平成24年度末の下水道の整備状況は次のとおりです。

行政人口	50,985　人
供用開始人口	48,773　人
下水道処理人口普及率	95.7　％
水洗化人口	42,063　人
水洗化率	86.2　％
供用開始面積	1,124.2　ha

若山浄化センターについては、平成2年10月の供用開始から、22年が経過し、設備機器の老朽化が進み、修繕費が増加しています。

このことから、計画的な改築及び修繕計画を目的として、「若山浄化センター長寿命化計画」を策定し、この計画をもとに、平成24年度は、水処理設備の改築更新を行い

ました。

また、雨水管渠については、耐用年数が超過し老朽化が著しい雨水管渠の改築事業を進めており、平成24年度は、鉄南及び来馬排水区について改築工事を行うとともに、道道上登別室蘭線（若山地区二期工区）の拡幅事業に合わせ、浸水対策として雨水管渠の新設整備を行いました。

平成16年度から開始した個別排水処理施設整備事業は、対象地域を公共下水道により処理を行う予定地域を除く市内全域とし、生活排水を適切に処理するため、合併処理浄化槽を各戸に設置する事業であり、平成24年度は浄化槽2基を設置するとともに、浄化槽の適正な維持管理に努めました。

浄化槽の整備状況　（単位：基）

年　度	設置等基数
平成16年度	14
平成17年度	11
平成18年度	7
平成19年度	4
平成20年度	4
平成21年度	4
平成22年度	4
平成23年度	6
平成24年度	2
計	56

公共下水道事業特別会計の地方債（元金）残高は、平成21年度末に既にピークを越え、それ以後は除々に減少していく見込です。一方、単年度における元利償還額は、平成29年度にそのピークを迎え約16億円となりますが、その後は徐々に減少していく見込です。

平成24年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H24. 3. 21	当初 2, 725, 400	
第1号 H24. 12. 17	48, 492	【歳入】国庫補助金、公共下水道事業費繰入金、個別排水処理事業費繰入金、下水道事業債【歳出】一般管理費（公課費）、下水道事業費（工事請負費, 補償費）、下水道事業公債費（元金, 利子）、個別排水処理事業公債費（利子）

第２号 H25.3.4	△ 32,363	【歳入】公共下水道事業費繰入金、個別排水処理事業費繰入金、下水道事業債、個別排水処理事業債【歳出】下水道事業費（工事請負費）、個別排水処理整備費
補正予算計	16,129	
繰越事業費繰越額	105,000	
予算現額	2,846,529	

（４）簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の運営については、地方財政法の規定により公営企業として特別会計を設けて運営することが定められており、平成11年度に「登別市簡易水道事業特別会計」を設置し、事業や運営体制を明確にしました。

現在、簡易水道事業は、札内及び来馬地区等の地域へ安全な水道水を供給しており、平成24年度の簡易水道事業特別会計予算では、経常的な維持管理費に加え、千歳町の配水管の改良工事を実施しました。

平成24年度の事業の主な実績は、次のとおりです。

主な事業内容

事業内容	事業実施内容	
	口径（mm）	事業内容
千歳町配水管改良工事その１～３	φ100	417.8m

使用状況　（単位：戸、栓）

使用者 事業所	給水戸数	給水栓数				
		家事用	営農用	併用	事業用	合計
農業	54	28	18	28	2	76
一般	19	19	0	0	0	19
事業	25	0	0	0	30	30
合計	98	47	18	28	32	125

給水量　（単位：㎥）

給水量	家事用	営農用	併用	事業用	合計
	6,558	18,867	28,574	43,935	97,934

平成24年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H24.3.21	当初 32,300	
第1号 H25.3.4	△1,398	一般会計繰入金、雑入 運営管理費、施設管理費、市債償還利子
補正予算計	△1,398	
予算現額	30,902	

（5）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成12年4月に創設されました。

また、平成18年4月には、地域支援事業の創設など介護予防重視型システムへの転換や、地域密着型サービスの創設など新たなサービス体系の確立など、大幅な制度改正が行われました。

介護保険制度に対応するため設置された介護保険特別会計は、介護保険の保険給付事業と地域支援事業にかかる「保険事業勘定」となっています。

介護保険事業は3年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、平成24年度は第5期介護保険事業計画の初年度であるため、当初予算にあたっては第5期介護保険事業計画を基に編成しました。

第1号被保険者数(各年度3月末現在)

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
被保険者数	15,368人	14,953人	14,673人

平成24年度収支状況

（単位：千円）

勘定区分	歳入総額	歳出総額	差引
保険事業勘定	3,076,652	3,027,541	49,111

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において31億5,137万1千円を計上しましたが、平成24年度に介護療養病床1施設が医療療養病床へ転換したことなどから、28億2,276万8千円の決算となり、3億2,860万3千円下回りました。

なお、介護保険関係施設については、平成24年度において、サービス付き高齢者向け住宅が整備されました。

要介護認定状況(平成25年3月末現在)　(単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
476	481	530	336	208	214	202	2,447

第1号被保険者保険料収納状況　(単位：円)

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	515,284,200	515,381,300	97,100	0	100.00%
普通徴収（現年分）	67,432,500	59,635,100	10,900	0	88.42%
普通徴収（滞納分）	14,077,280	2,311,414	0	5,128,800	16.42%
計	596,793,980	577,327,814	108,000	5,128,800	96.72%

保険給付状況

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
居宅介護サービス給付費	676,041	7,741
施設介護サービス給付費	1,171,802	4,370
居宅介護福祉用具購入費	2,156	75
居宅介護住宅改修費	5,754	71
居宅介護サービス計画給付費	77,929	6,714
地域密着型介護サービス給付費	363,188	1,579
介護予防サービス給付費	269,203	7,691
介護予防福祉用具購入費	2,667	108
介護予防住宅改修費	10,718	130
介護予防サービス計画給付費	30,487	7,196
地域密着型介護予防サービス給付費	5,146	47
高額介護サービス費	65,805	5,699
高額介護予防サービス費	272	72
高額医療合算介護サービス費	10,587	467
高額医療合算介護予防サービス費	323	46
特定入所者介護サービス費	126,276	4,069
特定入所者介護予防サービス費	1,321	124
審査支払手数料	3,093	41,980
計	2,822,768	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業で、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の３つの柱からなっています。

◎介護予防事業

介護予防事業は、65歳以上の高齢者が、支援や介護を必要とする状態にならないために実施する事業です。

要支援・要介護状態となるおそれの高い人を対象とした「介護予防二次予防施策」と高齢者全てを対象にした「介護予防一次予防施策」に分けて実施しています。

○介護予防二次予防施策

① 二次予防事業対象者把握

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、基本チェックリストを実施し、要支援・要介護状態になるおそれの高い「二次予防事業対象者」を把握しました。平成24年度は75歳に到達する人、85歳以上の高齢者、かろやか教室参加者などに対して調査を実施しました。

基本チェックリスト実施数	二次予防事業対象者
1,623人	594人

② 通所型介護予防事業（かろやか教室）

二次予防事業対象者に、市内６会場で月１回教室を実施しました。

要支援・要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を長く続けてもらうために、運動器の機能向上・口腔機能の向上・栄養改善や認知症の予防など、あらゆる面から介護予防を図りました。

実施回数	実施人数
71回	実人数54人（延293人）

③ 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者に、保健師や理学療法士が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関しての相談や支援を行いました。

訪問件数	実５件（延10件）

④ 介護予防二次予防施策評価事業

二次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか)、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況)、アウトカム評価（介護予防事業による効果）を実施しました。

○介護予防一次予防施策

①介護予防普及啓発事業

・通所型介護予防教室（かろやか教室）

一次予防事業対象者に、現在の自立した生活を長く続けられるように、運動器の機能向上、口腔機能の向上、脳活性化やうつ・閉じこもりの予防を図りました。

市内６会場で月１回、二次予防事業のかろやか教室と同時開催しました。

実施回数	実施人数
71 回	実人数 141 人（延 739 人）

・健康教室・健康相談

高齢者が要支援・要介護状態とならないように、元気で自立した生活を送るために、自分の健康を自ら管理することができるよう、老人クラブやいきいきサロンなどで健康教室・健康相談を実施しました。

	実施回数	実施人数
健康教室	67 回	1,187 人
健康相談	14 回	183 人

・介護予防普及啓発媒体の活用

介護予防に関するビデオ・ＤＶＤの貸出を行いました。

・一般高齢者への訪問指導

二次予防事業対象者以外で、高齢者虐待疑いのある事例、サービス利用のない困難事例、介護家族などを対象に保健師等が家庭訪問し、介護予防や健康づくりに関する相談や支援を行いました。

訪問件数	実 42 件（延 71 件）

②地域介護予防活動支援事業

・かろやか体操学習会（指導者養成教室）

介護予防に効果がある「かろやか体操」を老人クラブやいきいきサロン等の小地域単位で普及することを目指し、その指導者を養成しました。

市内３会場２日間コースで実施。

実施回数	実施人数
6回	実人数 105 人（延 149 人）

・かろやか卒後教室

かろやか教室卒業者を対象に、教室で習得した体操等を仲間と一緒に継続実施することで生活習慣化するよう、また、卒後教室の自主運営化に向けて支援しました。

実施回数	実施人数
170 回	実人数 154 人（延 1,499 人）

③介護予防一次予防施策評価事業

一次予防事業について、プロセス評価（事業が適切な手順・過程を経て実施できているか）、アウトプット評価（介護予防事業の実施状況）、アウトカム評価（介護予防事業による効果）について評価を実施しました。

◎包括的支援事業費

平成 18 年度から、地域の介護支援を行う中枢機関として市内に３つの日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを設置しました。

包括的支援事業は、地域包括支援センターが実施する事業で社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーを配置し、３職種が連携して、次の事業を行いました。

総合相談事業	延 3,073 件
包括的・継続的ケアマネジメント事業	延 200 回
権利擁護事業	44 件
介護予防ケアマネジメント事業	49 件

また、国の補助事業である、認知症対策連携強化事業では市内２つの病院が認知症疾患医療センターの指定を受けたことに伴い実施した事業で、３カ所の地域包括支援センターに、認知症疾患医療センターと連携する担当者を配置し、医療との連携を強化しました。

◎任意事業費

任意事業は、国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

高齢者等介護用品給付事業	28件
住宅改修支援事業	30件
家族介護慰労事業	0件
認知症サポーター養成事業	84人
成年後見制度利用支援事業	1件

平成24年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H24.3.21	当初 3,376,300	
第1号 H24.6.25	9,592	平成23年度国・道支出金等精算返還金
第2号 H25.3.4	△191,235	職員給与費、介護認定調査等経費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、高額介護サービス費、介護給付費準備基金積立金
補正予算計	△181,643	
予算現額	3,194,657	

（6）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【平成24年度の決算及び運営状況】

平成24年度の営業日数は、昨年度に引き続き降雪状況が良好だったことから97日間となり、平成23年度の94日間に対し3日間の増加となりました。

また、リフト乗車人数は、ナイター営業中止の影響を受け311,607人となり、平成23年度と比較し1,929人、率にして0.6%の減少となりました。

歳出の決算額は、一般管理費が225千円、スキー場事業費が103,280千円、合計が103,505千円となり、前年度と比較して1,857千円、率にして1.8%の増加となりました。

また、歳入は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が40,459千円、事業収入が

37,511千円、諸収入が769千円、営業収入合計で78,739千円となり、前年度と比較して1,771千円、率にして2.3%の増加となりました。

一般会計からの繰入額は24,766千円となりました。

平成24年度の運営状況は次のとおりです。

開業日数

区分	開業日数	開業期間
平成24年度	97日	12月15日～3月20日
平成23年度	94日	12月17日～3月20日
平成22年度	88日	12月24日～3月21日

リフト乗車状況

	区分	平成24年度	平成23年度	前年比
乗車人員	第1リフト	164,615人	161,982人	1.6%増
	第2リフト	19,367人	19,305人	0.3%増
	第3リフト	127,625人	122,494人	4.2%増
	ナイターリフト	0人	9,755人	100.0%減
乗車人員計		311,607人	313,536人	0.6%減

主な決算の内容

【歳入】　（単位：千円）

項目	最終予算額(A)	決算額（B）	差引額（B-A）
『スキー場使用料』	41,298	40,459	△839
『スキー場事業収入』	40,497	37,511	△2,986
貸スキー、レンタルルーム収入	7,312	7,436	124
物販収入	3,121	3,289	168
飲食収入	11,474	10,869	△605
スキー教室収入	16,865	13,731	△3,134
レンタル用品斡旋収入他	1,725	2,186	461
『雑入』	1,000	769	△231
営業収入計	82,795	78,739	△4,056
『一般会計繰入金』	33,005	24,766	△8,239
合計	115,800	103,505	△12,295

【歳出】　　（単位：千円）

項目	最終予算額(A)	決算額（B）	不用額（A-B）
『一般管理経費』	1,300	225	1,075
公課費	300	225	75
その他	1,000	0	1,000
『スキー場事業費』	109,300	103,280	6,020
修繕費	10,300	9,461	839
光熱費	5,900	5,319	581
その他委託料	12,000	12,000	0
土地建物賃借料	2,745	2,745	0
工事請負費	0	0	0
人件費負担金	28,000	27,123	877
運営管理負担金	44,475	40,854	3,621
その他	5,880	5,778	102
『利子』	200	0	200
『予備費』	5,000	0	5,000
合計	115,800	103,505	12,295

平成24年度中の補正予算はありません。

（7）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年4月に創設されました。

後期高齢者医療制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は保険料の徴収・被保険者資格や医療給付に関する申請の受付等、業務の一部を行っています。

【保険料率】

保険料率は広域連合ごとに決定され、2年ごとに見直しが行われます。

平成24年度は保険料率の見直しが行われ、均等割額・所得割率が次のとおり改正されました。

・均等割額　（改正前）44,192円　⇒（改正後）　47,709円
・所得割率　（改正前）10.28%　⇒（改正後）　10.61%
・賦課限度額　（改正前）500,000円　⇒（改正後）　550,000円

【保険料の自己負担】

個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から差し引かれますが、申し出によって口座振替により納めることができます。

【保険料の軽減措置等】

・世帯の所得水準に応じた保険料の軽減措置
均等割の軽減～均等割額に軽減率９割、8.５割、５割、２割を乗じて算出
所得割の軽減～所得割額に軽減率５割を乗じて算出
・被用者保険の被扶養者だった方
所得割がかからず、均等割額を９割軽減

【医療機関での窓口負担】

これまでの老人保健制度と同じ１割負担（ただし、現役並み所得者は３割負担）

平成 24 年度事業の主な実績は、次のとおりです。

被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75 歳以上	65 歳以上 75 歳未満
平成 20 年度末	6,732	6,360	372
平成 21 年度末	6,962	6,589	373
平成 22 年度末	7,123	6,754	369
平成 23 年度末	7,319	6,964	355
平成 24 年度末	7,474	7,139	335

収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	345,207,000	345,365,200	158,200	0	100.00%
普通徴収（現年分）	172,871,800	168,815,600	28,400	0	97.64%
普通徴収（滞納分）	6,235,600	1,463,600	0	1,908,800	23,47%
計	524,314,400	515,644,400	186,600	1,908,800	98.31%

平成 24 年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H24.3.21	当初 667,800	

第１号 H25.3.4	△6,706	被保険者保険料 一般会計繰入金（保険基盤安定等、広域連合事務費）
補正予算計	△6,706	
予算現額	661,094	

7．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第２期基本計画の章・節・施策の番号を付しています。

○最終予算額の欄は、補正・流充用後の額とし、決算額及び前年度決算額の欄は千円未満を切上げし、それぞれ千円単位で記載しています。

○予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。

○記載内容中「今後の方向性」については、平成２５年度以降も継続する事業のみ記載し、平成２４年度で終了した事業、翌年度への繰越事業のうち単年度事業については割愛しました。

【一般会計】

第１款　議会費　項１　議会費

【主要データ】

① 議決議案件数の推移

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市提案	61件	66件	85件
議員提案	1件	4件	5件
計	62件	70件	90件

② 会議開催状況

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
定例会	23日	25日	18日
臨時会	1日	3日	5日
常任委員会	86日	79日	66日
特別委員会	0日	0日	23日
議会運営委員会	17日	15日	17日

目１　議会費　（予算説明書Ｐ51～Ｐ52）

１　議員報酬・期末手当・共済費（議員21名分）（議会事務局総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
－	－	－	159,708	156,871	156,870	177,880

2　政務調査費交付金（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,520	2,450	2,139	1,918
目的			議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各会派に対し、所属議員１人当たり月額１万円を交付した。 【交付実績】 10,000円×19人×12カ月＝2,280,000円 10,000円× 1人× 2カ月＝ 20,000円 10,000円× 1人× 8カ月＝ 80,000円 10,000円× 1人× 7カ月＝ 70,000円 【使途状況】 研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など ※年度末には、各会派の残金を戻入した（戻入額312千円）。			
今後の方向性			政務調査費は、会派の調査研究活動の充実を図るとともにその成果を市政の発展に活かすことを目的としている。 その使途を明確にするため、１円以上すべての領収書を公開することとし、平成19年度分から市議会ホームページで収支報告と合わせて領収書のコピーを公開しており、今後とも市民への説明責任を果たす観点から使途の透明性を高めていく。			

第２款　総務費　項１　総務管理費

目１　一般管理費　（予算説明書Ｐ53～Ｐ56）

1　自治体職員協力交流事業費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,286	1,889	1,886	60
目的			国際協力・貢献の取り組みを一層推進するため、海外の地方自治体等の職員を「協力交流研修員」として受け入れ、地方自治のノウハウを習得させるとともに、研修員と市民、職員の交流を通して地域の国際化を推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	財団法人自治体国際化協会の斡旋により、海外の地方自治体等の職員を受け入れ、国際協力・貢献として一般行政研修や観光行政研修等を実施するほか、語学講座や国際理解講座、小中学生との交流等を行った。 【事業内容】 ・研修員　　１名 ・研修期間　平成24年５月～平成24年11月 ・研修内容　観光行政研修、一般行政研修 ・交流内容　語学講座、国際理解講座、小中学生との交流等 ※本事業は、これまでの取り組みにより、海外自治体へ貢献を果たし一定の成果を得たことから、平成25年度以降当面の間研修生の受け入れは行わないものとする。

2　国際交流推進事業費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	228	228	182	140
目的			市民の国際理解を深めることにより、当市における国際交流を推進することを目的とする。			
事業内容 及び実績			登別市の国際交流を推進するため、国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施した。 【平成24年度の主な事業実施内容】 ・国際交流団体による外国人研修生等受け入れに伴う支援 （友好都市：デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市） ・国際理解講座の開催（出身国紹介、料理教室等を５回開催） ・友好都市：サイパン市中学生の受け入れ及び交流 受け入れ期間：平成25年２月11日から15日まで 訪問団　　：生徒７名、引率者２名 交流内容　　：市役所表敬訪問、市内中学校訪問、市内国際交流団体等との交流会、ホストファミリーとの交流			
今後の方向性			国際交流団体と連携を強化するなど、国際理解を深めるための事業の内容充実に努める。			

3　デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費【新　規】（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,320	2,097	2,097	1,988
目的			登別市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流を深め、日本とは異なる生活や文化を体験させることにより、生徒の人間性を豊かにし彼らの将来に良好な影響を与えるとともに、ファボー・ミッドフュン市との更なる交流推進の一翼を担うことを目的とする。			

事業内容 及び実績	ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、中学生９名を友好都市であるデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣した。 【事業実績】 ・派遣先 デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市 ・派遣時期 平成24年８月14日から21日まで ・派遣人数 中学生９名、引率者２名 ・派遣者選考方法 派遣希望者を公募し、市内中学校の応募人数が８名を超えた場合は、抽選し派遣者を決定する。この場合において、生徒数が201名以上の中学校（緑陽・鷲別・幌別）からは各２名、生徒数が200名以下の中学校（西陵・登別）からは各１名とする「学校枠」を採用する。また、北海道登別明日中等教育学校前期課程の応募者が１名を超えた場合も抽選のうえ決定する。 ・出国前の活動 英会話や訪問国の文化・歴史等事前研修を９回開催 ・派遣先での活動内容 学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設等の見学 ・帰国後の活動 報告書の作成等事後研修を開催し、帰国報告会を実施した。
今後の方向性	本事業は、平成23年度までの「中学生海外派遣事業」の成果を踏まえて、派遣者選考方法、参加人数、引率者などの見直しを図り、平成24年度から新たな事業展開を行っている。今後も本事業を通し、生徒の国際理解等の促進を図る。

4　広州市友好都市協定提携事業費【新　規】（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	2	2,889	941	850	0
目的			友好交流促進都市として交流を深めてきた広州市との友好都市協定に伴い、公式訪問団を広州市に派遣し、両市間の更なる友好交流を推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	広州市において開催される調印式に臨むため、訪問団を組織し派遣した。 【事業内容】 ・派遣時期 平成24年11月14日から17日まで ・公式訪問団 市、市議会、登別商工会議所、登別観光協会、登別日中友好協会等　計11名 ・その他 滞在中、広州市の友好都市が政策を競う第１回広州国際都市イノベーション大会の開幕式及び授賞式への参加、広州国際都市経済貿易交流会にて観光ＰＲ、広州市政府関係者との交流会を開催

5　功労者・市民表彰経費（総務部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	―	―	1,443	875	833	1,209
目的			市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。			
事業内容 及び実績			市勢の振興発展に寄与した方や本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等の振興発展に顕著な功績のあった方や団体を表彰した。 【事業実績】 （表彰の内訳） 功労者表彰　　：５名 登別市表彰内訳：自治貢献 16名１団体 社会貢献 14名　教育文化貢献 ５名 善行表彰 ３名			
今後の方向性			市勢発展へ寄与された方などの功績をたたえるため、今後も引き続き実施するとともに、表彰実績について市民に広報する。			

6　市バス運行業務委託料（総務部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	―	―	12,956	12,956	12,956	12,956
目的			市バスを効率的に運行することにより、経費の縮減や市民サービスの向上を図ることを目的とする。			

事業実績	各行事に係る参加者等の送迎のため、バスの運行保守業務及び車両の調達を民間事業者に委託した。 【事業実績】 ・委託内容 市が行う各種行事に係る参加者等の送迎及び市バスの保守点検及び車両の調達 ・年間対応行事件数　301件 ・使用台数　２台
今後の方向性	市バスの運行基準を精査し、より一層の効率的な運行を図る。

7　職員研修経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	6,728	6,728	6,127	5,043
目的			職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地方分権、地域主権の進展や複雑化した課題、多様化した住民ニーズなどに対応するため、資質の向上や職務遂行能力の向上、さらに職員の意欲を高めるとともに視野拡大に向けた研修に取り組んだ。 【事業内容】 ・基本研修　　件数：13件　受講者：382人 ※主な研修 新規採用職員研修、現任職員研修、監督者政策立案研修、メンタルヘルス研修、公務員倫理研修、法制執務研修 ・特別研修　　件数：72件　受講者：1,314人 ※主な研修 市町村アカデミー等での専門実務研修、自治大学校政策専門課程、地域力向上、リスクマネジメント、折衝力・交渉力強化、防災研修			
今後の方向性			基本研修・特別研修など既存の研修に加え、北海道や他市町村職員との合同研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を拡充するとともに、人事評価者及び内部講師の養成を図る。			

8　ふるさと納税関係経費（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	1,865	3,162	3,148	3,000
目的			ふるさと納税制度を活用した当市への寄附の促進を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	ふるさと納税制度の周知を図るため、当市への寄附を募るパンフレットを一新するとともに、魅力的な地場産品等の記念品の選択バリエーションを増やした。また、寄附納付の利便性を高めるため「コンビニ納付」の手続きを進めた。 なお、翌年度に寄附目的に合致した各種事業に充当するため、同制度による寄附金を基金に積み立てた。 【事業内容】 ・ふるさとまちづくり記念品購入費（決算額：466千円） ※主な記念品 登別温泉宿泊割引券、登別牛乳プリン、たらこ、登別閻魔らーめん、鹿角納豆等 ・ふるさとまちづくり応援基金積立金（決算額：2,682千円）
今後の方向性	寄附納付の利便性を高めるため、平成25年度から納入方法に「コンビニ納付」を加える。 今後についても、ふるさと納税制度の更なる浸透や寄附者の利便性の向上について検討する。

9　政治倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	-	-	38	38	18	34

目的	市長及び市議会議員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	登別市長等政治倫理条例及び登別市議会議員政治倫理条例に基づき、登別市政治倫理審査会を設置し、審議等を行った。 【事業内容】 ・委員数　　３名 ・審査会開催　１回
今後の方向性	条例に規定された調査及び審査を行うため、今後も引き続き審査会開催に係る予算を措置する。

10　職員倫理審査会経費（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	-	-	38	38	0	18

目的	職員に対する市民の信頼を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	平成24年度においては、登別市職員倫理条例に規定された事項の審査等を行う案件は無かったため、審査会は開催されなかった。
今後の方向性	条例に規定された事項の審査を行うため、今後も引き続き審査会開催に係る予算を措置する。

11　特別職報酬等審議会経費【新　規】（総務部人事・行政管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	-	-	131	131	87	0
目的			議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給与の額を適正な額に定め、市民の信頼を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			公共的団体の代表者などから市長が委託した委員により組織された審議会を設置し、議会の議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給与の額について審議した。 【事業内容】 ・委員数　　7名 ・審議会開催　3回			
今後の方向性			条例に規定された事項の審査を行うため、今後も引き続き審査会開催に係る予算を措置する。			

12　旅券事務費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	244	244	238	221
目的			北海道からの権限移譲を受け、旅券の交付事務を行うことにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業実績			平成18年７月３日より、北海道から権限移譲を受け、旅券（パスポート）の申請受付及び交付を行っている。 平成24年度も引き続き上記事務を行った。 【事業実績】 旅券交付件数　H24 740件　H23 799件　H22 800件			
今後の方向性			旅券（パスポート）の申請及び交付件数は、ほぼ横ばいであるが、市民の利便性を考慮し旅券事務を継続して行う。			

目２　財産管理費　（予算説明書Ｐ55～Ｐ56）

1　本庁舎屋上整備事業費【新　規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,247	2,142	2,142	0
目的			本庁舎の雨漏り対策を講じることにより、本庁舎の適正な維持管理を目的とする。			

事業内容 及び実績	本庁舎の雨漏り対策として屋上の防水改修工事を行った。 【財源内訳】 事業費：2,142 財源内訳：市債 1,600（通常債 1,600／行革債 500）、一般財源 42

2　本庁舎耐震対策調査委託料【新　規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	840	819	819	0

目的	本庁舎の耐震対策の方法等を検討し、市役所業務の継続性を図り、安全・安心な市民生活を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	本庁舎の耐震診断結果を受け、今後の耐震補強の方法等を検討するため、耐震対策調査を委託により実施した。 【主な調査内容】 ・耐震補強方法の検討 ・補強による執務への影響の検討 ・仮庁舎の必要性の検討 ・耐震補強費等の算出

3　幌別駅自由通路耐震補強事業負担金【新　規】（総務部財政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	0	0	0

目的	幌別駅自由通路の耐震補強事業を実施することにより、市民生活及び列車運行の安全性を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	幌別駅の耐震補強事業（実施設計）を行うＪＲ北海道に対し、市所有の自由通路に係る事業費分を負担金として支出する予定だったが、JR北海道からの申し入れにより、事業を平成25年に先送りした。当該事業は平成25年度予算で再度措置している。

4　旧富浦保育所解体事業費【新　規】（総務部財政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	4,000	3,276	0

目的	未供用施設で老朽化が進行している旧富浦保育所を解体することにより、市民生活の安全性を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	平成16年度末で供用廃止となった旧富浦保育所の解体を行った。

5　公用地等購入費【新　規】（総務部財政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
－	－	－	0	21,967	21,967	0
目的			公用地等の購入を行い、有効な土地利用を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			建設関係機械センター予定地として取得した登別市土地開発基金管理用地について、取得目的に供することなく未利用地であることから、有効活用を図るため買い戻しを行った。買い戻し後、公募により売却処分した結果、住宅分譲地として有効な土地利用が図られた。			

6　旧登別温泉小学校体育館解体事業費【新　規】（前年度繰越事業）
（総務部財政Ｇ）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
－	－	－	9,000	8,117	0
目的			大雪により屋根が崩落した旧登別温泉小学校体育館の解体を行うことにより、市民生活の安全を確保することを目的とする。		
事業内容及び実績			大雪により屋根が崩落した旧登別温泉小学校体育館を、平成23年度予算を繰り越し解体した。		

7　地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業費【新　規】（翌年度繰越事業）
（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	0	15,000	0	0
目的			富岸町２丁目及び３丁目の一部で生じている地上デジタルテレビ放送の難視聴を解消することを目的とする。			
事業内容及び実績			平成24年度国の補正予算第１号による財政措置を活用して地上デジタルテレビ放送の難視聴を解消するため補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越した。			

目５　総務諸費　（予算説明書 55～58）

1　登別・白石・海老名友好交流事業費（総務部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	1,330	1,330	671	848
目的			トライアングル交流宣言を行った白石市、海老名市との友好交流を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	白石市、海老名市との各種交流事業を行った。 【事業実績】 ・海老名市民ツアーの受入 ・姉妹都市30周年記念行事の協議 ・物産展販売協力 ・姉妹都市等都市間交流協会及び交流団体の事務支援及び行政組織間の調整
今後の方向性	三市の交流事業を継続することで、市民レベルでの交流の促進を図っていく。また、平成25年度に姉妹都市30周年記念行事を開催する。

2　姉妹都市等都市間交流協会補助金（総務部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	2,210	2,210	2,210	1,690

目的	トライアングル交流宣言を行った白石市、海老名市との友好交流を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	白石市、海老名市との交流事業を行っている協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 小学生絵画作品交流展示会、少年スポーツ交流事業、ふるさと豆記者訪問事業、ふるさとのまちを語る交流事業、姉妹都市国際親善少年水泳大会、物産展、登別・白石山岳会交流事業、登別・白石自治会交流事業、白石市文化協会交流事業　等
今後の方向性	これまでの交流事業を継続するとともに、市民レベルの交流を促進する。

目６　企画費　（予算説明書Ｐ57～Ｐ58）

1　市民自治推進委員会経費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	1	321	321	0	0

目的	市民自治等に関する市民の学習機会の場を設けることを目的とする。
事業内容 及び実績	平成24年５月に総会を開催し、「登別市市民自治推進委員会のあり方について」が取りまとめられ現規約を廃止し、現委員はすべて退会した。
今後の方向性	市民自治推進委員会の新たな構成等について検討を進めるとともに、「協働のまちづくり」に関する市民理解を図るため、市民等を対象としたセミナーの開催などを行う。

2　コミュニティ助成事業補助金（総務部企画調整G）

<table>
<tr><th>章</th><th>節</th><th>施策</th><th>当初予算額</th><th>最終予算額</th><th>決算額</th><th>前年度決算額</th></tr>
<tr><td>6</td><td>1</td><td>2</td><td>2,500</td><td>2,500</td><td>2,500</td><td>2,500</td></tr>
<tr><td colspan="3">目的</td><td colspan="4">市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、市民によるコミュニティ活動を促進することを目的とする。</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業内容
及び実績</td><td colspan="4">財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助した。
【補助実績】
・補助対象団体
登別山岳会
・補助事業の内容
集会用テント（三方幕、テントウエイト）、ゼミテーブル、折りたたみ椅子、ワイヤレスアンプ、収納アルミケース、ワイヤレスマイク、チューナーユニット、ハンド型メガホン、液晶プロジェクター、スクリーン、ポータブル発電機、電工ドラム、ノートパソコン、物置
【財源内訳】
<table>
<tr><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="2">財源内訳</th></tr>
<tr><th>諸収入</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>2,500</td><td>2,500</td><td>0</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の方向性</td><td colspan="4">今後も、財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業を活用して市民団体に対する支援を継続し、コミュニティ活動の活性化を促す。</td></tr>
</table>

3　市民憲章推進協議会助成金（総務部企画調整G）

<table>
<tr><th>章</th><th>節</th><th>施策</th><th>当初予算額</th><th>最終予算額</th><th>決算額</th><th>前年度決算額</th></tr>
<tr><td>6</td><td>1</td><td>2</td><td>150</td><td>150</td><td>150</td><td>150</td></tr>
<tr><td colspan="3">目的</td><td colspan="4">市民憲章の周知を図り、豊かな郷土づくりを推進するため活動する市民憲章推進協議会の活動支援を目的とする。</td></tr>
</table>

事業内容 及び実績	学校訪問による普及活動など、市民憲章推進に関する各種活動を行っている登別市民憲章推進協議会に対して助成を行う。 【協議会の事業実施内容】 ・市民憲章推進活動の先進地視察の実施 室蘭市民憲章推進協議会との意見交換会 ・市内の小学生への啓発活動 憲章文印字のクリアファイルを市内小学校の教員と小学４年生全員に配布するとともに、小学４年生を対象とした啓発標語コンクールを実施 ・広報のぼりべつを活用した協議会活動の紹介、市民憲章の普及を目指した周知及び啓発 ・市民憲章掲示板の点検 市内各公共施設に設置している市民憲章掲示板の老朽化等点検の実施
今後の方向性	協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動に対して、側面的な支援を継続する。

4　東京登別げんきかい交流経費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	640	640	556	566

目的	首都圏等在住の登別市出身者等で構成される『東京登別げんきかい』と登別市との交流を図るとともに、会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市政の発展に寄与することを目的とする。
事業内容 及び実績	総会や交流の場において、市の情報を発信するとともに、相互の情報交換や親睦、交流を図った。 【会の活動内容】 ・総会及び情報交換会の開催 実施日時 平成24年11月10日 事業内容 会と市の情報交換会、総会を開催
今後の方向性	東京登別げんきかいのふるさと応援のための活動を活性化するため、市の情報を発信するなど、交流事業を継続していく。

5　ふるさと大使関係経費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	1	19	19	12	91

目的	ふるさと大使を通じ、様々な機会に登別市を宣伝することにより、市政の発展に寄与することを目的とする。

事業内容 及び実績	登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、鬼大使に委嘱状（盾）を交付するとともに、観光パンフレットやＰＲカードを配布した。 なお、平成24年度予算の減は、委嘱状（盾）の数量が確保されており、購入経費としての需用費（消耗品費）を計上していないことによるもの。 【大使の委嘱状況】 平成24年度委嘱者　６名 平成24年度末現在任命者数　63名 （日本人34名／外国人29名）
今後の方向性	大使の活動の中で市の話題を宣伝してもらうことは、市にとって情報発信を行う一つの手段として有効であることから、ふるさと大使に対する情報提供の充実に努める。

6　移住促進経費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	2	3	82	82	82	82

目的	登別市の概要、イベント、セールスポイント等を情報発信することにより、移住定住を促進するとともに、観光等による交流人口の増加を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	北海道への移住促進や民間による移住ビジネスの創出などを目的とする「北海道移住促進協議会」に参加し、協議会が発行するパンフレットやホームページを通じて当市の魅力を情報発信した。 また、市独自の移住情報パンフレットを作成し、市の紹介を行ったほか、移住相談ワンストップ窓口を継続設置し、移住に関する各種問い合わせへの対応や移住体験の受付手続きなどを行ったほか、平成24年度からは、１カ月以上の滞在に対応するため、市内にある不動産物件について関係団体と連携し、移住体験希望者のニーズに合った情報の提供を行った。 【事業実績】 移住体験者数　６組14名 移住相談窓口利用者数　26名
今後の方向性	地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を目指すとともに地域の活性化を図ることを目的として総務省が積極的に推進する「地域おこし協力隊」を活用し、隊員を市内へ定住させ、自身の移住者としての視点から新たな移住促進事業の推進を図る。また、近年、道内への移住体験者は増加傾向にあり、移住体験者の移住・定住に向けたニーズを的確に把握するため、移住体験実施者へ定期的にアンケートを送付するなどフォローアップを実施し、今後の事業展開に活かす。

7　行政評価経費【新　規】（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
―	―	―	634	519	519	0
目的			成果重視の行政経営の推進、質の高い行政の実現及び市民への市政に関する透明性を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別市行政評価外部評価委員会による外部評価を実施した。 また、登別市総合計画及び基本計画の各施策に対する満足度や重要度等を調査し、行政サービスの向上及び各施策を展開するうえでの指標や基礎資料とするため、まちづくり意識調査を実施した。			
今後の方向性			外部評価については、外部評価委員の選出方法や対象事業の選定方法を含め、制度の見直しを図る。 また、登別市総合計画及び基本計画の各施策に対する満足度や重要度等を調査し、平成28年度からの第３期基本計画における各施策を展開するうえでの指標や基礎資料とするため、まちづくり意識調査を実施する。			

目７　市民活動センター費　（予算説明書Ｐ57～Ｐ58）

1　市民活動センター運営管理経費（総務部企画調整G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	5,913	5,913	4,749	5,127
目的			市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	市民活動センターの施設運営を行ったほか、市民活動に関する相談業務や情報の収集・発信等により市民活動への支援を行うとともに、同施設主催の自主事業等により、市民活動の促進を図った。 【事業実績】 （施設利用者数）　14,436人（延べ数） （平成24年度登録団体数）　112団体（平成25年３月末日現在） （主な事業） ◆市民活動の支援 ●市民活動の相談 市民活動に関する補助金やＮＰＯ等に関する相談を実施（週１回） ◆市民活動の活動情報の収集及び発信 ●のぼりん通信の発行及びホームページの運営 市民活動の活性化のためには、より多くの市民に市民活動への理解を深めてもらい、新たな担い手の確保が必要であることから、市民活動団体の活動状況や市民活動団体が自主的に行うイベント、会員募集等について周知を図った。 （のぼりん通信は月１回発行、ホームページは随時更新） ◆市民活動の人材の育成及び発掘 ●人材育成講座 市民活動に関する実践的な知識を得る機会をつくり、将来的に市民活動を担う人材を育成することを目的に実施した。 （合計５講座開催　延べ125人が参加） ◆市民活動を促進する自主事業 ●のぼりん文化講座 市民が市民活動に取り組むきっかけづくりとして、登別市文化協会加盟団体が講師を務め、年間を通じて実施した。 （合計44講座開催　延べ363人が参加） ●市民活動の紹介・展示 市民活動の成果発表ができるよう常設スペースに展示した。（合計31件の展示） ◆市民活動の交流 ●市民活動交流フェスタ ・開催日　　平成25年２月16日 ・参加人数　189名 市民活動団体間の交流・連携促進を目的に、市民活動団体による体験教室やパネル展示などを実施した。
今後の方向性	平成25年度から指定管理者制度を導入し、弾力性、柔軟性のある施設管理を推し進め、これまで以上に市民活動の活性化を図る。

目９　行政情報費　（予算説明書Ｐ57～Ｐ60）

１　北海道電子自治体共同システム運用経費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	2,434	2,434	2,368	2,432
目的			インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			電子申請サービス提供のため、北海道と道内111市町村が共同で運用している、北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費を負担金として支出した。			
今後の方向性			道や他市町村と協力してシステムの運用を継続するとともに、各機能の積極的な活用を図る。			

２　西いぶり広域連合共同電算事業負担金（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	162,423	162,947	160,261	154,368
目的			西胆振３市１町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る負担金を支出した。			
今後の方向性			市民サービス向上や運用コスト削減などで一定の成果をあげていることから、今後も共同による電算処理を継続するとともに、今後もさらなるサービス向上と安定的な稼動のための調査研究や制度改正に適切に対応する。			

３　地域情報化の推進（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	29,842	34,046	32,734	49,986
目的			行政事務の情報化を推進（継続）することにより、市民サービスの向上及び行政コストの低減を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	・ＯＡ化推進経費　　決算額6,780千円 　事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ＬＡＮ及び庁内内部サーバなどの機器更新及び維持管理を行った。 ・地域イントラネット維持管理経費　　決算額22,277千円 　公共施設を結ぶイントラネット(光ファイバーネットワーク)機材などの機器更新及び維持管理を行った。 　道道上登別室蘭線中央通改良事業に伴う電柱移設のため、電柱に共架している光ファイバーケーブルの移設を行った（財源は全額補償費）。 ・行政情報化経費　　決算額3,677千円 　市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバなどの機器更新及び維持管理、ホームページのリニューアルを行った。
今後の方向性	維持管理コストの低減や機器トラブルによる業務の支障を回避するため、適正に機器類の管理･更新を行うとともに、最新技術やシステムなどの調査研究を続け、業務や事務の改善を図る。

4　地域情報センター運営管理経費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	5,962	5,962	5,841	5,875
目的			広く市民に情報通信技術の普及を図るとともに、デジタルデバイト（情報格差）の解消を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			市民が気軽にコンピュータに触れ、インターネットを利用することができる場として、登別市地域情報センターの運営管理を行った。 【事業実績】 ・センターでの提供サービス（開設コーナー） インターネットコーナー、プレゼンテーションコーナー、親子ブース、ライブラリーコーナー ・平成24年度利用者数　9,114人			
今後の方向性			市民のデジタルデバイド（情報格差）解消のニーズは高く、ジョブガイドのぼりべつと隣接していることやバリアフリー化されている施設の特性を活かし、求職者や高齢者、障がいのある方向けに図書館と連携しながら、地域情報センターの運営を継続する。			

5　広報広聴経費（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	10,659	8,259	7,758	8,023
目的			市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	市政情報の提供を行うため、広報紙の発行等を行ったほか、市民の声を把握するため、地区懇談会や町内会からの地区課題の聞き取りなどを実施した。 【事業実績】 ・広報のぼりべつ　毎月発行 ・市民便利帳の作成 ＮＴＴタウンページ㈱との官民共同事業により電話帳との合冊版を制作（６月発行） ・広報モニター　市民８人（広報のぼりべつアンケート評価） ・地区懇談会　11地区　出席者数358人 ・地区課題の把握　全94単位町内会等　要望件数148件 ・市長室フリータイム　１回　参加団体・個人計５組 ・市職員出前フリートーク　27回　参加者数947人 ・市民見学会　１回　参加者数12人 ・三市合同施設見学会（開催市：伊達市） 参加者数46人（うち登別市民13人）
今後の方向性	広報モニターや市民の意見を伺いながら、より良い広報紙づくりに努める。また、地区懇談会、市長室フリータイムなど、市民との対話の機会の拡充に努める。

6　登別市情報発信・魅力発信強化事業費（緊急雇用創出推進事業）【新　規】
（総務部企画調整Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	3	6,196	6,090	5,648	0

目的	登別の魅力やイメージ・知名度を高めることにより、人や企業に「住んでみたい」「観光で訪れたい」「ビジネスをしたい」と感じてもらうことで、まちの活性化を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	◎登別が持つさまざまな観光資源や文化・豊かな自然などの魅力を、家庭用ビデオカメラを使い市民感覚で映像収録・編集し、市ホームページやユーチューブに掲載して全国に発信した。 ◎市ホームページリニューアルに併せて、掲載文等の文言や体裁の点検・修正を行った。 ※いずれも企業に委託して実施した。 【雇用内容】 雇用人数　３名 雇用日数　延べ421日 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
5,648	5,648	0

目１１　環境保全推進費　（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

1　総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	574	574	311	210

目的	環境基本計画や環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画等に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	●総合的な環境保全の推進経費　119千円 登別市環境保全市民会議と協働で環境基本計画、環境配慮指針、温暖化対策推進実行計画に基づく施策を検討し、実施した。 【事業実績】 ・小中学生による環境ポスター募集事業 ・小学生による「こども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組み実施 ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理 ●環境保全審議会の運営（委員20名）　192千円 環境基本計画案の審議（開催回数２回）を行った。 ●レジ袋削減の推進 ごみの減量化やリサイクル活動に取り組み、循環型社会の構築に向け、マイバック等の持参、レジ袋削減の取組みを実施した。
今後の方向性	今後も引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。

目１２　男女共同参画推進費　（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

1　男女共同参画社会づくり推進経費（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	519	519	246	89

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	情報誌や小学生向け啓発冊子を発行したほか、市民団体の活動や実行委員会による男女共同参画フォーラムの開催を支援したほか、登別市男女共同参画基本計画（第２次）を策定した。 【事業内容】 ・情報誌「アンダンテ」の発行　（年１回） ・小学校４年生向け啓発冊子の作成・配布 市内小学校４年生に対して、学校を通じて配布 ・男女共同参画に関する市民団体の活動支援（のぼりべつ男

	女平等参画懇話会、プラタナス） ・男女共同参画フォーラムの開催支援
今後の方向性	男女共同参画の推進に資する各種活動を継続するほか、策定した登別市男女共同参画基本計画（第２次）に則り計画を推進する。

2　民間シェルター運営補助金（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	1	150	150	150	150
目的			配偶者やパートナーの暴力から女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。			
事業内容及び実績			配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う民間シェルター（ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ）の運営に対して補助を行った。 【民間シェルターの活動実績】 ・ＤＶシェルターでの保護者数 年間77名（うち登別市民５名） ・自立等支援の活動 ＤＶ被害者の一時保護、同行支援活動、女性と子どもに対する暴力・人権問題等の相談業務、自立後のサポート業務及び相談業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業、研修会・講演会等への講師派遣による啓発活動			
今後の方向性			平成13年10月から『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律』が施行され、平成20年１月11日及び平成25年7月3日には同法が改正施行されるなど、ＤＶ被害の防止等に関する重要性は年々高まっており、被害者からの相談・支援体制の充実に努めるためシェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き、民間シェルターに対して補助を行う。			

目１３　幼稚園振興費　（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

【主要データ】

① 幼稚園園児数等の推移

区分	平成 24 年	平成 23 年	平成 22 年	平成 21 年
園児数	581 人	639 人	614 人	634 人
幼稚園数	４園	４園	４園	４園

※各年５月１日現在

1　私立幼稚園学校給食指導経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	713	713	683	528

目的	小学校生活という環境変化に早く溶け込むための支援として学校給食を体験する機会を設け、幼稚園から小学校への移行を円滑にすることを目的とする。
事業内容及び実績	私立幼稚園の５歳児を対象に、学校給食の体験及び指導を実施した。 ・実施幼稚園 白菊幼稚園、白雪幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 ・参加人数 273人 ・実施期間 平成25年１月21日～２月28日
今後の方向性	小学校入学の心構えを促し、食事のマナー習得の機会となっている幼小連携事業の一つであるが、新たな幼小連携事業の構築を進めるなかで事業の見直しを検討する。

2　私立幼稚園就園奨励費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	68,791	68,791	61,577	59,715

目的	園児の保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てられる環境を作ることを目的とする。
事業内容及び実績	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対して補助金を支給した（補助額は所得階層別等に設定）。 【事業実績】 ・補助対象者数　624人
今後の方向性	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進する。

3　私立幼稚園協会教職員研修費補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	500	500	500	500

目的	教職員の資質向上のため研修費の一部を補助し、幼児教育の充実を図る。
事業内容及び実績	登別市私立幼稚園協会に対して、教職員の研修に要する経費を補助した。 【協会の活動実績】 ・対象研修　17件 ・市内私立幼稚園４園　延べ参加人数92人

今後の方向性	教職員の資質の向上を図り幼児教育を充実させる。

4　私立幼稚園教材教具費等補助金（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	2,740	2,740	2,492	2,568

目的	教材教具購入費の一部を補助することにより、幼児教育の充実を図るとともに、私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、もって子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。
事業内容及び実績	園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る経費の一部を補助した。 【事業実績】 ・平成24年度　対象者623名×4,000円
今後の方向性	保護者の経済的負担の軽減を図り幼児教育を推進する。

第2款　総務費　項5　防災費

目1　防災費　（予算説明書P69～P70）

1　北海道総合行政情報ネットワーク更新事業費【新　規】（総務部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	2,429	2,429	2,419	0

目的	災害時の迅速かつ確実な通信網を確保するために整備した北海道総合行政情報ネットワークを更新整備することにより、地域住民の安全安心を確保することを目的とする。
事業内容及び実績	平成6～9年にかけて北海道と道内市町村が協力して整備した北海道総合行政情報ネットワークについて、経年劣化による障害発生の増加や保守期限が到来したことから、北海道が1/2を負担、179市町村が1/2を負担し平成23、24年度の2ヵ年度で更新整備事業を実施した。 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市　債		一般財源
	通常債	行革債	
2,419	1,800	600	19

2　防災対策強化事業費【新　規】（総務部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	5,412	5,412	4,829	0

目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策を強化することを目的とする。
事業内容及び実績	津波対策や、各種災害に備え、備品の整備や非常食などの備蓄を行った。 【整備内訳】 ・海抜表示看板　200枚（電柱） 91枚（屋内避難所） ・非常持出セット　４セット ・非常食　3,522食 ・毛布　90枚 ・災害弱者用避難所テント　20張 ・ブルーシート　100枚 ・避難所用ラジオ　10台 ・ハンド型メガホン　10台 ・懐中電灯　10台 ・パトロールベスト　150着 ・車載用防災行政無線機　１台 ・車載用拡声器　２台
今後の方向性	災害時の備蓄は、国や北海道等の救援があるまでの目安として、発生直後から３日間程度の食糧や飲料水、備品等を確保する必要があると言われていることから、年次的に備蓄を整備していくとともに、防災協定に基づき防災関係機関や民間企業等と連携し、必要な食糧及び物品等の確保に努める。

第３款　民生費　項１　社会福祉費

目１　社会福祉総務費　（予算説明書Ｐ75～Ｐ78）

【主要データ】

①犯罪発生件数の推移

（各年12月末現在）

区分	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年
発生件数	291	286	329	458	472	453

1　日胆はまなす里親会補助金（保健福祉部子育てＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	30	30	30	30

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発などを行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行った。 【会の事業実績】 平成24年度の主な事業実績 5月20日　役員会、総会 9月8・9日　全国里親会北海道地区里親研修大会 9月15日・16日　日胆はまなす里親会研修会・交流会 10月　地区里親研修会・研修会・全国里親会 全国大会、広報誌「はまなす」発行 12月24日　里子プレゼント事業
今後の方向性	里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態であり、当市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っていることから、今後も支援を継続する。

2　社会福祉協議会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	29,600	29,600	29,600	29,600

目的	社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	登別市社会福祉協議会の法人運営事業や地域福祉事業などに対し補助を行った。 【協議会の事業内容】 ・法人運営事業 （社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化） ・地域福祉事業 （きずな活動の推進、広報啓発事業、地域生活支援事業） ・ボランティア事業 （ボランティア活動支援事業、ボランティアセンターの運営） ・在宅福祉事業 （在宅介護支援事業、ふれあい会食会事業、高齢者支援きずなづくり事業）
今後の方向性	平成25年度から地域福祉推進における市と社会福祉協議会の基本的役割分担等を整理し、同協議会の体制強化を図るため予算を増額している。 今後も引き続き、総合相談・生活支援の取組を強化し、地域における多様な生活課題（生活困窮、社会的孤立、権利擁護等）の解決を図るため、同協議会の活動を支援する。

3　地域人権啓発活動活性化事業費【新　規】（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	1,002	1,002	997	0

目的	住民に親しみやすく、かつ、参加しやすい要素を取り入れつつ地域に密着した多用な人権啓発活動を実施することにより、人権尊重の理念に関する理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	地域の実情に応じた地域密着型の啓発活動を実施した。（国より委託を受けた道から市に再委託され実施したもの） 【主な事業内容】 ○人権の花運動～市内の小学校３校を対象に、学校敷地内に花の苗を植栽し、自然との関わりの中で生命の大切さを実感させると共に、花壇に人権啓発看板を設置し、人権意識の高揚を図った。 ・平成24年5月21日（若草小学校 参加児童 4年生69名） ・平成24年5月23日（富岸小学校 参加児童 4年生88名） ・平成24年5月29日（幌別東小学校 参加児童 4～6年生61名） ○人権教室～相手の気持ちを考え、思いやりの心を育てることの必要性や重要性についての理解を一層深めることを目的に実施した。 ・平成24年12月 4日（富岸小学校　参加児童　91名） ・平成24年12月 5日（若草小学校　参加児童　69名） ・平成24年12月17日（幌別東小学校 参加児童 103名） うち1～3年生43名、4～6年生60名 ○人権啓発講演会～子どもや高齢者、女性などあらゆる人権の理解を深め、尊重される社会を目指し、女性学、ジェンダー研究のパイオニアである社会学者講師を招き、女性の人権に関する講演会を開催した。 ・平成24年11月23日（市民会館 大ホール 参加者146名） 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
997	997	0

4　民生委員児童委員活動経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	1	11,864	11,864	11,826	11,774

目的	市内各地区の民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員児童委員の活動支援を行った。 【補助金の内訳】 ・民生委員児童委員協議会補助金　2,847千円 ・民生委員推薦会経費（委員12名分）　173千円 ・民生委員児童委員協議会経費　1,240千円 ・民生委員児童委員活動経費（委員130名）　7,566千円 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
11,826	8,832	2,994

今後の方向性	誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き民生委員児童委員の活動を支援する。

5　社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	5,000	5,000	5,000	5,000

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	低所得者世帯に応急援護資金、高額療養費などの貸付を行うため、社会福祉協議会に対し、原資の貸付を行った。 【主な貸付対象】 応急生活費の貸付、高額療養費の貸付、教育の臨時経費の貸付、就職の臨時的経費の貸付、災害臨時的経費の貸付 【貸付実績】 平成24年度　66件　2,375千円
今後の方向性	低所得者層の生活安定化を推進するため、今後も事業を継続する。

6　室蘭登別防犯協会連合会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	650	650	650	650

目的	各種犯罪を未然に防止するとともに、暴力を追放し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。

事業内容 及び実績	関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対して、室蘭市と共同で事業運営費の一部を補助した。 【協会の事業内容】 犯罪の抑止と自主防犯活動の強化、振り込め詐欺の予防と撲滅活動の推進、子ども・女性を犯罪被害から守るための地域安全活動の推進、組織の活動基盤の充実と活動の活性化、少年の非行防止と有害環境浄化活動の推進、ＤＶ・ストーカー・児童及び高齢者虐待など社会的弱者対策の推進、職域防犯団体への支援と協力、暴力（団）排除活動の推進、防災活動への参加、支援、防犯対策の調査研究、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他本会の目的達成のため必要な事業
今後の方向性	各種犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、引き続き、同連合会の活動を支援する。

7　暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	500	500	500	500
目的			市内から暴力団を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容 及び実績			暴力団追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対して、事業運営費を補助した。 【協議会の事業内容】 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等） ・各種広報・啓発看板・旗の設置、啓発チラシの作成配布により市民への暴力追放意識の高揚を図る ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援			
今後の方向性			暴力団を追放・排除するため、引き続き同協議会の活動を支援する。			

8　防犯灯設置事業補助金（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	7,830	9,475	9,168	4,073
目的			防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	町内会等に対して、防犯灯の設置費やその改修費の一部を補助した。 なお、省エネルギー型防犯灯の普及啓発を図るため、平成24年度から平成29年度までの時限措置として、省エネルギー型防犯灯に関する補助上限額の引き上げを行っている。 【平成24年度事業内容・実績】

区分	水銀灯等	省エネルギー型 防犯灯
補助率	3分の2以内	3分の2以内
補助上限額	30,000円	50,000円
新設/改修	53基	227基
補助額	1,101千円	8,067千円

今後の方向性	犯罪を未然に防止し、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、今後も町内会等に対して、設置費及び改修費の一部を補助する。また、電力消費の低減を図る観点から、省エネルギー型防犯灯の普及促進に努める。

9　社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	180	180	180	180

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生、交通安全などについて理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会を実現することを目的とする。
事業内容 及び実績	社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止及び交通安全に関する啓発活動経費の一部を負担し、その活動を支援した。 【主な事業内容】 街頭啓発パレード　平成24年7月10日 公開ケース研究会　平成24年10月29日 小・中・高校生及び教育関係者との意見交換会 子供育成者懇談会、ビデオ上映会
今後の方向性	犯罪のない明るい社会を実現するため、引き続き同委員会の活動を支援する。

10　登別地区保護司会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	5	250	250	250	250

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防を啓発することにより、犯罪のない明るい社会を実現することを目的とする。

事業内容 及び実績	登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。 【主な事業内容】 保護司活動充実のための研修会や情報交換 小・中・高校生との意見交換・交流 防犯街頭啓発・補導活動、教育関係者との会議
今後の方向性	更生保護や犯罪のない明るい社会を実現するため、引き続き同会の活動を支援する。

11　無料法律相談業務委託料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	6	391	391	391	378
目的			市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容 及び実績			交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターと弁護士事務所において無料法律相談を実施した。 【事業実績】 相談人数　鉄南ふれあいセンター　27名 弁護士事務所　27名			
今後の方向性			市民生活における法律上の諸問題を解決するため、今後も引き続き、鉄南ふれあいセンター及び弁護士事務所での無料法律相談を実施する。また、実施にあたっては、市民の利用を促進するため、広報紙や市民サービスグループだより等を通じた周知に努める。			

12　住宅手当緊急特別措置事業費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	1,432	1,432	100	248
目的			離職者などの住宅及び就労機会の確保を目的とする。			

事業内容 及び実績	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者等を対象として、最大６か月間を上限に住宅手当を支給するため予算を措置したが、平成24年度は対象者がなかった。 なお、事業費の100千円は需用費の執行によるもの。 【財源内訳】 事業費：100 ／ 財源内訳：道支出金 99 ／ 一般財源 1
今後の方向性	離職者などの住宅及び就労機会を確保するため、引き続き国の制度に則して事業を継続する。

13　生活交通路線維持対策事業費補助金（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,005	4,204	4,204	4,308

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	国及び北海道と適切な役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に補助金を交付した。 【補助実績】 ・補助対象期間等 平成23年10月１日から平成24年９月30日までの運行実績に基づき補助金を交付 ・補助対象運行系統数 市内路線７系統 ・補助金決定額 4,204千円
今後の方向性	自家用車の普及等による利用者の減少に伴い、生活バス路線の維持が困難になっていることから、学生や高齢者など、いわゆる交通弱者の交通手段の維持・確保を図るため、今後も事業を継続する。

14　鉱山地域住民タクシー経費（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	33	33	0	0

目的	公共交通機関が運行されていない鉱山地域に居住する市民の地域生活における交通手段を確保することを目的とする。

事業内容 及び実績	登別市ネイチャーセンターからＪＲ幌別駅の区間、１ヶ月２往復分のタクシーチケット交付に要する予算を措置したが、交付実績はなかった。
今後の方向性	鉱山地域生活バスの代替措置制度としての事業であったが、現在、対象者（平成9年4月1日現在、鉱山地域住民で自家用車を所有していない等）の状況により利用がないため、事業を縮小しつつ対象者の状況の把握に努めていくこととする。

15　アイヌ文化講座経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	280	280	280	296

目的	アイヌ文化への理解を深め、アイヌ民族の福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。 【事業実績】 開催回数　10回 実施内容　アイヌ刺繍入りトートバックの作成 参加人数　15名
今後の方向性	引き続きアイヌ文化講座を開催し、アイヌ文化への市民の理解を深め、アイヌ民族の福祉の充実を図る。

16　第25回アイヌ民族文化祭補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	30	30	30	30

目的	アイヌ民族の尊厳を確立し、社会的地位の向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を図るため開催されたアイヌ民族文化祭に係る経費の一部を補助した。 【開催内容】 開 催 日　平成25年２月24日 開催場所　江別市 内　　容　アイヌ古式舞踊、アイヌ語劇、民族衣装の展示紹介、ムックリ製作、演奏体験など
今後の方向性	アイヌ民族の尊厳の確立、社会的地位の向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図るため、引き続き支援を継続する。

17　アイヌ文化普及啓発事業補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	200	200	200	200
目的			アイヌ民族の社会的地位向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			北海道アイヌ協会登別支部に対し、アイヌ文化普及啓発事業に要する経費の一部を補助した。 【主な事業】 ・アイヌ民族の文化や伝承活動、各種行事の情報発信 ・事業実施準備のための電話による連絡業務 ・各地で研修を兼ねて行うアイヌ民族の祭り、古式舞踊による交流事業に使用する書類の印刷			
今後の方向性			アイヌ民族の社会的地位向上とアイヌ文化の保存・伝承及び普及活動の推進のため、引き続き支援を継続する。			

18　連合町内会助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	2,400	2,400	2,400	2,400
目的			単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。 【連合町内会の主な事業】 町内会共催事業の推進、各種研修会の開催及び参加促進、花いっぱい運動・クリーン作戦の実施、防災・防犯及び交通安全の啓発運動の推進など			
今後の方向性			市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、引き続き連合町内会への支援を継続する。			

19　町内会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	28,614	28,764	28,728	27,666
目的			町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。 【交付実績】 ・助成対象町内会等数　95町内会等 ・助成金の金額　28,727,800円 （内訳）団体割　2,790,000円 世帯割　5,460,000円 防犯灯割　19,824,600円 会館割　653,200円
今後の方向性	市民と行政の協働関係の構築を進め、地域の活性化を図るため、引き続き町内会への支援を継続する。

20　戦没者追悼式関係経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	—	—	470	470	462	410

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会を実現することを目的とする。
事業内容 及び実績	戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。 【事業内容】 開催日　平成24年８月21日 会　場　市民会館大ホール 参加者　78名
今後の方向性	高齢化等により参列者数が減少している状況を踏まえ、戦没者遺族に対するアンケート調査を実施するなど、規模の縮小や追悼式存続の有無等を含め、今後の式典等のあり方を検討する。

目２　障害者福祉費　（予算説明書Ｐ77～Ｐ80）

【主要データ】

① 身体障害者手帳保持者数の推移

	平成24年	平成23年	平成22年
1級	788人	733人	774人
2級	478人	415人	440人
3級	423人	407人	424人
4級	661人	659人	659人
5級	201人	180人	184人
6級	174人	148人	159人
計	2,725人	2,542人	2,640人

② 療育手帳保持者数の推移

	平成24年	平成23年	平成22年
A	129人	136人	136人
B	190人	200人	191人
計	319人	336人	327人

③ 精神障害者保健福祉手帳保持者数の推移

	平成24年	平成23年	平成22年
1級	67人	39人	46人
2級	182人	169人	166人
3級	33人	30人	39人
計	282人	238人	251人

1　重度心身障害児介護手当支給経費（保健福祉部障害福祉Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	7,500	7,240	7,240	7,440

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し、介護手当を支給した。 【事業内容】 支給対象者数　65名
今後の方向性	登別市単独の福祉政策であり、厳しい財政状況であることから、支給要件の見直しの検討を視野に入れつつ、事業を継続する。

2　地域生活支援事業費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	51,344	51,082	48,201	47,999
目的			障害者自立支援法に定められた障がい児・者の地域生活を支援し、障がい福祉の推進を図ることを目的とする。			
今後の方向性			障がい児・者の地域生活を支援し、障がい福祉を推進するため、平成25年４月に施行された障害者総合支援法に基づき、引き続き、各種事業を実施する。			

○日常生活用具給付費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	14,077	14,077	12,451	12,714
事業内容及び実績	在宅の障がい児・者に対し、ストマ用装具や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。 【給付実績】 給付用具　畜便・畜尿袋、入浴補助用具、住宅改修等 給付件数　1,160件			

○障害者自立更生促進助成事業費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	310	720	720	105
事業内容及び実績	在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経費の一部を助成した。 【給付実績】 自動車運転免許取得費助成　４件 自動車改造費助成　３件			

○総合相談支援事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
15,538	15,538	15,182	15,338

事業内容 及び実績	障がい者のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう個々の相談支援を行ったほか、サービス利用計画書に基づく継続的かつ総合的な相談支援、研修事業を行った。 なお、この相談支援は市の窓口で実施している相談業務のほか、相談専門支援員を配置する（医）社団千寿会登別市総合相談支援センターｅｎ（旧西いぶり地域生活支援センター）への委託により実施した。 【事業実績】 ・相談支援事業 相談件数：3,570件 ・障害者地域自立支援協議会 協議会本体で地域課題解決に向けた協議を行ったほか、専門部会においては、各種研修会を実施した。 協議会開催回数　２回 ・研修事業 研修会開催回数　１件

○コミュニケーション支援事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
169	169	155	101

事業内容 及び実績	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の仲介をするため、手話通訳者の派遣を行った。 【事業実績】 派遣回数　22回 実利用人員　３名　延利用人数　22名

○移動支援事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1,650	800	748	1,078

事業内容 及び実績	屋外での移動が困難な障がい児・者の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。 なお、グループ移動支援については平成24年度における利用実績はなかった。 【事業実績】 個別移動支援人員　12名

○地域活動支援センター事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
15,015	15,015	15,015	15,003

事業内容 及び実績	障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適合訓練、入浴サービス等を実施した。 【事業実績】 利用者数（月平均）　51名

○訪問入浴サービス事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1,200	1,038	988	1,038

事業内容 及び実績	自宅で入浴が困難な身体障がい児・者の家族介護の負担を軽減するため、身体障がい児・者に対し、訪問による入浴サービスを行った。 【事業実績】 利用人員　2名

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
56	56	0	23

事業内容 及び実績	更生訓練の利用者負担軽減及び施設利用者の一般就労への移行を促進するため、施設入所（通所）の利用者に対して更生訓練費の支給を行うほか、入所（通所）施設を退所し、一般就労等を行う方に就職支度金を支給する事業であるが、平成24年度の支給はなかった。

○社会参加事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
175	175	174	133

事業内容 及び実績	障がい児・者への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、聴覚又は視覚障がいのある方に配布等を行った。 【事業実績】 ・発行広報 広報のぼりべつを音声化、点字化して発行 ・発行回数　毎月発行 声の広報　10件 点字広報　13件

○日中一時支援事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2,200	2,850	2,568	2,208

事業内容 及び実績	障がい児・者の家族の就労等を支援するとともに、障がい児・者を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを実施したほか、養護学校等の長期休暇中における障がい児タイムケアを行った。 【事業実績】 日帰りショートステイ利用者数　20名 障がい児タイムケア利用者数　1名

○社会参加等事業補助金

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
510	200	200	258

事業内容 及び実績	障がい児・者の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。このほか、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクリエーション指導員の養成に係る経費の助成を行うため予算を措置したが、平成24年度における養成対象者はなかった。 【事業実績】 障がい者団体ボランティア活動支援 団体名：登別回復者クラブひまわりサークル （会員数14名）

○成年後見制度利用支援事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
444	444	0	0

事業内容 及び実績	障がい児・者の権利擁護を図るため、判断能力が不十分な障がい児・者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方を対象として、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付する事業であるが、平成24年度の利用実績はなかった。

3　障害者介護給付費・訓練等給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	638,659	711,712	703,495	619,443

目的	障がい児・者が、各々必要となる障がい福祉サービスを適切に利用し、自立した日常及び社会生活を確保することにより、障がい児・者の福祉の向上を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	障がい者等に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障がい福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。 給付実績】 ○国保連支払審査手数料　1,051千円 ○訪問系サービス　67名分　17,558千円 ・居宅介護　54名 ・重度訪問看護　1名 ・同行援護　12名 ○日中活動系サービス　407名分　454,854千円 ・療養介護　10名 ・生活介護　122名 ・児童デイサービス　91名 ・自立訓練（生活訓練）　1名 ・自立訓練（生活訓練）　5名 ・就労移行支援　14名 ・就労継続支援（A型）　28名 ・就労継続支援（B型）　127名 ・短期入所（ショートステイ）　9名 ○居宅系サービス　187名分　182,549千円 ・共同生活介護（ｹｱﾎｰﾑ）　56名 ・共同生活援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）　31名 ・施設入所支援　81名 ・宿泊型自立訓練　3名 ・旧体系身体入所更生　1名 ・旧体系身体入所療護　6名 ・旧体系身体入所授産　1名 ・旧体系知的入所更生　8名 ・特定障害者特別給付費　25,084千円 ○計画相談支援　5名分　135千円 ○療養介護医療費　10名分　7,474千円 ○障害児通所給付費　156名分　14,790千円 ・児童発達支援　57名 ・放課後等デイサービス　99名
今後の方向性	平成25年4月に施行された障害者総合支援法に基づく「計画相談支援」や障がい児通所支援の児童福祉法に基づくサービスへの移行、また、平成26年4月から予定されている「共同生活介護」と「共同生活援助」の一体化などの変更点に対応しながら、引き続き給付及び支援事業を行う。

4　障害者自立支援対策推進費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,500	5,096	5,092	28,897

目的	障害者自立支援法の円滑な実施と新法体系事業への円滑な移行を促進することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	障害者自立支援法の円滑な実施及び新法体系事業への円滑な移行に必要な経費の一部を支援した。 【事業実績】 事業運営安定化事業費　382千円 移行時運営安定化事業　829千円 新体系定着支援事業　3,881千円

5　障害者補装具給付費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	25,780	25,780	24,131	20,058
目的			在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図ることにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			障害者自立支援法による補装具の給付を行った。 【支給（購入・修理）実績】 給付件数（障がい者）　145件 給付件数（障がい児）　43件			
今後の方向性			障がい福祉の向上のため、引き続き日常生活に必要な補装具の給付を継続する。			

6　高額障害者福祉サービス経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	0	0
目的			障がい児・者の自立支援サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			障害者自立支援法による障がい福祉サービス利用者のうち、上限額を超えて利用者負担を支払った方にその超えた額を支給するものであるが、平成24年度の支給はなかった。			
今後の方向性			引き続き該当者があった場合は法令等に基づき支給する。			

7　特別障害者手当等支給経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	24,875	22,590	22,456	24,146
目的			障がい児・者の介護に伴う経済的負担を軽減することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい児・者に対し、手当を支給した。 【支給実績】 特別障害者手当　50名　障害児福祉手当　46名 経過的福祉手当　6名
今後の方向性	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、引き続き手当を支給する。

8　障害認定審査会経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	1,721	1,721	1,173	1,533

目的	障がい児・者のサービス利用を支えることにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分の認定審査を行った。 【事業内容】 委員数　10名 年間開催回数　11回 主治医意見書作成件数　86件
今後の方向性	障害者総合支援法に基づき、サービス利用者の障害程度区分や支給決定の審査を行う。

9　自立支援医療費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	76,925	76,925	71,405	67,880

目的	障がい児・者の自立支援医療の受診に係る経済的負担を軽減することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	障害者自立支援法に基づき人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者に対し、医療費の一部を給付した。 【給付実績】 給付対象者数　132名
今後の方向性	引き続き、障害者総合支援法に基づき医療費の一部を給付する。

10　精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	254	101	101	180

目的	精神障がい者が社会復帰施設に通所する際の交通費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、通所施設の訓練を通じて社会復帰を促進することを目的とする。
事業内容 及び実績	精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。 【支給実績】 支給対象者数　14名
今後の方向性	身体・知的と比べ、交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き精神障がい者の費用負担軽減を図るため助成を継続する。

11　ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	49	49	0	0

目的	障がい者施策によりホームヘルプサービスを受けていた者が介護保険に移行した場合の利用者負担を軽減し、介護保険サービスへの円滑な移行を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	障がい者施策によるホームヘルプサービスの利用者のうち、65歳に達するなどして介護保険適用となった方に対して、利用者負担の一部を助成するものであるが、平成24年度は対象者がいなかった。
今後の方向性	今後も対象者の把握に努め、介護保険サービスへの円滑な移行を図る。

12　肢体不自由児（者）父母の会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	200	200	200	200

目的	会員（保護者及び児童）相互の学習や親睦を深め、肢体不自由児（者）自立更生を促進することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	会員交流及び関係機関との連携、勉強会などを行う肢体不自由児（者）父母の会に補助金を交付した。 【会の事業内容】 レクリエーション、施設見学、勉強会の開催、全道肢体不自由児者福祉大会（網走市）への参加、ボランティア活動等
今後の方向性	肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、今後も会に対する支援を継続する。

13　重度障害者（児）福祉タクシー関係経費（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	5,492	5,492	5,425	5,355

目的	在宅で重度の障がいを有し、日常生活上において一般交通機関を利用することが困難な障がい者に対して、タクシーを利用する場合における費用の一部を助成することにより、生活圏拡大と福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	重度障がい者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。 【支給実績】 支給対象者数　613名 利用件数　11,750枚
今後の方向性	外出等に支障がある重度在宅障がい児・者の生活圏拡大を図るため、今後も事業を継続しつつ、平成25年４月に行ったアンケート調査をもとに関係団体等と制度内容について協議を行うなど、事業内容の見直しの検討を進める。

14　身体障害者自動車燃料費助成金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	550	445	445	451

目的	身体障がい者の自動車利用に係る燃料費の税額分に相当する費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	障害者自立支援法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。 【支給実績】 支給対象者数　24名
今後の方向性	今後も対象者の自立更生と社会参加促進及び経済的負担の軽減を図るため、助成を継続し支援する。

15　身体障害者福祉協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	460	460	460	460

目的	身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う身体障害者福祉協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 軽スポーツ大会及び障がい者記念事業の開催、研修旅行及び生活訓練（料理・パソコン教室）の実施等
今後の方向性	身体障がい者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。

16　視力障害者協会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	50	50	50	50
目的			視力障害者協会の活動を支援することにより、視力障がい者の自立更生と社会参加を促進することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			社会研修事業や学習会等を行う視力障害者協会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 はり・マッサージの治療奉仕活動、ブラインドボランティアの会との交流、生活訓練研修、研修旅行、協会創立30周年記念事業、出前福祉講座等の啓発活動			
今後の方向性			視力障がい者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。			

17　手をつなぐ育成会補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	100	100	100	100
目的			知的障がい児・者の自立更生と社会参加を促進することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			知的障がい児・者の地域生活支援や社会研修事業等を行う手をつなぐ育成会に対して補助金を交付した。 【協会の事業内容】 研修旅行、保護者の障害福祉サービスに係る勉強会、知的障がい児・者への理解を深めてもらうための市民を対象にした啓発活動等			
今後の方向性			知的障がい児・者の社会参加促進を図るため、会に対する支援を継続する。			

18　障害者等生活支援経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	948	948	934	949

目的	対象となる世帯に対し、家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料の一部を助成し、地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、知的障がい者、精身障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり老人在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30ﾘｯﾄﾙ用20枚を交付したほか、し尿汲み取り世帯に対しては、し尿処理無料券１枚を交付した。 【事業実績】 交付世帯数　765世帯 ・ごみ袋交付件数　14,825件 ・し尿処理無料券交付件数　109件
今後の方向性	制度開始から12年が経過していることや障がい者施策をより有効に実施する観点から、代替施策の実施も視野に入れながら、引き続き関係団体と協議するなど、制度の見直しを検討する。

19　多機能型事業所「すずかけ」運営整備費補助金（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	5,520	5,520	5,520	5,520

目的	多機能型事業所の事業運営を支援することにより、作業及び訓練環境の安定的整備を図り、就労困難な心身障がい者の社会的自立を促進することを目的とする。
事業内容及び実績	市が直営で事業展開していた「すずかけ作業所」及び財政支援を行っていた「革工房瑞樹」の事業を引き継ぎ、市内で通所授産施設を運営する社会福祉法人恵正会に対し、運営に係る経費の一部を補助した。

20　身体・知的障害者相談員設置経費【新　規】（保健福祉部障害福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	113	113	108	0

目的	身体・知的障がい者相談員を設置し、身体・知的障がい者の更生援護に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関の業務に対する協力や援護思想の普及を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言・指導を行った。 【事業実績】 相談員　　４名 相談件数　　56件
今後の方向性	今後も引き続き相談員を設置し、身体・知的障がい者の相談・支援を行うとともに、関係機関との連携を図る。

目３　医療助成費　（予算説明書Ｐ79～Ｐ80）

１　ひとり親家庭等医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	32,889	32,889	29,476	25,591

目的	ひとり親家庭等の母子又は父子の医療費に係る経済的負担を軽減し、母子及び父子家庭の児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
事業内容 及び実績	市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。 【助成実績】

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
受診件数	9,904件	9,566件	8,871件
月平均 受給者数	1,662人	1,635人	1,657人
医療助成費	26,283千円	22,457千円	27,370千円
1人当たり 医療助成費	15,815円	13,736円	16,518円

今後の方向性	北海道医療給付事業に則り、引き続き医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。

２　乳幼児等医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	77,321	77,321	71,364	70,053

目的	乳幼児等の医療費に係る経済的負担を軽減し、乳幼児等の健やかな育成を支援することを目的とする。

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>市内に住所を有する０歳～就学前の乳幼児及び小学校就学児童に対し、医療費の一部を助成した。
【助成実績】<table><tr><td></td><td>平成24年度</td><td>平成23年度</td><td>平成22年度</td></tr><tr><td>受診件数</td><td>35,495件</td><td>38,258件</td><td>38,077件</td></tr><tr><td>月平均
受給者数</td><td>3,936人</td><td>3,921人</td><td>3,888人</td></tr><tr><td>医療助成費</td><td>63,206千円</td><td>61,255千円</td><td>61,779千円</td></tr><tr><td>1人当たり
医療助成費</td><td>16,059円</td><td>15,623円</td><td>15,890円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>北海道医療給付事業に則り、引き続き医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。</td></tr>
</table>

3　重度心身障害者医療費助成経費（保健福祉部年金・長寿医療Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	147,851	147,851	123,733	124,807

<table>
<tr><td>目的</td><td>重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする。</td></tr>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。
【助成実績】<table><tr><td></td><td>平成24年度</td><td>平成23年度</td><td>平成22年度</td></tr><tr><td>受診件数</td><td>21,019件</td><td>21,532件</td><td>21,469件</td></tr><tr><td>月平均
受給者数</td><td>1,244人</td><td>1,280人</td><td>1,294人</td></tr><tr><td>医療助成費</td><td>117,387千円</td><td>118,341千円</td><td>127,832千円</td></tr><tr><td>1人当たり
医療助成費</td><td>94,363円</td><td>92,454円</td><td>98,789円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>北海道医療給付事業に則り、引き続き医療費の助成を継続する。また、実施にあたっては、関係部署と連携し、制度の周知に努める。</td></tr>
</table>

目４　福祉会館費（予算説明書Ｐ79～Ｐ80）

１　鉄南ふれあいセンター屋上整備事業費【新　規】（保健福祉部社会福祉Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
－	－	－	0	998	998	0

目的	老朽化した鉄南ふれあいセンターの改修を行うことにより、利用者の利便性を維持し、もって地域福祉の増進を図ることを目的とする
事業内容及び実績	老朽化したエレベーター室屋上の整備を行った。 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
998	700	200	98

目７　消費生活費　（予算説明書Ｐ81～Ｐ82）

【主要データ】

①消費生活相談件数の推移

区　分	総数	価格料金	表示広告	販売方法	契約解除	接客対応	その他
平成24年度	404	48	30	123	138	39	26
平成23年度	338	31	22	115	118	27	25
平成22年度	308	20	11	107	122	22	26

１　消費者行政推進経費（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	819	819	706	265

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	広報への折込みなどにより消費生活への意識啓発を行うとともに、登別消費者協会及び消費生活センターによる消費生活相談や登別消費者協会への委託による商品試買量目調査を実施したほか、消費生活審議会を開催した。 【事業実績】 ・ 消費生活の啓発（出前講座、チラシ等の広報折込） ・ 消費生活相談員の配置 ・ 消費生活相談の実施 ・ 消費生活相談業務 ・ 商品試買量目調査 ・ 消費生活審議会
今後の方向性	消費生活の安定と向上を図るため、引き続き消費者に向けた啓発活動等を実施する。

2　消費生活展開催補助金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	300	300	300	300
目的			消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。 【事業内容】 開催日時　平成24年10月12日（金）～13日（土） 開催場所　登別市民会館　中ホール 実施内容　テーマを『食の安全・安心について』と設定し、テーマに関連した展示コーナー、体験コーナー等を設置			
今後の方向性			毎年度、内容等の見直しを図っているが、変化する社会環境に対応するため、さらに内容を拡充しその年に沿ったテーマを模索するとともに、各コーナーの内容を充実させながら継続して開催する。			

3　消費者協会運営助成金（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	185	185	185	185
目的			登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	物価調査や監視、消費生活相談など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対し、その運営に要する経費の一部を助成した。 【消費者協会の事業実績】 ・消費者意識の啓発 ・消費生活相談の充実と悪質商法根絶に向けた取り組み ・消費生活出前講座の開催 ・くらしの総合講座の開催 ・消費者協会だよりの発行（年６回） ・登別消費者大会の開催（10月12日開催） ・不用品ダイヤル市の開催　など
今後の方向性	市民の消費生活の安定と向上を図るため、引き続き同協会の活動を支援する。

4　消費者行政活性化事業費（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	4	0	270	265	6,782

目的	消費者被害を未然に防止するとともに、被害者救済のための相談体制強化を図ることにより、地域住民の消費生活に関する安心を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	消費生活センター機能強化及び業務の効率化、データの機密性の充実を図るため、消費生活相談時に必要となる書類（契約書や約款等）をデータ化するための機器を整備した。 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
265	265	0

※北海道消費者行政活性化事業補助金を活用し、平成21年度から平成24年度まで実施

第３款　民生費　項２　高齢者福祉費

【主要データ】

① 高齢者人口及び高齢化率の推移

区　　分		平成22年	平成17年	平成12年
人　　口		51,526人	53,135人	54,761人
うち高齢者人口		14,612人	13,065人	11,097人
高齢化率	登別市	28.4%	24.6%	20.3%
	北海道	24.7%	21.5%	18.2%
	全　　国	23.0%	20.3%	17.3%

※国勢調査人口

目１　高齢者福祉総務費　（予算説明書Ｐ83～Ｐ84）

１　老人クラブ連合会補助金（保健福祉部社会福祉Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	1,000	1,000	1,000	1,000

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	老人クラブ連合会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。 【連合会の事業実績】 ・市内各老人クラブとの相互連携・親睦 ・高齢者相互支援事業 ・社会奉仕活動の推進 ・交通安全、防災対策運動の推進 ・女性リーダー育成推進 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
1,000	205	795

今後の方向性	平成25年度から移送サービスに係る添乗員介助業務を老連の相互支援及び社会奉仕活動として位置付けることとし、予算を増額している。 今後も引き続き、高齢者福祉の推進を図るため、老人クラブ連合会に対する支援を継続する。

２　老人クラブ補助金（保健福祉部社会福祉Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	2,350	2,190	2,186	2,246

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	市内各地区の老人クラブに対して、その活動に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 （補助実績） 補助対象団体数　38団体 （補助金の算定方法） 団体割：会員数に応じて傾斜的に設定 会員割：１名につき400円 （老人クラブの活動内容） 社会奉仕活動、世代間交流、交通安全運動、芸術活動、ゲートボール・パークゴルフ大会、室内ゲーム大会、会員勧誘活動 【財源内訳】
今後の方向性	平成25年度から補助基準を見直し、団体割を一律32,400円、会員割は現行通り400円としている。 今後も高齢者の社会参加を促進するため、会員の勧誘活動を行いつつ、支援を継続する。

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
2,186	734	1,452

3　敬老会補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	7,965	7,325	7,322	7,775

目的	高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図り、もって高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	敬老行事を行った町内会等に対して、74歳以上の市民（9月30日現在）を対象に、一人当たり1,000円を補助した。 【補助実績】 補助対象数　84団体／7,322名
今後の方向性	高齢化に伴う対象者の増加を見据え、平成18年度に対象年齢の段階的な引き上げを決定しており、最終的には平成26年度に対象者を75歳以上とする予定である。

4　老人趣味の作業所運営等経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	295	295	278	327

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、老後の生活を豊かなものとし、もって高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	登別市老人趣味の作業所（登別市幌別町７丁目４番地４）を運営した。 【事業内容】 活動期間　４月～11月 事業内容　陶芸教室、陶芸体験指導 陶芸作品の展示会への出品、即売 各団体への指導・助言など 窯焼実績　11回／130作品（1,430作品） 利用者数　窯焼き1回あたり16名（延べ人数177人）
今後の方向性	高齢者の生きがいづくりに寄与し、高齢者福祉の充実を図るため事業を継続する。また、参加者の募集等に際しては、市民にも広く周知を行う。

5　老人憩の家整備委託料（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	9,400	9,400	9,303	10,982

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	老人憩の家を適切に維持管理するため、老人憩の家の指定管理者（町内会等）に委託して、老朽化した施設の補修を行った。 【事業内容】 整備施設数　12施設 ・富浦会館　・すずらんの家　・緑寿の家 ・相生の家　・三寿園　・桜美園 ・汐見の家　・東寿園　・光和園 ・双和園　・栄楽園　・百寿の家 主な整備箇所～外壁・屋根塗装、内部壁補修、床補修
今後の方向性	高齢者や地域住民の福祉の充実を図るため、今後も順次必要な整備を行う。

6　養護老人ホーム整備事業費補助金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	16,046	16,046	16,046	16,154

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホームの移転改築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	社会福祉法人彩咲会が行った養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 交付先：社会福祉法人彩咲会 期　間：平成22年度～平成42年度 その他：養護老人ホーム入所定員70人
今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成42年度まで所定額を補助する。

7　特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	21,126	21,126	21,126	21,524

目的	社会福祉法人が行った特別養護老人ホームの増築事業を支援することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	社会福祉法人千寿会が行った特別養護老人ホームの増築事業について、増築に係る借入金の返済額の一部を補給した。 【補助内容】 交付先：社会福祉法人　登別千寿会 期　間：平成10年度～平成29年度 （対象施設の主な事業） ・デイサービスセンター機能（入浴サービス及び給食サービス） ・特別養護老人ホーム入所定員　100人 ・デイサービスセンター利用定員　30人/日 ・ショートステイ　12ベッド
今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成29年度まで所定額を補助する。

目2　高齢者保健福祉費　（予算説明書P83～P84）

1　外国人高齢者・障害者福祉給付金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	240	240	90	120

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>年金を受給していない在日外国人高齢者に対して、福祉給付金を支給した。
【支給実績】
支給者数　　1名
【財源内訳】<table><tr><td rowspan="2">事業費</td><td colspan="2">財源内訳</td></tr><tr><td>道支出金</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>90</td><td>90</td><td>0</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>自立と安定した生活を継続できるよう、引き続き支援する。</td></tr>
</table>

2　在宅高齢者保健福祉支援経費（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	11,305	11,437	11,323	10,369

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図るとともに、高齢者の社会活動の促進を図ることを目的とする。
今後の方向性	平成25年度から、高齢者等緊急通報機器による見守りについては、携帯型機器を導入し、利用者ニーズに応じて固定型又は携帯型を貸与している。また、移送サービスに関しては、添乗員解除業務を老連の相互支援及び社会奉仕活動として位置付けることとし、老人クラブ連合会補助金の予算を増額して実施している。今後も引き続き、在宅高齢者の不安解消や安全確保を図るとともに、孤立化を防ぐため、事業を継続する。

○高齢者等緊急通報機器設置経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
10,353	10,485	10,389	9,435

事業内容 及び実績	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保、火災などによる被害を未然に防止するため、一人暮らし高齢者等宅に緊急通報機器を貸与した。 【事業内容】 設置台数：228台　緊急通報件数：30件 緊急外通報件数：339件

○電話・移送サービス経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
952	952	934	934

事業内容 及び実績	安否確認等の電話サービスを行うとともに、老人福祉センター利用者が乗車する送迎用バスに、介助員を添乗させる移送サービスを提供した。 ・電話サービス安否確認回数：488回（延べ） ・移送サービス提供回数/人数：125回/2,405人（延べ）

3　高齢者等訪問見守り事業費【新　規】（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	2,000	2,000	2,000	0

目的	高齢や障がい等の理由により、地域において社会的に孤立する可能性の高い世帯を把握し、定期的な訪問による安否確認や見守りに加え、福祉サービスの説明や利用促進等により、高齢者等が安心して暮らせる地域社会を実現することを目的とする。
事業内容 及び実績	高齢や障がい等により、社会的に孤立する世帯を定期的に訪問し、安否確認や相談等の見守りを実施した。 また、生活困窮や孤立など、様々な福祉ニーズを抱えた世帯に対して、地域の見守りや公的サービスの利用に繋げた。 【事業実績】 訪問見守り実施世帯数　17世帯

4　社会福祉法人利用者負担軽減助成金（保健福祉部高齢・介護G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	282	282	99	114

目的	社会福祉法人等による介護サービスを利用する高齢者の経済的負担を軽減することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	介護保険サービスの利用者負担を軽減する社会福祉法人に対して、その軽減した額の一部を助成した。 【事業実績】 負担軽減対象者：低所得者で特に生計が困難である者 対象者数　　：５名
今後の方向性	低所得者で特に生計が困難である者が、安心して介護サービスを利用できるよう、引き続き事業を継続する。

目３　後期高齢者医療費　（予算説明書Ｐ83～Ｐ84）

1　後期高齢者保健事業費（保健福祉部年金・長寿医療Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	5,325	6,198	5,964	5,896
目的			検診や運動教室などに係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診の促進と運動機会の増加を図ることにより、高齢者の健康増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。 【事業内容】 ・助成人数/助成額 短期人間ドック　123名/3,339,297円 千円ドック　97名/　910,035円 脳ドック　105名/1,479,000円 水中運動教室　235名/　235,000円			
今後の方向性			疾病予防及び早期発見を促進するため、引き続き制度の周知に努め、受診率及び利用者の向上を目指す。			

2　後期高齢者健康診査経費（保健福祉部年金・長寿医療Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	9,538	10,753	10,357	8,432
目的			後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の維持及び増進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。 【事業実績】 受診者数　1,191名			
今後の方向性			生活習慣病の早期発見、早期治療を図る上で重要であることから、今後も引き続き制度の周知に努め、受診率の向上を目指す。			

3　後期高齢者医療療養給付費負担金（保健福祉部年金・長寿医療Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	665,025	616,107	616,107	702,566
目的			後期高齢者制度の被保険者の医療費の一部を負担することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、当市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。 ※ 負担対象額 療養の給付等に要した費用の額から賠償金等の収入を除いた額（現役並み所得者にかかる費用・収入を除く）
今後の方向性	保健事業・健康診査事業の周知に努め、医療費の抑制に努める。

第３款　民生費　項３　児童福祉費

【主要データ】

① 出生数及び児童数の推移　　各年度３月31日現在

区　　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
人　　口	50,985人	51,474人	51,892人
出　生　数	338人	337人	313人
児童数(18歳未満)	7,159人	7,366人	7,515人

目１　児童福祉総務費　（予算説明書Ｐ85～Ｐ86）

１　子育て支援センター運営経費（保健福祉部子育てＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	522	522	342	454

目的	保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。
事業内容 及び実績	育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を開催したほか、子育て情報誌の発行、移動子育て支援を開催するなど、子育て家庭に対する支援活動を実施した。 【事業内容】 育児相談への対応（相談件数147件） 子育て講座・センター開放事業 育児サークルの育成・支援 移動子育て支援センターの開設（参加親子の人数432名）
今後の方向性	保護者の子育てをサポートするため今後も機能等の充実を図りながら、様々な育児支援を実施する。

2　登別子育て支援センター運営管理委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,858	7,858	7,858	7,858
目的			保護者の育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供することにより、子育て家庭を支援することを目的とする。			
事業内容及び実績			登別保育所と一体的な運営を行うため、保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人に委託した。 【事業内容】 委託先　：学校法人　登別立正学園 委託期間：平成21年度～平成26年度			
今後の方向性			民間事業者の発想により、支援事業の企画等を含め工夫がなされている。引き続き契約期間内の運営委託を継続する。			

3　仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,058	7,058	7,058	7,036
目的			地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互に支援することにより仕事と育児の両立を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			子どもの預かり相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを設置し、預かりの調整、預かりのための研修を実施した。 【事業実績】 委託先：登別市社会福祉協議会			

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用件数	2,402件	2,506件	2,377件
会員数	878人	811人	744人

今後の方向性			年々、会員数が増加しており、その高まる需要に応じるため、引き続き事業を継続する。			

4　産後子育てママ派遣事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	167	167	22	90
目的			出産後間もない母親の育児・家事の負担を軽減することを目的とする。			

事業内容 及び実績	家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援した。 【事業実績】 平成24年度：利用件数 1件、派遣延べ日数 10日 平成23年度：利用件数 2件、派遣延べ日数 20日 平成22年度：利用件数 1件、派遣延べ日数 10日
今後の方向性	出産時に身内や親類からの支援を得られない場合の支援策として引き続き事業を継続する。

5　家庭児童相談室・母子自立支援員経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	27	27	21	27

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
事業内容 及び実績	家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行なった。 【事業実績】 母子家庭相談件数：平成24年度 18件、平成23年度 21件、平成22年度 19件 母子自立支援相談件数：平成24年度 母子 252件 父子 22件、平成23年度 母子 288件 父子 14件、平成22年度 母子 266件 父子 22件
今後の方向性	積極的に教育訓練の受講を勧め、ひとり親家庭の社会的自立を促す。

6　子育て支援事業（ひろば型）運営委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	7,398	7,398	7,398	7,398

目的	地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供により、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	子育て親子が気軽に集い、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、相互に交流できる常設のひろばを開設し、民間事業者への委託により運営を行った。 【事業内容】 実施場所　富岸富久寿園 実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等 委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
今後の方向性	子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。

7　児童入所施設措置費（助産施設分）（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	420	420	0	0
目的			経済的理由が出産を妨げないよう支援することにより、安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。			
事業内容 及び実績			経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、平成24年度においては対象者がいなかった。			
今後の方向性			経済的理由が出産を妨げることがないよう、今後も事業を継続する。			

8　こどもショートステイ経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	164	164	0	0
目的			一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			子どもの養育が疾病等により一時的に困難になった家庭の子どもを児童養護施設で養育するため予算措置を行ったが、平成24年度の利用実績はなかった。			
今後の方向性			これまで同様、緊急時の子どもの受入態勢の連携を図る。			

9　災害遺児手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	480	480	360	360

目的	災害遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な育成を支援することを目的とする。
事業内容 及び実績	自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障害となった子ども(遺児)を養育する保護者に手当を支給した（遺児が中学校修了まで月額10,000円支給）。 【事業実績】 平成24年度：対象遺児数 3名 平成23年度：対象遺児数 3名 平成22年度：対象遺児数 5名
今後の方向性	災害遺児を養育する保護者への支援を継続する。

10　子ども手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	122,610	122,245	122,245	801,603

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業内容 及び実績	中学校修了までの子どもの父母などに手当を支給した。 なお、平成24年２月・３月分の２か月分（平成24年６月支給分）をもって制度終了。（４月分からは「子どものための手当」として支給。） 【事業実績】 ・支給額 手当：子ども手当／支払期（支給月）：6月（2.3月） 3歳未満：15,000円 3歳以上小学校修了前第1、2子：10,000円 3歳以上小学校修了前第3子以降：15,000円 中学生：10,000円 ・支給実績

支給区分	延対象児童数（人）	支給額（千円）
3歳未満被用者	1,350	20,250
3歳未満非被用者	358	5,370
3歳以上小学校修了前第1、2子	6,071	60,710
3歳以上小学校修了前第3子以降	839	12,585
中学生	2,333	23,330
合　計	10,951	122,245

11　子どものための手当支給経費【新規】（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	603,994	585,814	583,155	0

目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

事業内容及び実績

中学校修了までの子どもの父母などに手当を支給した。
なお、平成24年４月分から平成25年１月分の10か月分の予算を措置。（２月・３月分の「子ども手当」からの継続。）

【事業実績】

・支給額

手当	支払期（支給月）	金額（月額１人あたり）	
子どものための手当	６月（4.5月）	3歳未満	15,000円
		3歳以上小学校修了前第1、2子	10,000円
	１０月（6.7.8.9月）	3歳以上小学校修了前第3子以降	15,000円
	２月（10.11.12.1月）	中学生	10,000円

・支給実績

支給区分	延対象児童数（人）	支給額（千円）
3歳未満被用者	6,813	101,565
3歳未満非被用者	1,747	26,205
3歳以上小学校修了前第1、2子	28,599	284,490
3歳以上小学校修了前第3子以降	3,829	56,805
中学生	11,369	112,405
システム改修費	－	1,685
合　計	52,357	583,155

今後の方向性

子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成のため事業を継続する。

12　児童扶養手当支給経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	306,060	304,196	302,322	300,509

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
事業内容 及び実績	ひとり親世帯の所得に応じ手当を支給した。 【事業実績】

区　分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
受給者数		670人	672人	674人
	全部支給	355人	382人	355人
	一部支給	258人	236人	220人
	全部停止	57人	56人	67人
対象児童数		890人	902人	917人

	支給月額	
	全部支給	一部支給
児童1人	41,550円	41,540円～9,810円
児童2人	46,550円	46,540円～14,810円
児童3人以上	3人目から1人につき3,000円	

今後の方向性	ひとり親世帯の自立を促進するため事業を継続する。

13　母子家庭自立支援給付事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	3,336	2,111	2,071	1,711

目的	ひとり親の職業能力開発を促進することにより、ひとり親家庭の所得水準の向上と社会的自立を促すことを目的とする。
今後の方向性	ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。

○自立支援教育訓練給付金

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
40	40	0	19

事業内容 及び実績	ひとり親の職業能力開発を促進するため、教育訓練終了後の自立支援教育訓練奨励金支給経費として予算措置したが、平成24年度は対象者がなかった。

○高等技能訓練促進給付金

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3,296	2,071	2,071	1,692

事業内容 及び実績	ひとり親が職業訓練中である世帯の生活を支援するため、給付金を支給した。 【事業実績】 給付対象者２名／給付額2,071千円

14　児童虐待防止啓発事業費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	2	425	425	424	573

目的	児童虐待への関心と理解を訴え、地域がひとつとなって子どもを守ることを目的とする。
事業内容 及び実績	市民一人ひとりが児童虐待に意識を向けるよう啓発活動を行った。 【事業実績】 ・広報紙・ホームページを利用した啓発 ・民生委員・児童委員との懇談会の開催 ・町内会へのチラシの配布 ・オレンジリボン運動の展開 （懸垂幕の掲示／タスキリレーマラソンの実施）
今後の方向性	児童虐待の未然防止のため、より実効性のある啓発活動に取り組む。

目２　保育所費　（予算説明書Ｐ85～Ｐ88）

1　特別保育科目実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	798	748	705	762

目的	親子のふれあいや親子の交流の場を提供し、保護者の負担を軽減するとともに、老人や異年齢児の交流を通して、子どもの情緒・情操面の発達を支援することを目的とする。
今後の方向性	異年齢児・高齢者との交流を通して、子どもの発達を支援する。

○特別保育あそびの広場実施経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	220	220	191	220
事業内容 及び実績	地域の乳幼児とその保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深めた。 【事業内容】 ・開催回数 中央子育て支援センター８コース（１コース５回）			

○特別保育交流事業実施経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	578	528	514	542
事業内容 及び実績	保育所の子どもたちが、老人クラブや老人福祉施設との世代間交流、のぞみ園の通所児などとの異年齢交流を行った。 【事業内容】 ・実施保育所 富士・鷲別・栄町・幌別東保育所 （高齢者及び異年齢者との交流）			

2　保育所広域入所委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	1,869	1,869	683	931
目的			他市町村の保育所への入所を可能とすることで、送迎の場所や時間等の利便性を配慮し、子ども及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			保護者の勤務地等の理由から、他市町村の保育所への入所が必要な子どもの保育を他市町村の保育所に委託した。 【事業実績】 委託児童数　　１名 委託先　　室蘭市			
今後の方向性			引き続き、子ども・保護者の利便性が図られるよう受け入れ先の市町村との調整を行なう。			

3　普通保育所運営管理経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	67,227	67,277	63,741	61,280

目的	家庭と仕事の両立を支援し、子どもの健全育成に資することを目的とする。
事業内容 及び実績	各地域に保育所を設置し、共働きや病人の介護などにより家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。 【事業実績】 平成25年３月１日現在入所児童数　457名 （内訳） 富士保育所　101名　鷲別保育所　109名 栄町保育所　103名　幌別東保育所　084名 ※登別保育所を除く
今後の方向性	保護者に代わり子どもの保育を行い、負担軽減などの役割を担っている。今後も安心して子どもを預けられるよう保育サービスの充実を図る。

4　登別保育所運営管理業務委託料（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	72,640	72,640	62,213	69,113

目的	幼保一元化事業を推進し、児童の健全育成に資することを目的とする。
事業内容 及び実績	登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託した。 【事業実績】 普通保育委託料　52,361千円 延長保育委託料　4,519千円 一時保育委託料　2,700千円 地域活動事業委託料　210千円 送迎バス運行委託料　2,423千円
今後の方向性	幼保一元化による保育の充実が図られていることから、引き続き契約期間内の運営委託を継続する。

5　障害児保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	76	76	60	70

目的	健常児とともに集団で保育を実施することにより、心身の発達や発育を促し、子どもの健全育成を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	専任の保育士を配置し、心身に障がいのある子どもや発達発育に不安のある子どもの受け入れを行った。 【事業実績】 ・対象児童数 22名（身体障がい２名、発達障がい18名、その他２名） ・加配保育士 14名
今後の方向性	加配保育士の適正な配置に努め、障がいを持つ子どもや発達に不安のある子どもの育成を支援する。

6　延長保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	491	491	303	491

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長することで、児童の健全育成及び保護者の身心の負担軽減を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施した。 【事業実績】 利用実人数　195名 延べ利用日数　3,353日 費用負担　普通保育料とは別に１日200円を徴収
今後の方向性	仕事と子育ての両立のための支援策として、今後も保護者のニーズに対応するため事業を継続する。

7　休日保育実施経費（保健福祉部子育てG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	160	160	94	150

目的	閉所日である休日に保育を実施することで、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
事業内容 及び実績	保育所の閉所日である日曜・祝日において、市内１か所を拠点とし、普通保育の内容と同様の保育を実施した。 【事業実績】 実施保育所　富士保育所 利用実人数　13名 延べ利用日数　244日
今後の方向性	保護者の就労支援のため、引き続き事業を継続する。

目３　のぞみ園費　（予算説明書Ｐ87～Ｐ88）

１　のぞみ園運営管理経費（保健福祉部障害福祉Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	3	2,784	2,784	2,565	2,633

目的	心身に障がいのある児童の障がいを軽減させるための医療・訓練・保育等の指導を行うことにより、障がい福祉の充実を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後デイサービスのほか、発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施した。 【事業実績】 ・児童デイサービスセンター事業 （利用数） 127名 ・子ども発達支援センター事業 （事業内容） 面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談、理学療法士支援等 （利用者延件数） 857件
今後の方向性	年々利用者が増加傾向にあることから、訓練・保育用品の一部更新や施設修繕等を行いながら、民間委託を検討するなどして事業を継続する。

目４　児童館費　（予算説明書Ｐ87～Ｐ90）

１　児童館・児童センター運営管理経費（保健福祉部子育てＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	9,278	9,278	8,880	9,216

目的	児童に健全な遊びの場を与え、その情操を育み、健康を増進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	市内に11箇所の児童館・児童センター・児童室を設置し、児童に対し、遊びの場を提供した。 【事業実績】 児童館８施設、児童センター１施設、児童室２施設

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
利用者数	42,158人	47,617人	55,364人

今後の方向性	国庫補助事業の活用を視野に入れ、老朽化施設の大規模修繕・改築・増設等について検討する。運営にあたっては、引き続き、子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。

目５　放課後児童育成費　（予算説明書Ｐ89～Ｐ90）

１　放課後児童クラブ運営経費（保健福祉部子育てＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,109	3,294	3,111	3,102

目的	保護者が就労等により日中不在の小学校低学年児童に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
事業内容及び実績	保護者が日中不在の小学校低学年児童を対象に、適切な生活の場として児童クラブを設置し運営した。 【事業実績】

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入所児童数	158人	150人	166人

今後の方向性	子ども一人ひとりの発達や成長を見極め、それぞれの個性に合った自立の支援を行う。

２　（仮称）登別児童クラブ整備事業費【新規】（保健福祉部子育てＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	8,844	6,644	6,636	0

目的	登別小学校区に放課後児童クラブを整備することにより、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
事業内容及び実績	登別小学校内の余裕教室に放課後児童クラブを整備した。 【事業内容】 普通教室（63㎡）、生徒玄関等の改修

第３款　民生費　項４　生活保護費

【主要データ】

① 生活保護相談件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
平成 24 年度	167	97	2	3
平成 23 年度	174	119	2	4
平成 22 年度	201	113	0	0

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
平成 24 年度	92	20	11	39	22	23	4	7	32	26
平成 23 年度	113	29	17	47	20	41	1	6	35	30
平成 22 年度	113	35	19	36	23	33	4	8	22	46

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
平成 24 年度	87	31	15	21	20	3	22	16	11	35
平成 23 年度	77	30	14	22	11	0	27	6	12	32
平成 22 年度	55	21	6	18	10	0	22	10	4	19

④ 世帯数及び人員

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	H24－H23	H23－H22
被保護世帯数	9,023	8,745	8,234	278	511
被保護人員	12,679	12,593	11,900	86	693

○被保護世帯数　月別保護世帯数の合計　○被保護人員　月別保護人員の合計

⑤ 保護率

区　分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
登別市	20.4	20.5	18.1	18.1	16.4
全　道		30.3	28.2	28.2	26.2
全　国		16.1	14.7	14.7	13.0

○保護率：保護人員÷年度末人口＝0/00（パーミル）　人口１，０００人に対しての割合

⑥ 扶助別延人員

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	H24 － H23	H23 － H22
生活扶助	10,745	11,095	10,407	Δ350	688
住宅扶助	10,297	10,135	9,531	162	604
教育扶助	1,011	1,019	948	Δ8	71
介護扶助	1,134	1,061	885	73	176
医療扶助	10,549	10,806	9,854	Δ257	952
生業扶助	467	471	438	Δ4	33
出産扶助	2	3	0	Δ1	3
葬祭扶助	19	16	19	3	△3
施設事務費	12	12	12	0	0
冬季薪炭費	2,463	2,417	1,708	46	709
計	36,699	37,035	33,802	Δ336	3,233

※冬期薪炭費は延べ世帯数

⑦ 扶助別決算額　（単位：千円）

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	H24 － H23	H23 － H22
生活扶助	611,939	600,281	564,918	11,658	35,363
住宅扶助	170,173	164,266	149,633	5,907	14,633
教育扶助	11,673	11,856	11,176	△183	680
介護扶助	10,207	10,298	9,496	△91	802
医療扶助	1,252,766	1,226,599	1,060,442	26,167	166,157
生業扶助	8,815	8,799	7,888	16	911
出産扶助	458	771	0	△313	771
葬祭扶助	3,264	2,943	3,559	321	△616
施設事務費	1,814	1,865	1,801	△51	64
冬季薪炭費	358	352	335	6	17
計	2,071,467	2,028,030	1,809,248	43,437	218,782

目1　生活保護総務費（予算説明書P91～P92）

1　生活保護適正実施推進事業経費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	3,562	3,562	3,141	3,883

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	扶養義務者の調査、職員の資質向上のための研修への参加などを行った。 【事業内容】 診療報酬明細書等点検、扶養義務調査、関係職員等研修・啓発事業等
今後の方向性	保護世帯が増加傾向にあることから、生活保護の適正な運営を確保していく。

2　生活保護受給者向就労支援事業費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	100	100	100	39

目的	生活保護受給者の経済的自立を促すことを目的とする。
事業内容 及び実績	就労支援相談員により、被保護者に対して、各種就労支援を行った。 【事業実績】 ・支援内容 市の窓口での就労相談、公共職業安定所への同行訪問、新規職業を被保護者に見合った情報提供（郵送）等を行った結果、平成24年度は支援数が大幅に増加した。 ・支援件数 66件（平成23年度：22件）
今後の方向性	経済的自立を促すため、今後も積極的に事業を推進する。

目2　扶助費（予算説明書P91～P92）

1　生活保護扶助費（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	1,926,032	2,123,871	2,071,467	2,028,030

目的	生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
事業内容 及び実績	生活保護受給者に対し、保護の適正化等の確保（保護費支給含む）や個別援助の充実、各自立に向けた事業等を実施した。
今後の方向性	要保護者の把握、保護の適正化の確保等、今後も生活保護法に基づき事業を継続する。

第３款　民生費　項５　交通安全費

【主要データ】

①交通事故数及び被害者数の推移

区　分	平成24年	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年
交通事故数	115件	143件	182件	196件	201件
死亡者数	3人	1人	1人	4人	7人
傷害者数	138人	171人	223人	242人	247人

目１　交通安全総務費　（予算説明書Ｐ93～Ｐ94）

１　交通安全推進経費（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,555	1,555	1,309	1,583
目的			市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行った。 【主な事業実績】 新入学児童に対する交通安全啓発運動（４月） 人と旗の波街頭啓発（年７回　８小学校付近及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前） ジャンボ検問街頭啓発（６月） 交通安全教室（保育所・幼稚園　腹話術）（２月） 交通安全指導員（４２名）報酬231,000円			
今後の方向性			交通死亡事故ゼロを目標に、交通安全推進運動を継続する。			

２　交通安全協会交付金（市民生活部市民サービスＧ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	4,300	4,300	4,300	4,300
目的			交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援した。 【平成２４年度実施内容】 新入学児童に対する交通安全啓発運動（４月） パトライト啓発（市内４箇所）　18回 小学校通学路での女性指導員による交通指導 幼稚園及び小学校での交通安全教室　16回 町内会及び老人クラブでの交通安全講習会　12回 シルバー交通安全推進研修会の開催（５月） 人と旗の波街頭啓発（年７回：８小学校付近及びコープさっぽろのぼりべつ桜木店前） ジャンボ検問街頭啓発（６月）
今後の方向性	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図るため、引き続き交通安全協会の活動を支援する。

3　交通傷害保険料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	900	900	744	832
目的			交通事故により傷害を受けた際の保険制度を安価に市民に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			
事業内容 及び実績			小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行った。 【事業実績】 Ｈ２４　加入者数　1,480名　加入口数　2,135口 給付件数　5件　給付額総額　660千円			
今後の方向性			今後においても、広報紙、町内会回覧、各種交通安全研修会等での積極的な保険制度の周知を行い、加入者の増加を図る。			

目２　交通安全施設費　（予算説明書Ｐ93～Ｐ94）

1　カーブミラー設置費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	800	800	0	456
目的			カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	市内の見通しの悪い交差点など危険箇所に、カーブミラーを設置した。 【事業実績】 設置箇所数　３箇所（常盤町、若草町） ※設置した３箇所については、工事を伴うものではないため、交通安全推進経費（修繕料）により設置した。
今後の方向性	町内会等からの設置要望に沿って、今後も必要箇所へカーブミラーを設置する。

2　照明灯設置事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	400	400	359	457

目的	市内の交通危険箇所の解消と交通事故防止を目的とする。
事業内容 及び実績	市内の交差点など危険箇所に、照明灯を設置した。 【事業実績】 設置箇所数 ３箇所（富岸町１箇所、登別温泉町２箇所）
今後の方向性	夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所に照明灯の設置を継続的に行う。

第３款　民生費　項６　災害救助費

目１　災害救助費　（予算説明書Ｐ95～Ｐ96）

1　災害見舞金（保健福祉部社会福祉G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	4	300	300	70	30

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。 【事業実績】 支給件数　１件
今後の方向性	被災者が出た際の支援を充実させるため、今後も事業を継続する。

第４款　衛生費　項１　保健衛生費

目１　保健衛生総務費　（予算説明書Ｐ97～Ｐ98）

1　北海道難病連運営事業助成金（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	53	53	53	53

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	難病問題の社会的啓蒙と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている財団法人難病連に対して助成を行った。 【財団法人難病連の活動実績】 ・難病患者や家族への療育指導及び相談活動 ・難病患者等の各団体の育成援助 ・難病に関する調査研究　など
今後の方向性	難病患者とその家族の福祉の増進が図るため、今後も難病連への助成を継続する。

2　母と子の健康づくり事業費（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	26,742	26,742	25,366	26,302

目的	妊産婦および乳幼児の健康保持・増進を図ることを目的とする。
今後の方向性	若い世代の朝食欠食が多いことから、バランスのとれた朝食の大切さを知り、適切な食習慣を身につけ健康な生活を過ごすことを目指す。

○食育事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
360	360	328	233

事業内容及び実績	食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図るため、幼児期の子を持つ母親や学童期の親子等を対象に、食に関する講話や調理実習を実施した。 【事業実績】 ・もぐもぐ食育広場（年４回実施　108名参加） ・へるし一講座（年４回実施　40名参加） ・食育親子料理教室（年３回実施　56名参加）

○妊婦保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
23,009	23,009	21,839	22,945

事業内容及び実績

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担軽減を図るため、妊娠届出のあった妊婦に母子健康手帳を交付し、健康管理のための保健指導を行うとともに、医療機関への委託により、妊婦一般健康診査（14回分）及び超音波検査（４回分）の無料診査を実施した。また、妊婦とその家族を対象に子育て知識提供のための教室を開催した。

【事業実績】

・妊婦健康診査（延件数）

区分	平成24年度	平成23年度
妊婦一般健康診査	3,807件	3,988件
超音波検査	1,224件	1,270件

・すこやかマタニティ教室

（実施回数）

年３クール　１クール３回

（H24参加者数）

妊婦35人　父親27人

（実施内容）

妊娠・出産・育児をイメージできるよう、実習やグループワークを実施

・実習～妊婦体操、沐浴実習、赤ちゃんの抱き方

・グループワーク～妊娠中の栄養

○乳幼児保健事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2,671	2,671	2,501	2,482

事業内容及び実績

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査を実施した。また、保健師等による乳幼児家庭訪問及び保健指導を実施した。

【事業実績】

・健康診査

（４カ月児健診）

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者	349人	325人	327人
受診者	335人	292人	308人
受診率	96.0%	89.8%	94.2%

（１歳６カ月児健診）

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者	351人	345人	373人
受診者	329人	310人	353人
受診率	93.7%	89.9%	94.6%

（３歳児健診）

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
対象者	351人	376人	379人
受診者	319人	337人	349人
受診率	90.9%	89.6%	92.1%

※平成22年度は、受診数に前年度未受診者の受診を含めた数値で計上。平成23年度及び平成24年度については、当該年度の対象者及び受診者の数値で計上。

・乳幼児家庭訪問及び保健指導

（対　象）

妊産婦、新生児、乳児、幼児の家庭を訪問

（訪問者数）

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
妊産婦	332人	315人	284人
未熟児	24人	38人	8人
新生児	273人	123人	196人
乳児	125人	202人	102人
幼児	150人	87人	86人

（指導内容）

・児の発育、発達
・母親の健康管理
・生活全般の支援

○幼児歯科保健対策経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
702	702	698	642

事業内容及び実績

将来にわたり健康な歯を維持するため、虫歯予防のための生活習慣の啓蒙等を内容とする虫歯予防教室、歯質の強化を目的とするフッ素塗布を実施した。

【事業実績】

・親子むし歯予防教室

（実施回数）

年２回

（実施内容）

歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、フッ素塗布（希望者）

（実施人数）

平成24年度	平成23年度	平成22年度
88人	96人	72人

・フッ素塗布

（対象）

１歳６カ月～４歳未満の希望者

（実施人数）

平成24年度	平成23年度	平成22年度
639人	644人	698人

3　地域医療対策等経費（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,293	1,293	1,290	1,179

目的

地域における歯科医療及び訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため「口腔がん」検診を実施した。 また、当市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。 【事業実績】 ・救急歯科診療の実施 (委託先) 室蘭歯科医師会 (委託料) 590千円 (利用者数) 平成24年度: 65人 / 平成23年度: 69人 / 平成22年度: 64人 ・北海道総合在宅ケア事業団会費 (会費) 700千円
今後の方向性	歯科医療と在宅ケアの充実を図るため、今後も継続して実施する。

4　広域救急医療対策事業負担金（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	8,187	8,187	8,187	8,188

目的	１次及び２次救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	西胆振医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 (対象範囲) 西胆振６市町 (対応病院) 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院
今後の方向性	休日・夜間の救急医療を確保するため、今後も西胆振６市町による協定に基づいて事業を継続する。

5　救急医療啓発普及事業負担金（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	1,595	1,595	1,594	1,559

目的	外来救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する救急医療啓発普及事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 （対象範囲） 登別市及び室蘭市 （対応病院） 市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、登別厚生年金病院、大川原脳神経外科病院
今後の方向性	外来救急患者に対する医療体制を確保するため、今後も室蘭市と共同で事業を継続する。

6　小児救急医療支援事業負担金（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	2,200	2,200	2,200	2,192
目的			小児重症救急患者に対する医療を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			西胆振医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。 【事業実績】 （対象範囲） 西胆振６市町 （対応病院） 日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院			
今後の方向性			周産期医療から小児救急医療にわたる手厚い医療を確保するため、今後も西胆振６市町の共同で事業を継続する。			

7　市立室蘭看護専門学院整備費負担金（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	48	48	33	33
目的			地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担した。			
今後の方向性			市内医療機関における慢性的な看護師不足解消に努めるとともに、債務負担行為に基づき、引き続き負担金を支出する。			

目２　予防費　（予算説明書Ｐ97～Ｐ98）

１　エキノコックス症対策経費（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	139	139	97	53

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	広報紙による周知や立て看板の設置などにより、エキノコックス症の感染予防啓発を行うとともに、採血による感染検査を実施した。 【事業実績】 ・感染予防啓発 広報紙掲載（年１回）、設置済み立て看板（市内15カ所） ・感染検査の実施 （対象） 小学３年生以上でこれまでに感染検査を受けていない方、又は前回の検査から５年以上経過している方 （検査者数）

平成24年度	平成23年度	平成22年度
51人	12人	８人

今後の方向性	北海道エキノコックス症対策実施要領により、エキノコックス症検診（１次検診）は市が行うこととなっており、これに従い今後も事業を継続する。

２　予防接種経費（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	65,908	82,393	77,878	61,260

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぐことにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。

事業内容及び実績	予防接種法に基づき、感染症に係る予防接種を実施した。 【事業実績】

区　分	集団		個　別	合　計
	回数	延べ接種者数	延べ接種者数	
ポリオ	8回	216人	1,511人	1,727人
ＢＣＧ	—	—	339人	339人
ＤＰＴ３種混合	—	—	1,250人	1,250人
４種混合	—	—	284人	284人
ＤＴ２種混合	—	—	339人	339人
麻しん風しん（１期・２期）	—	—	755人	755人
麻しん風しん（３期・４期）	—	—	740人	740人
麻しん	—	—	2人	2人
風しん	—	—	0人	0人
インフルエンザ（高齢者）	—	—	8,138人	8,138人

※インフルエンザ予防接種（高齢者）の状況
（接種率等）

対象者数	接種者		合計	接種率
	60歳以上65歳未満	65歳以上		
15,235人	23人	8,115人	8,138人	53.4%

（接種者数の内訳）

種別	国保	後期	生保	非課税	一般	合計
接種者数	2,799人	4,644人	215人	11人	469人	8,138人

今後の方向性	平成25年４月より子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌が定期接種となった。 今後も感染症による病気の発生を未然に防ぐため、対象者への周知に努め、予防接種法に基づき接種事業を継続する。

3　３種（子宮頸がん・Ｈｉｂ・小児肺炎球菌）ワクチン接種事業費
（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	60,427	41,220	39,148	83,024
目的			国内で普及が始まった３種ワクチンの接種を実施することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。			

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を実施した。
【事業実績】
・接種対象者
（子宮頸がん予防ワクチン）
中学１年生（13歳相当）
～高校１年生（16歳相当）の女子
（ヒブワクチン）
０歳～４歳の乳幼児
（小児用肺炎球菌ワクチン）
０歳～４歳の乳幼児
・接種者数
子宮頸がんワクチン　443人
ヒブワクチン　1,479人
小児用肺炎球菌ワクチン　1,538人
【財源内訳】
<table><tr><td rowspan="2">事業費</td><td colspan="2">財源内訳</td></tr><tr><td>道支出金</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>39,148</td><td>17,667</td><td>21,481</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>平成25年度から、当該３ワクチン予防接種については、従来の任意接種から、予防接種法に基づく定期接種に位置付けられた。
今後も、感染症による病気の発生を未然に防ぐため、対象者への周知に努め、予防接種法に基づき接種事業を継続する。</td></tr>
</table>

4　野犬掃討・畜犬登録等経費（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	7,775	9,141	8,791	12,896

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、保健予防の充実を図るとともに、人や家畜に危害を加える動物の駆除等を行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。

事業内容 及び実績	狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の除去などを行った。 【事業実績】 ・畜犬の登録及び狂犬病予防接種 畜犬登録数　2,578頭 予防接種数　1,961頭 ・野犬掃討等 野犬捕獲数　17頭 小動物死骸処理数　73件 カラスの巣の除去数　52件 蜂の巣の除去数　191件
今後の方向性	市民の安全な生活を確保するため、引き続き、狂犬病予防注射の勧奨等、人や家畜に危害を加える動物等の駆除に努める。 また、平成24年度の緊急雇用創出推進事業により整理された畜犬登録データを活用し、今後の接種率向上へ繋げる。

目３　保健事業費　（予算説明書Ｐ97～Ｐ100）

１　健康増進事業費（保健福祉部健康推進Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	1	45,611	45,611	43,288	44,165

目的	市民の主体的な健康づくり意識の醸成と、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
今後の方向性	各種検診の受診促進のために、個人通知や未受診者への受診勧奨を実施する。また、特定年齢を対象としたがん検診及び肝炎ウイルス検査の受診勧奨を継続する。

○健康づくり事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1,832	1,832	1,707	1,720

事業内容 及び実績	健康通信きらりを作成し、広報紙への折り込みを行ったほか、健康教室等を実施し、健康知識の啓発に取り組んだ。 【事業実績】 ・健康通信きらりの発行（年４回） ・健康教室 内容：生活習慣病予防について、女性のがん検診について、食生活について、歯周疾患の予防等 実施回数：年26回 参加者数：670人 ・ダイエット講座 内容：生活習慣・食生活の改善について、運動実技 実施回数：年６回 参加者数：19人 ・健康相談 対象者：市民 相談者数：77人 相談内容：血圧相談、生活習慣病に関する相談、食生活(栄養)相談、歯周疾患等

○健康診査事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
43,779	43,779	41,581	42,445

事業内容及び実績

主に４０歳以上の市民を対象に健康診査、各種がん検診、肝炎ウィルス検査、歯周疾患検診を実施した。

【事業実績】

・各健診の対象者

子宮頸がん検診：20歳以上
前立腺がん検診：50歳以上
上記以外のがん検診：40歳以上
健康診査：40歳以上の医療保険未加入者
歯周疾患検診：年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方（歯科通院中の方を除く）
※大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施

・健診実績

区分	平成24年度	平成23年度
胃がん検診	693人	650人
大腸がん検診	2,037人	1,883人
肺がん検診	2,316人	1,923人
乳がん検診	888人	1,105人
子宮頸がん検診	967人	1,188人
前立腺がん検診	1,269人	1,072人
健康診査	2人	0人
歯周疾患検診	4人	5人
肝炎ウィルス検査	1,028人	994人

2　女性の健康づくり推進事業費（保健福祉部健康推進G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	2	690	690	670	487

目的

健診を受ける機会の少ない女性を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>健診を受ける機会の少ない女性を対象に、健康診査を実施した。
【事業実績】
・健診内容
血液検査、尿検査、血圧測定、身体計測
・対象
19～39歳の女性
・健診実績
<table><tr><th>平成24年度</th><th>平成23年度</th><th>平成22年度</th></tr><tr><td>118人</td><td>86人</td><td>102人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>生活習慣病の予防には、若い頃から生活習慣の見直しが重要であることから、乳幼児健診等の母親に受診勧奨を行うなど、受診者の増加を目指す。</td></tr>
</table>

目４　環境衛生費　（予算説明書Ｐ99～Ｐ100）

１　葬斎場運営管理経費（市民生活部市民サービスＧ）

<table>
<tr><th>章</th><th>節</th><th>施策</th><th>当初予算額</th><th>最終予算額</th><th>決算額</th><th>前年度決算額</th></tr>
<tr><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>30,720</td><td>30,608</td><td>30,213</td><td>30,610</td></tr>
<tr><td colspan="3">目的</td><td colspan="4">葬斎場の適切な運営管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。</td></tr>
<tr><td colspan="3">事業内容
及び実績</td><td colspan="4">指定管理により葬斎場の運営管理を行った。
また、設備機能の回復を図るため、一部破損の見られた１系列（１号炉及び１号炉の系列）のバグフィルターろ布の交換を行った。
【事業実績】
・供用開始
平成16年４月１日
・施設構成
大型火葬炉３基、汚物炉１基
・火葬件数
<table><tr><th>平成24年度</th><th>平成23年度</th><th>平成22年度</th></tr><tr><td>564件</td><td>594件</td><td>525件</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="3">今後の方向性</td><td colspan="4">平成25年度は平成24年度に引き続き２系列（３号炉及び胞衣炉の系列）のバグフィルターろ布の交換を実施する。
本事業は、平成23年４月１日より指定管理者制度を導入しており、平成28年３月31日まで、管理運営を民間事業者に委託しているため、その間について適正に運営管理されるよう指導していく。</td></tr>
</table>

2　墓地管理経費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,343	5,343	4,774	5,348

目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
事業内容及び実績	市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。 ・草刈り（年３回） ただし、富岸墓地は年２回、中登別南墓地、カルルス墓地は年１回 ・支障木の伐採 ・トイレ、水道の維持管理
今後の方向性	墓地を利用する市民の利便性を確保するため、引き続き、墓地の維持管理及び周辺整備等に努める。

3　墓地施設整備事業費（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	2,700	2,449	2,449	5,040

目的	墓地の適切な維持管理と延命化を図り、もって市民の利便性を維持・向上することを目的とする。
事業内容及び実績	富浦墓地の敷地内道路の一部について、整備及び舗装等改修を行うとともに、設置トイレの整備を行った。 【事業実績】 ・敷地内道路改良 決算額　2,394千円 工事内容　富浦墓地駐車場及び道路改良工事 ・設置トイレ整備 決算額　55千円 工事内容　富浦墓地トイレ和式便器取替
今後の方向性	墓参者の安全確保及び利便性の向上を図るため、今後も整備事業を計画的に実施する。

4　墓参バス借上料（市民生活部市民サービスG）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	120	120	120	120

目的	無料墓参バスを運行することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	交通手段の無い市民の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行した。 【事業実績】 ・運行日 平成24年８月13日（月） ・運行ルート 富浦墓地・第二富浦墓地行 （第１ルート）美園・上鷲別・鷲別地区 札幌トヨタ上鷲別寮～鷲別小学校前バス停～幌別本町前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 （第２ルート）若草・幌別地区 上鷲別入口バス停～富岸小学校前バス停～登別大谷高校前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 （第３ルート）幌別・登別地区 明日中等前バス停～幌別小学校前バス停～登別駅前バス停～富浦墓地・第二富浦墓地 亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園（市バス利用） ・利用者数

平成24年度	平成23年度	平成22年度
65人	95人	67人

今後の方向性	墓地利用者の高齢化等により墓参バス利用者が増加することが見込まれ、無料墓参バスに代わる公共交通手段がないことから、今後も継続する。

目５　公害対策費　（予算説明書Ｐ99～Ｐ100）

【主要データ】

① 公害苦情発生件数の推移

（単位：件）

区　分	総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染
H24 年度	3	2	1				
H23 年度	0						
H22 年度	1	1					

1　公害対策経費（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	1,215	1,215	1,188	1,269
目的			公害の発生を未然に防止することにより、市民が住みよい環境を保全することを目的とする。			

事業内容 及び実績	市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。 【事業実績】 ・河川水質調査 登別川：年３回 サト岡志別川：年３回 上記以外の９河川：年２回 ・ダイオキシン類大気測定調査 年２回
今後の方向性	今後も引き続き、河川の水質調査及びダイオキシン類大気測定調査を行い、公害の未然防止に努める。

2　自動車騒音常時監視委託料【新　規】（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	1	2,898	2,778	2,772	0

目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
事業内容 及び実績	委託により、道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。 【事業内容】 ・騒音等の測定　　８箇所 ・面的評価区間　　15.9ｋｍ
今後の方向性	自動車騒音対策を講じるため、引き続き、沿線地域における自動車騒音の状態の調査を徹底する。

第４款　衛生費　項２　清掃費

目１　清掃総務費　（予算説明書Ｐ101～Ｐ102）

1　衛生団体連合会運営事業助成金（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	500	500	500	500

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発等に取組む団体の活動を支援することにより、清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、資源循環型社会を構築することを目的とする。

事業内容 及び実績	ごみ減量・リサイクルに関する普及啓発及びクリーンリーダーの育成事業等を行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を補助した。 【連合会の活動実績】 ・クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催） 春のクリーン作戦 平成24年４月15日（日）実施　回収量　4,770kg 秋のクリーン作戦 平成24年10月21日（日）実施　回収量　1,050kg ・研修事業の実施 クリーンリーダー研修会 ・衛団連だよりの発行 団体の活動実績等の掲載（町内会で回覧） ・表彰事業の実施 公衆衛生に関する著しい功績を有する個人14人、団体１団体を表彰 ・各種事業への参加 登別消費生活展、不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつりへの参加
今後の方向性	清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会を構築するため、引き続き同連合会の活動を支援する。

2　資源回収団体奨励金（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	4,800	4,800	4,241	4,442

目的	資源ごみの回収を行う団体に奨励金を支給することにより、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	新聞紙や金属類、びん等の再商品化及び再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会等の登録団体に奨励金を支給した。 【事業実績】 （実施団体数及び回収量） 区　分 / 平成24年度 / 平成23年度 / 平成22年度 実施団体数 / 84団体 / 83団体 / 84団体 回収量 / 1,413ｔ / 1,481ｔ / 1,510ｔ
今後の方向性	資源循環型社会の構築を図るため、団体への奨励金支給を継続するとともに、市民に対し、積極的に資源収集参加を呼びかけるなど、普及啓発に努める。

3　ごみ減量化推進等経費（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	30,104	27,404	26,970	27,953
目的			ごみの減量化及び再資源化を促進することにより、資源循環型社会の構築を図るとともに、ごみステーションのネット化を促進することにより、美観、衛生、交通安全及び収集効率の向上を図ることを目的とする。			
今後の方向性			引き続き、ごみの減量化や資源再利用の促進、ごみステーション周辺の衛生環境維持に努める。			

○ごみ袋管理経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	29,218	26,518	26,154	27,055
事業内容及び実績	家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。 ・可燃用ごみ袋製作枚数 40ﾘｯﾄﾙ　462,000枚 30ﾘｯﾄﾙ　684,000枚 20ﾘｯﾄﾙ　546,000枚 10ﾘｯﾄﾙ　159,900枚 ・不燃用ごみ袋製作枚数 40ﾘｯﾄﾙ　12,000枚 30ﾘｯﾄﾙ　19,500枚 20ﾘｯﾄﾙ　36,000枚 10ﾘｯﾄﾙ　30,000枚			

○リサイクル・啓発経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	756	756	725	764
事業内容及び実績	びん及びペットボトルの再商品化を行ったほか、不用品ダイヤル市及び講習会を開催した。 【事業実績】 ・びん及びペットボトルの再商品化 びん621ｔ　ペットボトル138ｔ ・不用品ダイヤル市 登録件数125件　成立件数38件 ・ガーデニング講習会 ３回開催			

○ごみステーションネット化推進事業補助金

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
130	130	91	134

事業内容 及び実績	ごみステーション周辺の衛生環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。 【連合会の活動実績】 助成町内会　17町内会 助成枚数　70枚 ※市補助額　70枚×1,300円＝91千円

4　リサイクルまつり開催経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	61	61	60	58

目的	ごみの減量化及びリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。
事業内容・ 及び実績	市民がごみの減量やリサイクルを意識する契機となることを意図し、リサイクルまつりを開催した。 【事業実績】 ・開催日 平成24年７月８日（日） ・会場 クリンクルセンター ・来場者数 約2,000人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、環境パネル展、ペットボトル工作教室、紙すき・絵手紙づくり体験、環境クイズ、登別・白老物産展
今後の方向性	ごみ減量化及びリサイクル意識の啓発を図るため、更に魅力あるイベント内容となるよう充実を図る。

5　不法投棄等防止経費（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	310	310	107	105

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、景観及び衛生を保持し、住みよいまちづくりを進めることを目的とする。

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>廃棄物不法投棄防止看板の設置及び不法投棄等の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止のための夜間・早朝パトロールを実施した。
【事業実績】
・不法投棄防止看板の設置
市内設置数　15カ所
・市民への街頭啓発活動
室蘭警察署・登別市衛生団体連合会・市環境対策Ｇの合同による市内街頭（市内３ヶ所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施
平成24年６月６日（水）
イオン登別店
ショッピングセンター　アーニス
コープさっぽろのぼりべつ東店
・夜間・早朝パトロール
市内不法投棄多発地域を重点に巡回計画を定めて実施
平成24年５月30日（水）
午後７時00分～９時00分
平成24年５月31日（木）
午前５時00分～７時00分

（不法投棄年度別件数）
<table><tr><td>平成24年度</td><td>平成23年度</td><td>平成22年度</td></tr><tr><td>43　件</td><td>62　件</td><td>58件</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>今後も、啓発活動の内容充実を図りながら、周辺市町と連携し、取組みを進める。</td></tr>
</table>

6　し尿汲取り世帯及び畜犬登録実態調査事業費（緊急雇用創出推進事業）【新　規】
（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	1,895	1,895	1,894	0

目的	し尿汲取り世帯の実態を把握し、収集運搬の効率化を図るとともに、し尿排出量や浄化槽汚泥量等を推計することにより、し尿処理の適正な管理を行うことを目的とする。 また、畜犬登録の実態を調査することにより、狂犬病予防注射の適正な接種の促進を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	緊急雇用創出推進事業を活用し、台帳整備を行った。 【雇用内容】 雇用人数　臨時職員１名 雇用日数　延べ244日 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
1,894	1,894	0

目２　塵芥収集費　（予算説明書Ｐ101～Ｐ102）

１　塵芥収集運搬業務委託料（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	118,650	118,650	118,650	118,650

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を民間事業者に委託した。 【事業実績】 ごみステーション数　1,628カ所（平成25年３月末） 収集日　月曜日～土曜日 収集回数　燃やせるごみ週２回　燃やせないごみ月２回 資源ごみ　週１回　粗大ごみ　年２回 有害ごみ　月２回(燃やせないごみと同日)
今後の方向性	家庭ごみの収集・運搬を効率的に実施するため、引き続き民間事業者に委託する。

目３　塵芥処理費　（予算説明書Ｐ101～Ｐ104）

１　クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理経費
（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	558,761	558,761	547,357	556,976

目的	クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び資源循環型社会の構築を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場、千歳最終処分場において廃棄物の処理等を行った。 【事業実績】 (決算額) クリンクルセンター運営管理経費　504,691千円 最終処分場運営管理経費　42,666千円 (廃棄物処理実績) クリンクルセンター年間処理実績の推移（登別市＋白老町）

区　分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）		19,734.84ｔ	21,352.68ｔ	20,282.13ｔ
破砕処理施設(燃やせないごみ、粗大ごみ)		2,143.16ｔ	2,126.46ｔ	2,237.41ｔ
資源化施設（資源ごみ）		1,655.55ｔ	1,641.46ｔ	1,709.19ｔ
高速堆肥化処理施設(事業系生ごみ)		380.60ｔ	328.71ｔ	313.04ｔ
堆肥生産量		30.33ｔ	39.41ｔ	57.39ｔ
再生展示施設	展示数	119点	98点	123点
	提供数	83点	74点	89点
施設見学・施設利用者数		1,754名	2,030名	1,695名

廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績の推移（登別市）

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
焼却残さ	1,885.90ｔ	1,958.73ｔ	1,946.17ｔ
破砕残さ	443.79ｔ	371.34ｔ	356.96ｔ
資源化残さ	111.46ｔ	153.93ｔ	173.58ｔ
計	2,441.15ｔ	2,484.00ｔ	2,476.71ｔ

今後の方向性	クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

2　クリンクルセンター中間改修事業費（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	182,955	182,495	182,490	198,450

目的	クリンクルセンター延命化のための計画的な改修を行い、ごみ処理施設の適正な維持管理を推進することを目的とする。

事業内容 及び実績	供用開始から12年が経過したクリンクルセンターについて、「長寿命化計画」に基づいた改修工事を行った。 【事業実績】 （工事内容） ・クリンクルセンター焼却処理施設改修工事 150,150千円 ・クリンクルセンター破砕・資源化処理施設改修工事 32,340千円 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	地方債		一般財源
	通常債	行革債	
182,490	164,200	18,200	90

今後の方向性	廃棄物処理施設に求められる性能水準を保つため、クリンクルセンターの延命化工事を引き続き実施し、焼却処理施設、破砕・資源化処理施設の計画的な改修を行うとともに、ライフサイクルコストの低減に取り組みながら、施設を通常の耐用年数から10年間延命させて平成41年度まで使用する。

3 最終処分場漏水検知システム整備事業費（前年度繰越事業）（市民生活部環境対策G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
2	1	2	11,000	10,553	0

目的	最終処分場からの漏水を未然に防止し、周辺環境の保全を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	廃棄物管理型最終処分場に設置している漏水検知システム（埋立地に設置されている遮水シートが破損した場合に漏水箇所を検知するシステム）を更新した。 【更新機器】 ・屋外制御盤等更新　　一式 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	地方債	一般財源
10,553	7,900	2,653

目４　し尿処理費　（予算説明書Ｐ103～Ｐ104）

１　し尿収集業務委託料（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	39,388	39,388	39,388	39,388

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	し尿収集運搬業務を民間事業者への委託により実施した。 【事業実績】
今後の方向性	効率的な実施を図るため、引き続き、し尿収集を民間事業者に委託し、実施する。 また、平成26年度には契約更新期を迎えることから、し尿収集量の減少見込みを踏まえ、臨時的な汲取りに迅速に対応できる体制の構築など、契約更新に向けた準備を進める。

区分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
処理対象	世帯数	2,927世帯	3,180世帯	3,246世帯
	人口	5,750人	6,313人	6,498人
年間処理量		6,127ｋｌ	6,347ｋｌ	7,174ｋｌ

２　し尿投入施設維持管理経費（市民生活部環境対策Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	1	3	51,396	51,396	47,398	42,342

目的	し尿及び浄化槽汚泥を下水道で処理するための前処理を行うし尿投入施設の維持管理を行い、生活排水の適正な処理を行うことを目的とする。
事業内容及び実績	し尿投入施設維持管理に要する経費を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。
今後の方向性	し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

第５款　労働費　項１　労働諸費

目１　労働諸費　（予算説明書Ｐ105～Ｐ106）

【主要データ】

①登別市の労働力調査

区　　分	平成22年度	平成17年度	対　　比
就業者数	21,938人	23,026人	▲1,088人
労働力人口	23,996人	25,146人	▲1,150人
完全失業者	2,058人	2,120人	▲62人
完全失業率	8.58%	8.43%	0.15%

※労働力人口とは、15歳以上の者で、就業者及び就業したいと希望し、求職活動をしているが仕事についていない者（完全失業者）の総数をいいます。

②高卒就職状況の推移

区　　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
就職希望者数	67人	62人	75人
就職者数	64人	48人	65人
就職達成率	95.5%	77.4%	86.7%

③有効求人倍率

区　　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
全　　国	0.75	0.62	0.51
全　　道	0.58	0.46	0.41
室　　蘭	0.67	0.56	0.54

※年度の平均値

1　登別市シルバー人材センター補助金（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	3	2	8,800	8,800	8,800	8,800
目的			登別市シルバー人材センターの運営に対して補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			高齢者の就業機会確保や生きがいの充実、社会参加の促進に取り組む登別市シルバー人材センターに対して補助した。 【事業実績】 平成25年３月末会員数　382名 受託件数　2,280件			
今後の方向性			高齢者の就業機会確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、引き続き同センターの活動を支援する。			

2　高校生のための企業見学会経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	190	190	98	54

目的	進路選択を控えた高校生を対象に、就職活動に関する講座や模擬面接、就業体験等を行い、労働観や職業観の醸成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、職業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座を実施した。 また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。 【事業実績】 ・高校３年生向け就職応援講座 （職業興味検査、就職活動の心構え、個別・集団面接等） ２日（２会場）開催…参加者数 39人 ・高校２年生向けキャリア教育講座 （基礎知識セミナー、職業興味検査等） ２日（２会場）開催…参加者数 24人 ・インターンシップ事業 一般企業…参加者数 47人 受入企業数 19社 看護体験…参加者数 19人 受入病院数 ５病院
今後の方向性	新規高卒者の雇用環境は改善されつつあるが、依然として就職後３年以内の離職率が高いことから、労働観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、進学希望者を含めたキャリア教育を推進する。

3　雇用対策救援事業費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	26,902	26,902	22,621	24,522

目的	季節労働者の安定就労と生活の向上を目的とする。
事業内容及び実績	公共施設の清掃（通年）及び除雪（冬季）を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者の安定就労に向けた取組みを進めた。 【事業実績】 公共施設清掃分　延べ人工　4,360人工　実人数　41人 冬季除雪分　延べ人工　1,124人工　実人数　79人
今後の方向性	冬季に就労の場が少なく、収入が減少する季節労働者等に対しては、安定した就労と生活の安定を図るための支援が引き続き必要であることから、今後も継続して実施する。

4　地域職業相談室運営管理経費（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,852	2,852	2,781	2,820

目的	求職活動を行う市民の利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行った。 【事業実績】 平成25年３月末現在の延利用者数　18,462人
今後の方向性	厳しい雇用・経済情勢が続く中、離職者や転職希望者等が増加していることから、求職活動の利便性を向上し、一人でも多くの市民等が就職することができるよう、引き続き同相談室を設置し、求職者への支援を実施する。

5　労働相談事業助成金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	1,000	1,000	1,000	1,000

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、その実施に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 労働相談件数　52件
今後の方向性	景気低迷が続く中、労使共に労働者の地位・生活・福祉に関する相談のニーズが高まってきていることから、労働相談を実施している同連合会に対する助成を今後も継続し、労働相談の充実を図っていく。

6　勤労者特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	35,000	35,000	11,000	11,000

目的	市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	市内に居住する勤労者が北海道労働金庫から低利で融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を同金庫に預託した。 【事業実績】 （資金種別） 生活（一般） １件あたり貸付限度額　100万円 償還期間　10年以内　利率2.28% 生活（特別） １件あたり貸付限度額　30万円 償還期間　３年以内　利率1.00% 教育 １件あたり貸付限度額　150万円 償還期間　10年以内　利率1.94%
今後の方向性	市内に居住する勤労者の生活安定を図るため、今後も継続して実施する。

（融資実績）　（単位：件、千円）

区　分	第１四半期 ４月～６月	第２四半期 ７月～９月	第３四半期 10月～12月	第４四半期 １月～３月	合　計
新規融資件数	0	0	0	0	0
新規融資額	0	0	0	0	0
償還額	1,705	1,225	1,343	1,013	5,286
四半期融資残高	18,605	17,380	16,037	15,024	

7　若年者等キャリアカウンセリング試行事業費（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	3,984	3,646	3,619	2,654

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。

事業内容 及び実績	キャリアカウンセラーを配置し、個別相談や就職支援セミナーを行った。 【事業実績】 登別職業訓練協会への委託によりキャリアカウンセラーを配置し、以下の事業を実施 ・個別相談 会　　場：登別市職業訓練センター、登別市地域職業相談室 昼間相談：水、金曜日、午前８時30分～午後５時 夜間相談：月曜日～金曜日、午後５時以降（事前予約） 休日相談：土曜日、午前10時～午後５時 利用人数：61人（延べ122回） 実施内容：求職者への個別相談に応じ、適職等のアドバイスを実施 ・就職支援セミナー 実施回数：６回 参加人数：15人 実施内容：キャリアプラン講座　履歴書完成講座 マナー講座
今後の方向性	平成23年度及び平成24年度に試行として実施した成果を踏まえ、平成25年度から本格実施している。 引き続き、就職を希望する若年者や未就職卒業者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援していく。 なお、今後は本格実施後３年間の成果を検証のうえ、その後の継続を検討することとしている。

目４　職業訓練センター費　（予算説明書Ｐ105～Ｐ108）

1　事業所内職業訓練助成金（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	2,300	2,300	2,300	2,300
目的			登別職業訓練協会が実施する事業内職業訓練の運営に係る経費を助成することにより、市内企業に働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	職業能力開発促進法に基づく事業内職業訓練事業を実施している登別職業訓練協会に対し、職業訓練の実施に要する経費の一部を助成した。 【協会の活動実績】 （職業訓練課程） ２年間　木造建築科、建築板金科、建築塗装科 建築設計科 １年間　経理事務科、ＯＡシステム科 （平成24年度受講者数） 建築板金科　６人　建築塗装科　５人
今後の方向性	地場産業の振興には、それを担う人材の育成が必要であり、また団塊世代の大量退職に伴う技術継承問題や、あらゆる分野でより高度な技能・技術を有する人材が求められていることから、同協会に対する助成を継続し、技能労働者の育成を図る。

第６款　農林水産業費　項１　農業費

【主要データ】

①専業・兼業別農家数（２０１０年農林業センサス）

総　数	専　業		第１種兼業		第２種兼業	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
37	17	46.0%	7	18.9%	13	35.1%

※第１種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第２種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

目２　農業総務費　（予算説明書Ｐ109～Ｐ110）

１　傷病鳥獣等保護経費（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	200	200	200	200

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことを目的とする。
事業内容 及び実績	市民から通報を受けた傷病鳥獣等を保護した。 【事業実績】 ○保護頭（羽）数　15頭（羽） ○出動回数　28回 ○保護鳥獣　野鳥、野生の小動物等
今後の方向性	市民から通報を受けた傷病鳥獣を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。

2　有害鳥獣駆除経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,859	1,859	1,858	783
目的			有害鳥獣による農林業被害や生活環境被害を最小限に食い止め、農林業の振興及び市民生活の維持を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキの駆除を行った。 【事業実績】 平成24年度有害駆除数 エゾシカ127頭、アライグマ138頭、キツネ７頭、カラス102羽、タヌキ30頭　合計404頭（羽）			
今後の方向性			近年、エゾシカやアライグマの被害が増加している状況を踏まえ、平成25年度から捕獲に係る委託料を増額するとともに、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」に則した鳥獣被害対策実施隊を組織化し、実施隊によるエゾシカの大規模捕獲を行う。			

3　農業振興特別補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,866	1,866	1,866	3,225
目的			土地改良事業に係る農業者の経済的負担を軽減し、土地改良事業の円滑な推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			昭和43年以降に実施した土地改良事業（道営農免農道整備事業）に係る受益者負担金相当分を農業者等に補助した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、償還が終了する平成30年度まで事業を行う。			

4　担い手育成総合支援協議会負担金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	10	10	10	30
目的			担い手育成に取組む協議会の活動を通じ、農業の担い手の育成・確保を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	市・伊達市農業協同組合・胆振農業改良普及センター・農業者によって設立され、農業の担い手育成に向けた活動を行っている担い手育成総合支援協議会の活動に対して負担金を支出した。 【事業実績】 （協議会の事業内容） 認定農業者制度の普及・推進、農業経営改善計画の作成指導、経営改善研修会の開催等
今後の方向性	農業経営の継続を図る上で、同協議会の果たす役割は大きく、今後も同協議会の認定農業者制度の普及等各種活動を支援する。

5　農業経営基盤強化資金利子助成金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	45	45	45	37
目的			農地取得に係る農業者の負担を軽減することにより、農業経営の安定化を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			認定農業者に対して、認定農業者が借受ける農業経営基盤強化資金に係る利子の一部を助成した。 【事業実績】 助成件数　　1件 助成額　　45千円			
今後の方向性			農業経営の安定化を図るため、引き続き助成を継続する。			

6　登別市青年就農給付金（経営開始型）【新　規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	0	750	750	0
目的			一定の条件に該当する青年就農者を支援することにより、農業後継者を確保することを目的とする。			

事業内容 及び実績	国の制度を活用することにより、地域の農業者が策定した「人・農地プラン」で中心経営体と位置付けられた青年就農者に対して、給付金を給付した。 【給付対象等】 ・給付対象者：平成20年４月以降に農業経営を開始した45歳未満の者（単独で自営就農する者に限る） ・所得基準：所得が250万円未満の者 ・給付期間：経営が安定するまでの間（最長５年） ・対象者：１名 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
750	750	0

今後の方向性	農業後継者を確保するため、補助事業を活用し、対象となる自営就農者への支援を継続する。

目３　畜産費　（予算説明書Ｐ109～Ｐ110）

１　胆振西部乳牛検定組合補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	429	429	429	429

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。 【事業実績】 （事業内容） 乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録等の成績がコンピュータにより解析処理され、これに基づき農家は乳牛群の改良を進めることができる。 （平成24年度検定実績） 組合加入農家：６戸 １頭当たり生産乳量：8,847kg 検定頭数：2,423頭
今後の方向性	今後も乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保に向け、事業を継続する。

2　酪農ヘルパー事業運営補助金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	539	539	539	720

目的	酪農ヘルパーの普及に取組む団体の活動を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部補助を行った。 【事業実績】 加入農家数　9戸 利用延べ回数　171回
今後の方向性	酪農ヘルパーの利用を促進することで、定期的休暇の取得を図り、近代的酪農経営の進展を目指す。

3　牧場管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,415	1,415	1,415	1,415

目的	市内酪農家の育成牛の預託を受けることによって、乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図り、もって乳牛品質の向上及び酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	指定管理により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理等を行い、草地不足の酪農家の育成牛等を受け入れ、飼養した。 【事業実績】 （事業内容） 草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業 （平成24年度受入頭数） 延頭数　牛：6,088頭　　馬：244頭 （運営方法） 指定管理期間　平成23年度～平成27年度
今後の方向性	乳牛の飼養管理、酪農家の労働の省力化を図る上で、市内酪農家の育成牛を受け入れて飼養する市牧場の役割は大きいことから、今後も市牧場の開設を継続する。

目4　農地費　（予算説明書P109～P110）

1　農業用施設等管理経費（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	775	775	641	715

目的	農業用施設の適切な維持管理を行い、もって市内農業の発展を支えることを目的とする。
事業内容 及び実績	農業用通路、農業用排水路等の補修等を行った。 【事業実績】 農業用通路補修　　３件 海岸吐口閉鎖除去　０件
今後の方向性	農業者の経営基盤の適切な維持管理を行うことにより、農業基礎の強化を図る。

目５　中山間地域対策費　（予算説明書Ｐ109～Ｐ112）

１　中山間地域等直接支払交付金・中山間地域等直接支払推進事務費
（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,900	1,900	1,900	1,900
目的			農業生産条件の不利な中山間地域の農業者を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止、農地の多目的機能の確保を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、中山間地域の農業者で構成する集落（団体）に対して交付金を交付した。 【事業実績】 （交付対象） 集落１カ所 （交付集落における実施事業） 牧草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、 家畜伝染病蔓延防止対策			
今後の方向性			集落協定に基づく急傾斜農地保全のための集落の活動に対し、引き続き国や道と共に支援を継続する。			

目６　札内高原館費　（予算説明書Ｐ111～Ｐ112）

１　札内高原館運営管理経費　（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	5,215	5,215	5,204	5,896
目的			地場農産物を活用した体験学習を提供することにより、体験型の特色ある農業を創出することを目的とする。			

事業内容 及び実績	指定管理により、農畜産加工物に関する体験学習メニューを提供したほか、体育館等を地域住民等に開放し、札内地区のコミュニティの場として活用した。 【事業実績】 （実施内容） ・体験学習メニューの提供 （バターづくり、アイスクリームづくり） ・体育館等の開放 ・地場農畜産物等のＰＲイベント （利用者数） 体験学習　23回　439名 体育館の開放　184回　1,941名 （運営方法） 指定管理　平成24年度～平成26年度
今後の方向性	体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、引き続き指定管理者と連携し、札内高原館の運営に取り組む。

第６款　農林水産業費　項２　林業費

目１　林業振興費　（予算説明書Ｐ113～Ｐ114）

1　森林整備地域活動支援交付金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,125	787	787	1,170

目的	森林整備に向けた活動を行う森林所有団体等を支援することにより、森林の有する多目的機能を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	森林整備に向けた活動を行う森林所有団体等に対して、その活動に要する経費を補助した。 【事業実績】 交付対象森林所有者：15名 交付金対象面積：199.85ｈａ （交付団体における実施事業） 森林施業箇所までの作業路網の点検及び改良

2　民有林造林推進事業補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	5,751	3,102	2,893	3,533

目的	民有林に係る植栽、下刈等の活動を支援することにより、民有林の造林事業の推進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	国、道から補助を受けた民有林造林事業について、森林所有者の負担を軽減するため、事業費の一部を補助した。 【事業実績】 植栽面積：10.75ｈａ 下刈面積：77.03ｈａ 除間伐面積：15.16ｈａ （補助対象） 森林施業計画認定者（民有林所有者）
今後の方向性	森林は、多目的機能を有し重要な役割を果たしていることから、支援を継続することにより、民有林造林事業の推進を図る。

3　森林愛護啓蒙事業補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	100	100	100	100
目的			山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			森林愛護組合連合会が行う山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等に対し、その経費の一部を補助した。 【連合会の活動実績】 各単位組合による山火事注意啓発のためのノボリ・旗の設置 入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布			
今後の方向性			今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の各種事業を推進し、森林愛護思想の普及啓発を図る。			

4　林業振興経費（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	692	692	624	361
目的			急傾斜地の保護等を行うことにより、地域住民の安全を確保するとともに、生活環境の向上を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の修繕、保安林の保護等を行った。 【事業実績】 治山施設の修繕、保安林の保護、保安林内の雨水処理			

今後の方向性	引き続き保安林及び治山施設の維持管理を行い、被害防止に取り組む。

第６款　農林水産業費　項３ 水産業費

【主要データ】

① 漁業経営実態の推移

（各年 12 月末現在）

区　分	動力漁船（隻）	経営体数（戸）	漁業従事者数（人）	漁獲高（トン）	水揚高（千円）
平成 24 年	73	51	97	4,430	852,348
平成 23 年	73	60	101	5,310	813,049
平成 22 年	79	57	99	4,723	772,801

目１　水産業総務費　（予算説明書Ｐ115～Ｐ116）

1　地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	300	0	0	300
目的			いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施している「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助することとし、予算を措置したが、平成24年度については、海水温が高く、サケが沿岸部に近づかないため、「朝揚げ鮭の抽選即売会」で使用するサケを確保することができず、やむを得ず中止とした。			
今後の方向性			登別漁港産秋サケの鮮度をＰＲし、地場水産物の消費拡大を図るため、引き続き、同協同組合が行うＰＲ事業を支援する。			

2　漁業専門員設置補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	1,200	1,200	1,200	1,200
目的			地域海洋特性に適した新しい資源づくりやつくり育てる漁業を推進することにより、漁業経営の安定を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	いぶり中央漁業協同組合が行う漁業専門員の配置事業に要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 ・漁業専門員 １名（白老町役場に配置） ・専門員の活動 ホッキ貝等の資源管理、ホッキ漁場の環境改善、 ウニの資源管理と増殖、ハタハタ漁場の活用、 マツカワ稚魚の放流、エゾアワビの試験放流等
今後の方向性	漁業経営の安定を図るため、専門員配置により資源づくりやつくり育てる漁業を推進する。また、引き続き、エゾアワビ人工種苗について、漁業専門員による生息漁場の環境、放流後の成長・残存等調査を実施するとともに、増殖の可能性について検討を行う。

3　沿岸漁業構造改善事業補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	6,995	6,995	6,995	6,995

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う沿岸漁業の生産基盤の整備や開発、経営近代化施設の導入を支援することにより、沿岸漁業の構造改善を促進し、もって沿岸漁業の発展を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	平成18年度にいぶり中央漁業協同組合が実施した衛生管理型荷捌施設（製氷・貯氷・冷蔵施設併設）建設等に要する経費の一部を補助した（10年間の債務負担行為を設定することにより年割で補助）。
今後の方向性	債務負担行為に基づき、平成27年度まで継続して補助する。

4　登別救難所運営事業補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	250	250	250	250

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動を推進することを目的とする。
事業内容 及び実績	海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。 【登別救難所の活動実績】 三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、 海難事故時の救助活動等

今後の方向性	近年の当市海域においては、漁船による海難事故だけではなく、レジャー型の海難事故も発生していることから、訓練により技術を向上し、海難事故時における救助活動の安定化を図るため、今後も登別救難所の活動を支援する。

5　漁業近代化資金利子補給金（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	668	668	610	694

目的	漁船の建造や買収等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
事業内容及び実績	漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、借入金利子の１％を補給した。 【事業実績】 平成24年度上期利子補給額　309,635円（10件） 下期利子補給額　299,652円（10件）
今後の方向性	引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努め、更なる漁業資本装備の近代化の促進を図る。

6　エゾアワビ種苗放流事業補助金【新　規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	354	354	348	300

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う事業を支援することにより、「つくり育てる漁業」や「新しい資源づくり」を推進することを目的とする。
事業内容及び実績	試験的にエゾアワビの人工種苗を当市海域に放流し、生息環境や放流後の成長等を調査し、増殖の可能性について調査を行ういぶり中央漁業協同組合に対し、事業費の一部を補助した。 【事業内容】 北海道栽培漁業振興公社熊石事務所で生産されたエゾアワビの人工種苗１万個のうち、５千個に金属タグを取り付け当市海域の適地に放流した。
今後の方向性	一定程度採算性の判断が可能となる平成27年度（平成26年度と平成27年度の漁獲量・漁獲高の推移から判断）まで支援を継続する。

7　西いぶり食の魅力向上研究会負担金【新　規】（観光経済部農林水産G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	217	0	0	0

目的	西いぶり地域に潜在する希少食材の掘り起しや、希少食材を利用したレシピ開発等による高付加価値化を目指すとともに、西いぶり圏域への情報発信や生産者と消費者の新たな交流事業を創出し、食育や地産地消の啓発・普及を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	西いぶり定住自立圏に関する協定書に基づく地産地消の取り組みとして、行政関係者のほか、圏域内の農協や漁協をはじめとする生産者等の民間関係者が参画する「西いぶり食の魅力向上研究会」を設置し、地産地消推進に係る各種事業を支援した。 【研究会の事業実績】 ・西いぶりDEトークライブの開催 ・地産地消普及啓発ビデオの作成 ・西いぶりうまいもん試食会の開催 ・西いぶり加工品の販促によるマーケティング調査 ・地元ＦＭを活用した地産地消普及啓発活動 なお、上記事業を展開する同研究会への負担金を支出するため、当市のほか、関係市町が予算を措置したが、これと並行して中心市である室蘭市が申請していた（財）自治総合センターの「コミュニティ助成事業」が採択され、この補助金を活用することとなったことから、関係市町が措置した予算の執行は不要となった。
今後の方向性	民間が主体となった地産地消の継続的な取り組みを目指すこととし、それまでの間は支援を継続する。

8　製氷施設整備事業費補助金　【新　規】（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	0	4,800	4,800	0
目的			製氷施設の海水氷化により、消費者に対し安全性と信頼性に加え、より鮮度の良い水産物の供給体制を確立することを目的とする。			

事業内容 及び実績	平成18年度にいぶり中央漁業協同組合の事業として建設された衛生管理型荷捌施設には水産物鮮度保持施設として製氷施設が併設されており、水道水による製氷を行っていたが、平成23年度に国の直轄による登別漁港整備において、清浄海水取水施設が整備された。 これを機に、更なる漁獲物の鮮度保持を図るため、「水道水と清浄海水の混合水」による海水氷化へ切り替えるための一部改修を行ういぶり中央漁業協同組合に対して、道補助金（地域づくり総合交付金）を活用し、支援した。 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
4,800	4,800	0

目２　漁港管理費　（予算説明書Ｐ115～Ｐ116）

１　登別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	277	277	277	299
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容 及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助した。			
今後の方向性			必要最小限の維持補修や事故防止対策等の照明は必要不可欠であることから、今年度も関係機関と連絡調整を行うとともに、漁港の維持管理状況の把握に努める。			

２　鷲別漁港維持管理事業補助金（観光経済部農林水産Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	2	1	103	103	102	93
目的			漁港の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。			
事業内容 及び実績			いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。			

今後の方向性	必要最小限の維持補修や事故防止対策等の照明は必要不可欠であることから、今年度も関係機関と連絡調整を行うとともに、漁港の維持管理状況の把握に努める。

第７款　商工費　項１　商工費

【主要データ】

① 事業所数及び従業者数の推移

（単位：事業所、人）

区分	平成 23 年	平成 21 年	平成 18 年	平成 16 年	平成 13 年
事業所数	1,662	1,880	1,918	1,872	2,115
従業者数	13,849	16,706	16,513	15,553	18,389

（登別市統計書のデータを元に記入）

※事業所・企業統計調査（総務省統計局）等による。

※各年度の数値は、平成 16 年は６月１日現在、平成 13 年・平成 18 年は 10 月１日現在、平成 21 年は７月１日現在調査の結果による。平成 23 年度は２月１日現在の速報値であり、かつ個人経営の事業所及び産業分類上の公務等を除く。

目１　商工総務費　（予算説明書Ｐ117～Ｐ118）

１　産業クラスター構築支援事業費（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	780	780	450	630

目的	基幹産業である観光を中心に地場の様々な産業を集積し、自立的発展が可能な複合的な産業構造を構築することを目的とする。
事業内容及び実績	滞在型・健康保養地型の新たな観光モデルの創出に向けた活動や観光と連携したブランド推進に向けた活動を行った。 【事業実績】 ・登別ブランド推進事業におけるＰＲ及び販路拡大のための職員派遣（海老名市民まつり、福生七夕まつり、札幌オータムフェスト等） なお、産業クラスターの構築は、可能性を探る段階を終え、具体的な事業に着手する段階に到達したものと考える。 平成25年度以降は、産業クラスター関連の各事業に要する経費を各事業費に予算措置を行うこととした。

2　起業化支援事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	3,000	3,000	0	0
目的			市内における起業を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			新たに事業を行う者が、地域の資源や技術を活用した新たな地場産品の創出、新たな技術の事業化及び新たなサービスの提供等を行う際に要する経費の一部を補助する制度であるが、平成24年度に実績はなかった。			
今後の方向性			新たな創業や異分野事業への進出に対しての支援は、地域経済の活性化・雇用の拡大に資することから、継続して実施する。今後は積極的な活用が図られるよう、広報等を通じて周知するほか、関係機関との連携を強化し、起業化への取組等を支援する。			

3　ものづくり創出支援事業負担金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	2,600	2,600	1,456	1,930
目的			市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			（財）室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担した。 【事業実績】 市内中小企業活用実績　4件 （内訳） ・製品・技術事業化支援事業　1件　726千円 ・商品化推進支援事業　2件　594千円 ・市場開拓支援事業　1件　136千円			
今後の方向性			（公財）室蘭テクノセンターが有する人材、技術等の活用が図られ、効果的に事業が実施されていることに加え、毎年、市内の中小企業等から活用され、市内産業の育成及び発展に寄与していると認められるため、継続して実施する。			

4　新産業創造活動事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	600	600	0	0
目的			新製品等の創出に向けた団体等の活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の特性や技術などを活用した新技術、新製品、新サービス等の研究・開発事業を行う団体等の活動に対して、その要する経費の一部を補助する制度であるが、平成24年度に実績はなかった。			

今後の方向性	新技術等の開発に取組む中小企業者等の団体を支援することにより、市内における複合産業の基盤構築、新産業の創造が促進されるが、（公財）室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」と一部重複が見られることから、ニーズ調査を実施する等により、事業の改廃を含めて検討する。

5　札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	71	71	11	35
目的			札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。 【事業実績】 ・開催日　平成24年11月16日（金） ・場　所　札幌市 ・内　容　講演「登別にほしいもの」、情報交換、交流会 ・参加者　札幌のぼりべつ会：23名 登別市：13名（うち経済関係者　4名）			
今後の方向性			情報交換や相互交流等によって、人脈の形成が図られ、地場産品等の販路拡大や市内経済の活性化への波及効果が期待されることから事業を継続する。			

6　中小企業相談事業補助金（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	7,000	7,000	7,000	7,000
目的			市内中小企業者を対象とした経営相談機能を確保することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別商工会議所中小企業相談所が行う、中小企業相談事業に対して補助した。 【事業実績】 ・相談事業　437件（巡回指導259件、窓口指導178件） ・講演会・講習会開催　個別指導1回（参加者4名） 集団指導3回（参加者79名） ・金融のあっせん　件数44件　総額567,590千円			
今後の方向性			中小企業相談事業は、経営環境が厳しい中小企業の経営基盤強化を図るものであり、市内経済の安定化による雇用環境への好影響も期待されることから、継続して補助する。			

7　登別商工会議所事業推進補助金（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	2,400	2,400	2,400	2,400

目的	登別商工会議所が市の施策と連携して行う事業を支援することにより、市が行う経済施策の効果をより大きなものとし、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	登別商工会議所が市と連携して行う事業に対して、その人件費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 補助対象事業 ・登別ブランド推進事業 ・市内商業活性化事業（買い物支援トライアル事業） ・市内企業紹介サービス事業 ・プレミアム建設券発行事業 ・市内経済活性化に向けた調査事業（市内消費動向調査、市内景気動向調査、暴風雪災害に関する影響調査） なお、当補助金は、平成22年度から平成24年度までの3年間交付するものであったことから、平成24年度をもって終了する。

8　中小企業特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	66,000	66,000	22,000	27,000

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	中小企業者等が金融機関から低利で融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。 【事業実績】 （資金種別） 一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、 事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、 新分野進出支援資金

（融資実績）　（単位：件、千円）

区　分	第1四半期 4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 1月～3月	合　計
新規融資件数	2	0	2	0	4
新規融資額	2,600	0	17,600	0	20,200
償還額	2,613	2,702	10,516	3,401	19,232
四半期末融資残高	38,384	35,682	42,766	39,365	

今後の方向性	中小企業者等の経営の安定と発展を図るため、今後も継続して実施する。

9　商店街近代化融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,000	1,000	1,000	2,000

目的	北海道中小企業高度化資金貸付制度の対象となる商店街近代化事業に低利の融資を行うことにより、市内商業の振興を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	北海道の中小企業高度化資金貸付制度を利用する市内商店街振興組合等が、商店街の近代化事業に必要な資金を金融機関から低利で融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。 （融資実績）　（単位：件、千円）

区　分	第1四半期 4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 1月～3月	合　計
新規融資件数	0	0	0	0	
新規融資額	0	0	0	0	
償還額	446	319	152	76	993
四半期末融資残高	699	380	228	152	

今後の方向性	当該融資残高が平成25年度で償還される見込みであることから、制度のあり方について、廃止も含めて検討する。

10　住宅改良促進特別融資積立金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	25,000	25,000	11,000	13,000

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を行うことにより、市民の住環境の向上と地場産業の振興を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、金融機関から低利で融資を受けられるよう、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。 【事業実績】 （資金種別及び利率） 住宅改良　1.95%　　バリアフリー改良　1.75%、 新エネルギー関連改良　1.75% （融資条件） 1件当たり融資限度額300万円　償還期間10年以内 （融資実績）　（単位：件、千円）

区　分	第1四半期 4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 1月～3月	合　計
新規融資件数	0	1	1	0	2
新規融資額	0	130	800	0	930
償還額	1,309	1,352	1,234	1,134	5,029
四半期末融資残高	15,552	14,330	13,896	12,762	

今後の方向性	市内の建設業の振興を図るため、今後も継続して実施する。

11　中小企業特別融資利子補給金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	351	51	34	44

目的	中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減し、事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者を対象に、利子補給を行った。 【事業実績】 （補給率） 小口事業資金　年0.40% 団体事業資金　年1.50% 新分野進出支援資金　年0.70% （補給実績）　（単位：件）

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
小口事業資金	4	3	2
団体事業資金	0	0	0
新分野進出支援資金	0	0	0

今後の方向性	景気の低迷が続くなか、市内中小企業団体及び小規模企業者等の経営の安定と発展を目的に実施している事業であり、制度改正により需要も出てきたことから、継続して補助する。

12　登別ブランド推進事業補助金（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	2	4,200	4,200	3,876	3,854

目的	市内の特産品のブランド化に取組む協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業の推進を図り、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの価値を高めるために行うＰＲ活動や事業者に対する支援に要する経費を補助した。 【補助事業の内容】 ・登別ブランド事業推進のための各種活動 ・推奨品ポスター・パンフレットの作成 ・登別ブランド推奨認定事業者への物産展等出支援　等 【認定商品数】 平成21年度～平成24年度認定商品　19商品 （平成24年度認定　4商品）
今後の方向性	登別ブランド推進協議会に対して補助金を交付することで、その活動を支援していく。また、現在参加していない事業者に対しても事業内容の周知を進めるとともにご当地グルメの研究などを進めていくことで、事業の裾野を拡げていく。なお、民間事業者による自立的な活動を促す観点から補助金の見直しを検討するほか、海老名市の物産展参加に係る経費については、都市間交流事業としての側面が強いことから、平成25年度より登別・白石・海老名友好交流事業へ移管した。

13　商店街活性化事業補助金（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	3,140	1,186	736	272
目的			指定区域内にある空き店舗を活用して事業を行う者に対して支援することにより新規出店を促し、商店街の活性化と地域の賑わいの形成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			指定区域内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者に対して経費の一部を補助した。 【事業実績】 補助実績　２件（新規：１件、継続：１件）			
今後の方向性			商店街活性化と地域振興への効果を高めていくため、当補助金制度の周知に努め、指定区域内への新規出店を促すとともに、平成 25 年度より商店会等が行う地域の活性化事業に対して補助制度を新設した。			

14　商業活性化事業補助金（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	1,000	1,000	1,000	1,500
目的			登別商工会議所と登別商店会が連携して実施する買い物支援トライアル事業を支援することにより、地域住民が安心して買い物ができる新たなシステムの構築を促し、市内経済の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別商工会議所と登別商店会で組織する、買い物支援トライアル事業実行委員会に対して経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 ・事業内容 宅配サービス、あっせんサービス等 ・補助対象経費 買い物支援トライアル事業運営に要する経費 ・補助割合 補助対象経費の２分の１ ・補助上限額 100 万円 ・事業実績 会員登録数　125 名 １人当たり利用件数　2.3 回			

15　住宅用太陽光発電システム設置補助金【新　規】（観光経済部商工労政Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	4,416	1,453	1,453	0
目的			市内事業者等を利用して住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、その設置に要する経費の一部を支援することによ			

	り、市内関連産業の振興と再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	国の補助金の交付を受け、自ら居住する又は居住しようとする市内の住宅に、市内に事業所を有する事業者等を利用して、新たに対象システムを設置する者等に対して、経費の一部を補助した。 【事業実績】 補助実績　8件
今後の方向性	市内関連産業の振興を図るとともに、再生可能エネルギーの普及を促進するため、平成25年度も継続して実施する。

16　「まちの経済が見える」データ整備事業費（緊急雇用創出推進事業）【新　規】
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	ー	3,403	3,403	3,034	0

目的	既存データの集約・整理を行い、企業誘致やまちづくり等を展開するうえでの基礎データとしての活用を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	緊急雇用創出推進事業を活用し、市内の経済情勢等に関する資料等の集約・整理を行った。 【雇用内容】 雇用人数　臨時職員5名 雇用日数　延べ420日 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
3,034	3,034	0

17　プレミアム建設券発行事業補助金（前年度繰越事業）【新　規】
（観光経済部商工労政G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
3	1	3	19,290	19,290	710

目的	登別商工会議所が実施するプレミアム建設券発行事業に対して補助金を交付することにより、個人が所有し、居住する住宅に関する工事の需要を喚起するとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	登別商工会議所が市内に対する経済対策として実施したプレミアム建設券発行事業に対し、当該事業に要する経費のうち、プレミアム相当分を補助した。 【事業実績】 ・利用件数：244 件 ・交 付 額：20,000 千円。

第７款　商工費　項２　観光費

【主要データ】

① 観光客入込数の推移　（単位：人）

区分	観光客入込数			左のうちの区分		宿泊客延べ数
	総数	道外客	道内客	日帰り客数	宿泊客数	
平成 24 年度	2,844,843	1,287,048	1,557,795	1,748,894	1,095,949	1,102,712
平成 23 年度	2,661,207	1,232,320	1,428,887	1,607,920	1,053,287	1,057,708
平成 22 年度	3,042,258	1,478,683	1,563,575	1,886,316	1,155,942	1,164,337

② 外国人観光宿泊延数の推移　（単位：人）

区分	総数	左の内訳						
		中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	その他
平成 24 年度	210,710	12,961	44,867	104,937	22,309	11,038	3,924	10,674
平成 23 年度	154,264	12,426	33,473	70,226	22,540	8,422	697	6,480
平成 22 年度	221,524	19,563	76,262	63,976	32,023	16,014	1,165	12,521

目１　観光総務費　（予算説明書Ｐ119～Ｐ120）

１　登別観光協会助成金（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,600	10,600	10,600	10,600
目的			観光振興に重要な役割を担う登別観光協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容 及び実績			登別観光協会に対して、運営管理に係る経費の一部を助成した。 【助成事業の実績】 （１）管理事業（一般管理費） （２）総務事業（街傘事業、会報「ぬぷるぺつ」の発行等） （３）維持管理事業（街路灯、案内板等）			
今後の方向性			魅力ある観光づくりを推進するため、今後も引き続き、登別観光協会の活動を支援する。			

2　インフォメーションプラザ事業補助金【新　規】（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	13,000	13,000	13,000	0
目的			さまざまな観光情報等の発信を通じて観光客の満足度を向上させ、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			外国人を含む登別市を訪れる観光客に安心して楽しく旅行してもらうため、登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、その要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 （１）登別観光等の案内業務 （２）外国人観光客への通訳案内業務 （３）観光施設や観光イベント等のブログ作成・更新業務 （４）観光イベントや誘客事業における通訳業務 （５）観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務 （６）その他、インフォメーションプラザとして必要な業務 （７）登別観光会館整備業務 ①１階に案内カウンター及び多目的トイレの新設 ②２階に倉庫を新設 ③地下トイレ（男女）の洋式化及び内装の改修			
今後の方向性			魅力ある観光地づくりを推進するため今年度も引き続き、登別観光協会が行うインフォメーションプラザ事業を支援する。			

3　観光振興特別対策事業補助金（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	41,900	41,900	41,900	41,900
目的			登別観光協会が行う誘客促進事業を支援し、観光産業の振興を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	登別観光協会が行う観光振興特別対策事業に対して、その要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 （１）誘客宣伝委員会事業 ①観光客誘客宣伝の実施（道内・道外・海外） ②近隣観光協会との協働による広域観光対策の推進及び共同宣伝の実施 ③パブリシティーの活用、各種取材に対する協力 ④ホームページ等情報コンテンツの充実強化 ⑤宣伝印刷物（周辺マップ等）の作成 （２）まつりイベント委員会事業 ①特別イベント「鬼火が誘う地獄の谷」の実施 ②第４９回登別地獄まつりの実施（８/25～26） ③第４２回登別温泉湯まつりの実施（２/３～４） ④カルルス温泉冬まつりの実施、市内イベントへの協力 （３）環境整備委員会事業 ①バイパス等の花卉植栽による景観形成の推進 ②周辺道路及び温泉街の美化活動 ③イルミネーション、ライトアップの実施 ④バスロータリーの維持管理及びシャトルバスの運行 （４）活性化部会事業 ①視察研修
今後の方向性	観光客の誘客促進を図り、地域経済の活性化を図るため、本年度も引き続き、登別観光協会の観光振興特別対策事業を支援する。

4　観光客誘客促進事業費（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	6,437	6,437	3,859	6,857

目的	観光ＰＲに必要なツールの整備や誘客事業の参加を通して、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	各種観光ＰＲイベントへの参加やポスター、パンフレットの作成・配布など、誘客に資する事業に取り組んだ。 【事業実績】 （１）道内・道外における観光宣伝 ①観光ＰＲイベント等への参加 ②各種行事等における特産品（記念品）の提供 ③新聞広告掲載 （２）各種観光パンフレット作成 ①冊子「湯之国登別」日本語版 50,000 部 ②冊子「湯之国登別」英語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）各 15,000 部 ③冊子「湯之国登別」タイ語版 12,000 部
今後の方向性	本年度も引き続き、積極的に各種団体等と連携して、イベントなどの観光ＰＲ事業等へ参加し、観光客の誘客促進を図る。

5　観光ホスピタリティ推進事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	900	900	900	900
目的			登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客をもてなす魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			観光ボランティアガイド活動など観光ホスピタリティ事業に取り組む登別市観光ホスピタリティ推進協議会に対して、事業に要する経費の一部を補助した。 【補助事業の実績】 （1）自然観察事業（自然公園財団と共催） ①地獄谷散策及び観光施設見学会（20名参加） ②橘湖散策会（44名参加） （2）観光ボランティア支援事業 ①観光ボランティアガイド活動 活動日数　174日間（5月1日～10月31日） 案内人数　4,655人（団体33件、個人900件） ②観光ホスピタリティ全道大会参加 参加者数　23名（開催地：室蘭市）		
今後の方向性			登別を訪れる観光客を温かく迎えるホスピタリティ精神を啓発し、観光客の増加を促進するため、引き続き協議会の活動を支援する。			

6　フラワーファンタジーロード事業補助金（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	650	650	650	650
目的			主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。			
事業内容及び実績			観光ホスピタリティ推進協議会に対して、道道洞爺湖登別線の中央分離帯への草花の植栽及び維持管理を行うフラワーファンタジーロード事業に要する経費を補助した。 【補助事業の実績】 （1）実施時期　平成24年7月11日～10月19日 （2）事業内容　除草、草刈、廃草（期間中3回） 一年草および多年草の植栽			
今後の方向性			一般国道36号から登別温泉への主要道路である道道洞爺湖登別線の植樹帯に草花を植栽することで、年間を通して景観を高め観光地としてのイメージ向上を図るため、引き続きフラワーファンタジーロード事業を支援する。			

7　観光ＰＲキャラクター事業費（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	125	125	0	122
目的			観光をテーマとして活動しているキャラクターの認定制度を設け、官民一体となった誘客活動を推進し、登別観光の認知度をより高めることを目的とする。			
事業内容及び実績			「観光ＰＲキャラクター」の認証制度を設け、観光をテーマとして活動しているキャラクターを認証し、各種イベントへの参加等を行った。 【事業実績】 （１）平成24年度認定キャラクター　「登夢くん」　１体 （２）イベント参加 H24.6　サッポロビール道産子感謝Day H24.7　北海道観光振興機構主催ＤＣキャンペーン H24.7　えびな市民まつり H24.8　登別地獄まつり H24.9　サッポロガーデンパーク秋祭り （３）紙面掲載等 H24.5　福生市観光案内所まちなかおもてなしステーションくるみるふっさのパンフレットへの掲載 H24.7　登別市職員採用試験案内パンフレットへの掲載 H24.7　海老名市広報への掲載 H24.7　えびな市民まつり東北復興支援チャリティーＴシャツ及び団扇、のぼりへの掲載 H24.8　福生七夕まつりの七夕飾りへの掲載　等			
今後の方向性			キャラクター（着ぐるみ）は誘客宣伝活動の場において集客力が大きいことから、今後もより広い場面で活用し、観光客の誘客・宣伝に役立てる。			

8　登別地獄まつり半世紀記念事業費（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	1,922	1,730	1,515	601
目的			登別地獄まつりをはじめとするイベントへの市民の参加及び市内温泉施設の利用を促進することにより、市民に登別温泉、カルルス温泉、上登別温泉をより身近に感じていただき、登別観光に対する市民意識の高揚を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	登別地獄まつりをはじめとするイベントへの市民参加や市内温泉施設の利用を促進するため、各種事業を実施した。 【事業実績】 （１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業 各町内会で登別地獄まつりの鬼踊りに参加した市民に日帰り入浴券1,500円分（500円分×３枚）を交付した。 交付枚数　1,134枚 参加者数　20団体、383人 （２）登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業 各町内会行事において、登別市内の温泉ホテル・旅館に２０名以上の団体で宿泊・日帰り利用する場合、一定金額の利用券を交付した。 ・宿　泊　20～50名 30,000円、51名以上 60,000円 ・日帰り　20～50名 20,000円、51名以上 40,000円 ・交付団体数　宿泊利用　２団体 日帰り利用　28団体 （３）観光イベント市民参画事業 必要の都度、連合町内会事務局をとおしてスタッフを募集し、観光イベントへの市民参画を推進した。 （４）観光情報等提供事業 連合町内会事務局に観光イベント等の情報を提供し、町内会会員へ周知した。
今後の方向性	平成23年度からの３カ年事業として、登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業や登別市内温泉ホテル・旅館の利用促進事業等により、登別観光に対する市民意識の高揚を図ってきた。 今後は、市民の自主的参加を促すこととし、当事業は平成25年度で終了とする。

9　観光振興特別対策事業補助金（テレビドラマ支援事業分）【新　規】
（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	1,930	1,930	0

目的	映像を通じて登別の自然景観や観光資源、各種施設などまちの魅力を広く発信することで、当市への誘客効果を向上させるとともに、地域住民によるドラマ撮影への支援活動を通じて、地域の活性化を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	登別観光協会が支援したテレビドラマの撮影事業に対して、その事業に係る経費の一部を補助した。 【事業内容】 （1）番 組 名　プラチナタウン （2）放送期間　平成24年８月19日から９月16日までの毎週日曜日 （3）放 送 局　WOWOW （4）撮影期間　平成24年７月１日～７月４日 （5）総事業費　2,895千円 （6）補助金額　1,930千円

10　観光振興特別対策事業補助金（大規模停電災害支援事業分）【新　規】
（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	3,150	3,010	0
目的			平成24年11月27日～30日にかけて発生した大規模停電から登別温泉が完全に復旧したことを周知し、観光入込の早期回復につなげることを目的とする。			
事業内容 及び実績			平成24年11月27日～30日にかけて発生した大規模停電から登別温泉が完全に復旧したことを周知するため、登別観光協会が行った広告事業について、その経費の一部を補助した。 【事業内容】 （1）掲 載 紙　北海道新聞全道版、室蘭民報日胆版 （2）掲 載 日　平成24年12月２日 （3）総事業費　4,515千円 （4）補助金額　3,010千円			

11　カルルス地区取水施設整備事業補助金【新　規】　（観光経済部観光振興G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	0	6,200	6,200	0
目的			カルルス地域において渇水期の水が不足していることから、新たに取水施設を整備し、安全・安心な水を確保することで、地域住民及び宿泊施設への安定供給を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			カルルス温泉地区生活用水利用組合に対して、取水施設整備に要する経費の一部を補助した。 【事業内容】 （1）掘削井戸数　１基 （2）掘削深度　20.8m （3）揚水量　81リットル／min程度を確保 （4）工事期間　平成25年２月７日～３月30日 （5）総事業費　6,922千円 （6）補助金額　6,200千円			

目２　観光施設費　（予算説明書Ｐ119～Ｐ120）

１　観光施設維持管理経費（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	2,656	2,656	2,644	2,581

目的	国立公園内にある各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客に快適に利用していただくことを目的とする。
事業内容及び実績	国立公園内において観光客の安全を確保し、快適に各施設を利用できるよう、各観光施設の維持管理を行うとともに美化清掃等を実施した。 【事業実績】 （１）国立公園内観光施設維持事業 地獄谷トイレ小破修繕（トイレつまり修繕、水飲台水栓取替）、大湯沼川探勝歩道土留め補修、道道倶多楽湖公園線（ホテルまほろば前）円型ベンチ修理、大湯沼駐車場トイレ手洗器水洗・配管取替修繕、地獄谷遊歩道木柵補強 （２）国立公園清掃活動費補助金 国立公園内の清掃美化を実施している一般財団法人自然公園財団登別支部に補助金を交付した。 （３）カルルス・サン・スポーツランド管理業務 カルルス・サン・スポーツランドの草刈り等を公益社団法人登別市シルバー人材センターに委託して実施した。 （４）カルルス温泉駐車場清掃業務 カルルス温泉駐車場トイレの清掃をカルルス温泉町内会に委託して実施した。
今後の方向性	観光施設の維持管理や景観の美化向上に努め、安心・安全な魅力ある観光地づくりを推進するため、引き続き観光施設の適切な維持管理に努める。

目３　温泉供給管理費　（予算説明書Ｐ119～Ｐ120）

１　温泉供給施設維持管理経費（観光経済部観光振興Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	1	10,265	10,265	9,962	9,673

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、もって魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。 【事業実績】 （１）施設の維持管理 給湯管やポンプ場等の点検整備及び修繕等を行った。 （２）温泉供給件数（平成25年３月31日現在） 営業用　３件（うち２件休止） 一般用　26件（うち３件休止）
今後の方向性	上登別地区への安定した温泉供給を図るため、引き続き温泉供給施設の適切な維持補修に努める。

第８款　土木費　項１　土木管理費

目１　土木総務費　（予算説明書Ｐ121～Ｐ122）

１　のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費（都市整備部管理Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
6	1	2	340	340	270	301

目的	個人や企業のグループがボランティアで道路等の清掃美化活動を行うアダプトプログラムを実施することにより、市民との協働できれいなまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容 及び実績	２名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施した。 【事業実績】 参加団体数 37団体 活動個所及び内容 45個所（道路20個所　公園11個所　河川14個所） 草刈作業　年２～３回 清掃作業　月１～４回 花壇等手入れ　週１～４回
今後の方向性	個人や企業との協働によりきれいなまちづくりを推進するため、今後も継続的に実施する。

第８款　土木費　項２　道路橋梁費

目１　道路橋梁総務費　（予算説明書Ｐ123～Ｐ124）

1　道路台帳図作成委託料（都市整備部管理Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,300	5,300	5,292	5,250
目的			新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			
事業内容及び実績			新規（変更）認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施した。 【事業実績】 平成24年度台帳作成等実績 新規（変更）認定に伴う現況測量・台帳作成　１件 道路整備に伴う台帳修正　23件			
今後の方向性			道路台帳作成委託については、新認定路線及び道路改良等における道路台帳図及び調書の追加･修正を行うものであり、今後も継続的に実施する。			

2　市道用地確定測量委託料（都市整備部管理Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	4,000	4,000	3,972	4,025
目的			市道用地の現況測量や用地確定測量を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			
事業内容及び実績			道路整備を完了している市道で未処理用地となっている用地の現況測量や用地確定測量を行った。 【事業実績】 平成24年度確定測量実績 国有地　４路線　　未処理用地　３路線			
今後の方向性			市道・排水路用地の未処理用地の適切な管理を行うため、今後も継続的に実施する。			

3　市道用地買収費（都市整備部管理Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	9,714	9,714	8,202	335
目的			未処理用地の買収を行うことにより、市道の適切な管理を遂行することを目的とする。			

事業内容 及び実績	道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った未処理用地の買収を行った。 【事業実績】 平成24年度買収実績 件数6件　　買収面積620.76㎡
今後の方向性	道路・排水路用地の適切な管理を行うため、今後も継続的に実施する。

4　橋梁長寿命化計画策定委託料（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	9,400	4,778	4,778	2,069

目的	高齢化橋梁の増大が見込まれる状況を踏まえ、橋梁の健全度を把握するための点検を行い、修繕等の計画を策定することにより橋梁の長寿命化を図り、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
事業内容 及び実績	平成24年度は市道以外で市が管理している橋梁の点検を行うとともに、平成22年度より実施してきた点検結果を併せ、修繕等の計画を策定した。また、既存橋梁の耐震補強の必要性について検討を行った。 【事業実績】 平成24年度実績 橋梁点検数　15橋 計画策定対象橋梁　108橋 耐震検討対象橋梁　7橋 【財源内訳】
今後の方向性	平成22年度から実施してきた点検結果をもとに作成した橋梁長寿命化計画及び平成25年度において作成中の市が管理する市道以外に架かる橋梁に係る長寿命化計画に基づき、今後の橋梁の維持管理を行い、ライフサイクルコストの低減を図っていく。

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
4,778	1,386	3,392

目２　道路維持費　（予算説明書Ｐ123～Ｐ124）

【主要データ】

① 市道延長等の推移

区　分	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成20年度末
市道延長	294,373 m	294,146 m	293,973 m	293,353 m	292,258 m
舗装延長	366,734 m	201,853 m	199,023 m	197,464 m	194,269 m
舗装率	90.6 %	68.6 %	67.7 %	67.3 %	66.4 %

1　ロードマーク設置費（都市整備部土木Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	3	1,500	1,386	1,386	1,386
目的			ロードマーク管理を適切に行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			車道センターライン及び外側線等の区画線塗布を行った。 【事業実績】 平成24年度塗布実績 破　線　L=1,790m 実　線　L=5,279m ドット線　L=　393m			
今後の方向性			車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。			

2　除雪委託料（都市整備部土木Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	55,000	78,000	77,654	137,794
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			業務委託により、市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行った。 【事業実績】 （対象路線） 車道除雪　1,137路線　除雪延長　L=268.0Km 歩道除雪　101路線　除雪延長　L= 62.9Km 融雪剤散布　140路線　散布実延長　L= 60.0Km （除雪委託料の支出状況） 平成24年度 77,654千円 / 平成23年度 137,794千円 / 平成22年度 81,161千円 / 平成21年度 87,117千円			
今後の方向性			冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保するため市道の除排雪及び凍結防止剤の散布を施工業者に委託し施工を継続的に行う。			

3　冬道対策経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	5,050	4,981	4,981	5,316
目的			冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。			
事業内容及び実績			すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行った。			
今後の方向性			ロードヒーティングを設置していない坂道や凍結しやすい路線等の安全確保のため、砂箱等の補修や凍結防止剤の購入等を継続的に行う。			

4　市道常時補修費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	70,897	72,033	72,024	71,763
目的			市道の適切な維持管理を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市道の維持管理・補修、排水及び路面清掃、道路沿線草刈り、道路パトロール委託を実施した。			
今後の方向性			歩行者や通行車両の安全確保を図るため、年間を通した道路パトロール委託を継続するとともに、道路及び排水の維持管理を行う。			

目3　道路新設改良費　（予算説明書P123～P124）

1　道路排水対策事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	150,000	148,874	148,873	169,375
目的			大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。			

事業内容 及び実績	大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び各箇所の実施計画を策定するとともに、上記計画に基づき、実測実施設計、対策工事、排水清掃を実施した。 【事業実績】 委託　基本計画作成　一式 実施計画作成　一式 実測実施設計　一式 工事　対策工事　5箇所 排水清掃　一式 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
148,873	121,000	13,500	14,373

今後の方向性	大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。

2　道路排水対策事業費（前年度繰越事業）（都市整備部土木G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	3,000	2,867	33,387

目的	大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
事業内容 及び実績	大雨による道路冠水を防止、軽減するため、市内全域に係る基本計画及び実施計画に基づき、対策工事、排水清掃を実施した。 【事業実績】 工事　対策工事　1箇所 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
2,867	2,500	367

今後の方向性	大雨等による道路冠水を軽減するため、継続して事業を実施する。

3　道道上登別室蘭線中央通改良受託事業費（都市整備部管理G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	261,200	261,200	256,906	211,746

目的	北海道の委託を受けて、市内の道道改良整備の一部を担うことにより、市の総合的な交通網の整備を推進することを目的とする。

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>【事業実績】
受託内容　　用地買収 19 件（面積 2244.204 ㎡）
【財源内訳】<table><tr><td rowspan="2">事業費</td><td colspan="2">財源内訳</td></tr><tr><td>道支出金</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>256,906</td><td>241,249</td><td>15,657</td></tr></table></td></tr>
</table>

4　広域幹線、市内幹線道路網の整備（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	92,850	130,128	128,025	121,106
目的			市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や通行者の安全を図ることを目的とする。			
今後の方向性			市内の幹線道路及び生活道路における通行者の安全を確保するため、市民からの要望等を踏まえながら、継続して道路整備を行う。			

※最終予算額 130,128 千円には、前年度繰越事業繰越予算額 39,500 千円を含む。

○市道舗装排水整備事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
57,450	55,487	55,484	51,625

事業内容及び実績

【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
55,484	48,500	5,400	1,584

【事業量の達成状況】

道路改良工事	当初の考え方	決算実績
美園３５号線	L=30.00m W=6.0m	L=39.82m W=6.00m
鷲別７６号線	L=30.00m W=4.0m	L=21.98m W=4.00m
新生１４号線	L=40.00m W=6.0m	L=25.32m W=6.00m
中央２０号線	L=45.00m W=3.6m	L=47.67m W=3～3.2m
東町８号線	L=36.00m W=8.0m	L=36.31m W=7～7.7m
東町８号線その２	L=80.00m W=1.5m	L=71.00m W=4.5m
中登別７号線	L=60.00m W=6.0m	L=73.45m W=5.3m
計	L=321.00m	L=315.55m

排水工事	当初の考え方	決算実績
新川２０号線	L=60.00m	L=16.80m
カルルス路線	L=50.00m	L=151.77m
計	L=110.00	L=168.57m

舗装工事	当初の考え方	決算実績
鷲別学田路線	L=145.00m W=9.0m	L=80.00m W=9.1m
円山通り外	L=90.00m W=9.0m	L=25.00m W=9.0m
計	L=235.00m	L=105.00m

○市道舗装排水整備事業費（前年度繰越事業）

繰越予算額	決算額	前年度決算額
39,500	37,401	0

事業内容及び実績

【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
37,401	33,600	3,801

【事業量の達成状況】

道路改良工事	当初の考え方	決算実績
紀文台路線	L=70.00m W=6.0m	L=71.05m W=5.7～6.0m
中登別７号線	L=60.00m W=6.0m	L=70.05m W=5.5m
計	L=130.00m	L=141.10m

排水工事	当初の考え方	決算実績
富岸東路線	L=90.00m	L=88.98m
カルルス路線	L=50.00m	L=110.00m
計	L=140.00m	L=198.98m

舗装工事	当初の考え方	決算実績
鷲別学田路線	L=200.00m W=9.0m	L=305.00m W=9.0m
計	L=200.00m	L=305.00m

○鷲別３０号線改良事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
24,400	24,178	24,177	30,539

事業内容及び実績

【財源内訳】

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	市債		一般財源
		通常債	行革債	
24,177	13,666	9,900	600	11

【事業量の達成状況】

区分	当初の考え方	決算実績
道路改良舗装工	L=68.00m	L=76.00m
工事請負費	14,000 千円	16,247 千円
移転補償	7,800 千円	5,586 千円

【全体の進捗状況】

全体計画延長	H24 までの改良済延長
L=581m	L=481m

○登別温泉中央通り改良事業費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
11,000	10,963	10,963	10,550

事業内容及び実績

【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
10,963	9,800	1,100	63

【事業量の達成状況】

区分	当初の考え方	決算実績
道路改良舗装工	L=110m	L=120m
工事請負費	10,800 千円	10,763 千円

【全体の進捗状況】

全体計画延長	H24 までの改良済延長
L=960m	L＝279m

5　道路照明施設点検事業費【新　規】（翌年度繰越事業）（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	0	12,000	0	0
目的			市内の道路照明施設の点検・整備を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内道路照明施設の一斉点検・整備を行うため、補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越しした。			

目４　橋梁維持費　（予算説明書Ｐ123～Ｐ126）

1　橋梁維持補修経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	3	1	1,990	1,695	1,694	1,626
目的			橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			橋梁の維持管理・補修を実施した。 【事業実績】 （対象橋梁） 橋面（舗装）補修　２橋 橋梁に係る付属物補修　３橋			
今後の方向性			歩行者や通行車両の安全確保を図るため、引き続き定期的な点検を行うとともに、橋梁施設の維持管理・補修を継続的に行う。			

第８款　土木費　項３　河川費

目２　河川維持費　（予算説明書Ｐ127～Ｐ128）

1　河川維持補修経費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	4,250	4,250	3,721	6,695
目的			河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	河川防護柵及び積ブロックの修繕、河川築堤の草刈り、徳消川の浚渫工事を実施した。 【事業実績】 護岸補修　　1箇所（徳消川） 河川築堤草刈委託 河川敷地（L=3,990m　A=19,950㎡） （上鷲別富岸川、新徳消川、ヤンケシ川、ポンヤンケシ川 徳消川、伏古別川、シミズ川）
今後の方向性	近年生じている大雨の影響から河川環境の整備には市民の関心が高く、河川敷地及び施設の維持管理・補修及び浚渫工事を定期的に行い、治水対策の推進を図っていく。

2　河川防護柵設置事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	1,500	1,500	1,407	767

目的	河川施設の適切な維持管理を行うことにより、市民の安全確保の推進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	上鷲別川に河川防護柵を設置した。 【事業実績】 上鷲別川河川防護柵設置　L=60.50m
今後の方向性	河川への転落を防止するため、河川防護柵の設置を継続的に行う。上鷲別川については、平成26年度までに河川防護柵を整備する。

目3　河川改良費　（予算説明書P127～P128）

1　ポンヤンケシ川改修事業費（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	6,100	5,157	5,157	9,234

目的	適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	ポンヤンケシ川の河川整備を行うにあたり、用地買収を実施した。 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
5,157	4,600	500	57

今後の方向性	道道中央通の整備に合わせて、河川整備を行う必要があることから、道と連絡調整を行いながら整備を進めていく。

2　上鷲別富岸川改修事業費【新　規】（都市整備部土木G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	1	10,500	10,500	10,490	0

目的	適切な河川整備を行い、治水対策の推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	上鷲別富岸川側壁の改修を実施する。 【事業内容】 河川構造物改築工事　L＝21.80m 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
10,490	9,400	1,000	90

第８款　土木費　項４　都市計画費

目２　公園管理費　（予算説明書Ｐ129～Ｐ130）

1　公園維持管理経費（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	86,190	86,190	85,708	86,705

目的	市内131か所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
今後の方向性	施設の老朽化が全般的に進んでいる状況にある中、公園・広場を安全で安心して利用できるよう、適切な維持管理を行っていく。

（1）登別ビーチパーク分

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
15,140	15,140	15,032	15,049

事業内容及び実績	登別ビーチパークの維持管理を行った。

（2）指定管理者維持管理公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	34,038	34,038	34,019	34,021
事業内容及び実績	亀田記念公園、若草中央公園、富岸公園、新川公園、らいば公園及び川上公園（Aゾーン）の維持管理を行った。			

（3）その他公園分

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	37,012	37,012	36,657	37,635
事業内容及び実績	登別ビーチパーク、指定管理者による維持管理公園を除く、124か所の公園・広場と街路樹の維持管理を行った。			

2　街区公園等清掃交付金（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	640	640	640	640
目的			街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			
事業内容及び実績			地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。 【事業実績】 実施町内会　40町内会 実施公園数　54か所			
今後の方向性			地域の身近な憩いの場である公園や広場を大切にするという意識を高めるためにも、今後も町内会の協力を得ながら街区公園等の維持管理を行っていく。			

3　都市公園施設長寿命化事業費（翌年度繰越事業）（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	37,100	76,400	36,596	40,011
目的			都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。			

事業内容 及び実績	都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕等を行った。 【事業実績】 ・公園施設改築　　4か所 ・実施設計　　一式 ・公園施設修繕　　一式 【財源内訳】 事業費：36,596 / 財源内訳：国庫支出金 16,766 / 市債：通常債 16,500、行革債 1,900 / 一般財源 1,430 ※国の補正予算に伴い、補正予算にて 39,300 千円を計上したが、その全額を翌年度に繰り越しした。
今後の方向性	今後も公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築、修繕を実施する。

4　公園・広場便所整備事業費【新　規】（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	1	10,000	9,933	9,933	0

目的	公園・広場の老朽化した未水洗便所を水洗便所に改築することにより、快適な住環境づくりを推進することを目的する。
事業内容 及び実績	公園・広場の老朽化した未水洗便所の改築を行った。 【事業実績】 便所改築　　2か所（優和園広場、東町運動広場） 【財源内訳】 事業費：9,933 / 財源内訳：市債 通常債 7,400、行革債 2,500 / 一般財源 33

5　若草6丁目広場敷地購入費【新　規】（都市整備部都市計画・公園G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	60,812	60,812	60,808	0

目的	登別市土地開発公社が所有する供用済土地の買い取りを進め、登別市土地開発公社の経営健全化を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	登別市土地開発公社が所有する若草６丁目広場敷地を購入した。 【事業実績】 取得面積　998 ㎡ 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
60,808	45,600	15,208

目３　公園事業費　（予算説明書Ｐ129～Ｐ132）

１　キウシト湿原緑地保全事業費（都市整備部都市計画・公園Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	32,800	32,800	29,922	36,042

目的	キウシト湿原の管理などに必要な施設整備や用地の取得を行うことにより、湿原の保全と利活用を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	キウシト湿原の保全と利活用を図るために必要な施設整備と用地買収及び物件移転補償を行った。 【事業実績】 駐車場等整備　　一式 用地買収　　A＝496 ㎡ 物件移転補償　　一式 【財源内訳】

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	市債		一般財源
		通常債	行革債	
29,922	13,767	14,500	1,600	55

今後の方向性	キウシト湿原の保全と利活用に向け、今後も施設の整備等を進めていくとともに、事業完了を視野に入れ、維持管理体制の検討を行っていく。

目４　緑化推進費　（予算説明書Ｐ131～Ｐ132）

1　緑化推進経費（都市整備部都市計画・公園Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	3,969	3,969	3,967	4,770

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。 【事業実績】 ・市民緑化推進事業 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会等へ６月に配布した。 ・沿道美化事業 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を４月と７月に植栽した。 ・試験育苗事業 ６団体の参加のもと、ビニールハウス内で花苗の試験育苗を行い、その花苗を公共花壇等へ植栽した。 ・みどりの講習会 花壇用の土づくり講習会、寄せ植え講習会を開催した。 ・グリーンデータバンク 家庭で育てられなくなった樹木の有効活用を図るため、提供希望のあった樹木の紹介を行った。
今後の方向性	みどり豊かなまちづくりを市民と協働で推進していくため、今後も市民参加による各種緑化事業を行っていく。また、みどりを大切にするという意識を高めるためにも、沿道等への花苗の植込み後の維持管理について、より一層の協力が得られるよう、その手法について検討を行っていく。

2　交流の森づくり事業費（都市整備部都市計画・公園Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	4,400	4,400	4,263	1,062

目的	友好関係にある市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	札内町の市有地（日本工学院北海道専門学校前付近）において、友好交流都市の市民による植樹のための整備を行った。 【事業実績】 ・進入路整備　　一式 ・防護ネット設置　　Ｌ＝150m ・雑木等伐採　　一式

今後の方向性	友好都市の市民等による植樹場所として活用して行くとともに、施設整備についての検討を行っていく。

第8款　土木費　項5　住宅費

【主要データ】

① 公営住宅管理戸数

（平成25年3月31日現在）

市営住宅	1,468　戸	道営住宅	461　戸	計	1,929　戸

目1　住宅管理費　（予算説明書P133～P134）

1　市営住宅幼児遊園遊具改修事業費【新　規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	3,000	3,000	3,000	0

目的	破損や劣化している既存市営住宅幼児遊園遊具の修繕を行うことにより、利用者が安全で安心できる住環境の形成を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	破損や劣化がある状態の遊具の取り換え、修繕を行った。 【事業内容】 修繕幼児遊園数　　9か所

2　市営住宅（千代の台団地）屋根整備事業費【新　規】（前年度繰越事業）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	1,600	1,407	0

目的	老朽化した市営住宅の屋根の塗装を行うことにより、良好な住環境及び施設の安全性の確保を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	老朽化した市営住宅千代の代団地の屋根の塗装を行った。 【事業実績】 改修棟数　　1棟 工事内容　　屋根塗装 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
1,407	1,000	407

3　市営住宅（柏葉団地）外灯整備事業費【新　規】（前年度繰越事業）
（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	3,100	2,961	0

目的	老朽化した市営住宅の外灯を整備することにより、良好な住環境及び施設の安全性の確保を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	市営住宅柏葉団地の外灯の整備を行った。 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
2,961	2,200	761

4　市営住宅（幌別東団地）給水ポンプ整備事業費【新　規】（前年度繰越事業）
（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	9,500	9,083	0

目的	老朽化した市営住宅の給水ポンプを更新することにより、良好な住環境の確保を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	市営住宅幌別東団地の給水ポンプの更新を行った。 【事業実績】 改修棟数　３棟 工事内容　給水ポンプ更新 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
9,083	6,800	2,283

目３　住宅建設費　（予算説明書Ｐ133～Ｐ136）

1　市営住宅（柏木団地）大規模改修事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	88,500	80,872	80,872	24,568

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、良好な住宅ストックを形成し、長寿命化を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	市営住宅柏木団地の外壁下地改修、塗装及び屋根鉄板の葺替を行った。 【事業実績】 改修棟数　３棟 工事内容　外壁下地改修一式、外壁塗装一式 屋根葺替一式 【財源内訳】 事業費 80,872 / 財源内訳：国庫支出金 32,463、市債 48,400、一般財源 9
今後の方向性	柏木団地については、全体的に建物の老朽化が著しいため、改修事業を継続的かつ計画的に実施する。

2　市営住宅（登別旭団地）建替事業費（翌年度繰越事業）（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	155,617	306,296	142,905	9,828

目的	老朽化した市営住宅の建替を行うことにより、良好な住宅ストックの形成を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	「登別市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅登別旭団地の建替工事を実施した。 【事業実績】 補強コンクリートブロック造平屋建３棟12戸　除却 木造平屋建２棟８戸　新築 【財源内訳】 事業費 142,905 / 財源内訳：国庫支出金 53,473、市債 89,400、一般財源 32 ※国の補正予算に伴い、補正予算にて150,679千円を計上したが、その全額を翌年度に繰り越しした。
今後の方向性	住宅に困窮する市民の居住の安定を確保するとともに、耐用年数を超え老朽化した市営住宅の居住性能の向上を図るため、実施設計等の成果に基づき、継続して建替事業を計画的に実施する。

3　市営住宅周辺整備事業費（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	4,100	3,906	3,906	1,638

目的	老朽化した既存物置の更新整備を行うことにより、居住環境の改善を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	市営住宅柏葉団地の物置の建替を行った。 【事業実績】 改修棟数　物置１棟（12戸分） 工事内容　物置建替一式 【財源内訳】 事業費 3,906 / 財源内訳 国庫支出金 1,953 / 一般財源 1,953
今後の方向性	老朽化の著しい物置が多いため、継続して改修事業を計画的に実施する。

4　市営住宅屋根外壁改修事業費【新　規】（都市整備部建築住宅G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
4	2	2	6,800	6,500	6,500	0

目的	老朽化した既存市営住宅の屋根及び外壁の改修を行うことにより、居住環境及び施設の安全性の確保を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	既存市営住宅の屋根塗装、屋根鉄板の葺き替え及びベランダ笠木の取り換え、改修を行った。 【事業実績】 千歳団地３号棟　ベランダ笠木改修 千代の台団地５号棟　屋根塗装 見晴団地１号棟　屋根葺替 【財源内訳】 事業費 6,500 / 財源内訳 市債 4,800（通常債） 1,700（行革債） / 一般財源 0
今後の方向性	老朽化の著しい団地が多いため、継続して改修事業を計画的に実施する。

第９款　消防費　項１　消防費

【主要データ】

① 火災発生件数の推移

区　分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
火災発生件数	15 件	12 件	22 件
うち建物火災	9 件	6 件	14 件

② 救急車出動件数の推移

区　分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
救急車出動件数	2,126 件	2,139 件	2,053 件

目１　常備消防費　（予算説明書Ｐ137～Ｐ138）

1　消防用半自動式除細動器購入費【新　規】（消防本部警備Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	2	3	3,545	3,444	3,444	0
目的			救急医療体制の整備を行うことを目的とする。			
事業内容及び実績			消防署登別温泉支署配置救急２号車積載の半自動式除細動器（日本光電工業株式会社製ＴＥＣ－2213）は平成 13 年度に高度救急資器材事業により導入し 10 年が経過しており、老朽化が著しいことから、半自動式除細動器を更新した。 【財源内訳】			

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
3,444	3,444	0

2　救助工作車更新事業費【新　規】（消防本部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	84,846	83,475	83,475	0
目的			老朽化した救助工作車を更新することにより、消防体制の強化を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	車両本体及びクレーン油圧装置、発電照明装置、救助用資器材の経年劣化等のため、救助工作車を更新した。 【財源内訳】

事業費	財源内訳				
	道支出金	市債	基金 繰入金	基金利 子収入	一般財源
83,475	10,861	43,900	28,647	21	46

目２　非常備消防費　（予算説明書Ｐ137～Ｐ138）

１　消防団救命胴衣購入費【新　規】（消防本部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	1,039	1,039	1,038	0

目的	市民の生命・身体・財産を災害から守るため、消防団員用の装備品の整備を行うことを目的とする。
事業内容 及び実績	津波災害や大雨災害等の活動時における消防団員の安全確保のため、非常勤消防団員用救命胴衣を購入した。 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	諸収入	一般財源
1,038	1,000	38

目３　消防施設費　（予算説明書Ｐ137～Ｐ140）

１　消防救急デジタル無線整備事業費【新　規】（前年度繰越事業）（消防本部総務Ｇ）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
2	3	2	316,900	285,600	0

目的	消防救急無線のデジタル化を行うことにより、消防力の強化・維持を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	国の平成 23 年度第３次補正予算による財政措置を活用して補正予算を計上し、平成 24 年度へ繰り越していた消防救急デジタル無線の整備を行った。 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	国庫支出金	市債	一般財源
285,600	40,000	245,600	0

第１０款　教育費　項１　教育総務費

目３　指導教育研究費　（予算説明書Ｐ141～Ｐ144）

1　不登校・いじめ等対策経費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	203	298	236	151

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
事業内容及び実績	教育指導専門員による相談や研修会の開催、広報紙による啓発等を行った。 【事業実績】 ・教育指導専門員２名配置　月～金９：00～17：00 ・教育相談及びいじめ相談電話　３件（随時受付） ・不登校・いじめ等対策会議　２回（５月・２月） ・教職員を対象とした研修会　２回（６月・１月） ・「いじめ学習資料」の配布　１回（各小中学校に配布） ・ふれあいサポート懇談会　２回（７月・10月） ・広報紙「手をつなぐ親と子」　１回発行
今後の方向性	いじめ、不登校問題の解決には、児童生徒、保護者、学校、関係機関等との相互連携が不可欠であることから、教職員のスキル向上のための継続的な研修の実施等、今後も市が主体となり事業を実施する。

2　スクールカウンセラー活用事業費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	93	93	77	88

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
事業内容及び実績	臨床心理士等の専門家を学校に配置し、児童・生徒へのカウンセリング体制の充実を図り、児童生徒の相談等に対応した。 【事業実績】 ・配置校及び日数（拠点校方式） 西陵中学校36日、緑陽中学校34日、鷲別中学校38日 ※１校につき週１日配置。拠点校方式とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。 ・相談件数 平成24年度　平成23年度　平成22年度 304件　314件　321件
今後の方向性	児童生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数が増加傾向にあることから、平成23年度より１名体制から２名体制に拡充している。今後も一層のカウンセリング機能の充実を図るための方策を検討する。

3　心の教室相談員活動経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	184	184	174	179
目的			不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ちストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。			
事業内容及び実績			心の教室相談員を各中学校に配置し、生徒の悩み相談等に対応した。 【事業実績】 ・配置人数 各校１人（週２～３日配置） ・配置日数 幌別中学校80日　西陵中学校86日　鷲別中学校90日 緑陽中学校86日 ・相談件数 平成24年度　61件　来室者数　3,414人 平成23年度　105件　来室者数　3,533人 平成22年度　76件　来室者数　2,695人			
今後の方向性			児童・生徒が抱える問題の多様化、複雑化により相談件数が増加傾向にあることから、生徒の心の悩みや人間関係の不安、学校生活上の悩み等のストレスを和らげるため、相談体制のより一層の充実を図る。			

4　特色ある学校づくり推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	4,007	3,857	3,607	3,427
目的			地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。			
事業内容及び実績			総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。 【事業実績】 ・登別温泉入浴体験事業（各小学校３年生） 参加児童455名 ・総合的な学習活動研究推進事業（全小・中学校） 講師講演　８件（小学校８件、中学校０件） 野外体験学習　（小学校）16回（バス借上げ16件） 職場体験学習　（中学校）８回（バスチケット291枚） ・生活科実施等経費（各小学校１・２年生） 花いっぱい運動（一年草購入　48ケース（８校））			
今後の方向性			豊かな人間性、地域への愛着を育むのに有益な事業であることから、今後も事業内容を随時検討しながら実施する。			

5　自然体験学習推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	662	662	567	588
目的			地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童・生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。 【事業実績】 ・参加人数等 各小学校５年生（参加児童数　７校349名） 各中学校１年生（参加生徒数　２校177名） ・実施内容 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事等			
今後の方向性			自然体験学習は、教室では学ぶことができない事柄に触れる良い機会であり、児童生徒に学ぶことの楽しさを実感させることができる事業であることから、今後も継続して実施する。			

6　小中学校情報教育推進事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	17,899	17,794	17,308	20,702
目的			情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。 【事業内容】 ・パソコン設置台数 小学校 200台　中学校　205台　学校事務　14台 教員用 280台　学校図書館　14台　教育委員会　３台 計 716台（うち平成24年度購入台数　128台）			
今後の方向性			家庭においてパソコン等の情報通信機器を有しない子どもたちにとっては、情報通信技術（IT）に触れる貴重な機会であり、子どもたちへの情報教育は欠くことのできない教育であることから、今後も情報教育の推進及び充実に努める。			

7　言語障害通級指導教室運営経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	165	165	156	159
目的			言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。			

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
【事業実績】
・通級児童数
<table><tr><td>区分</td><td>平成24年度</td><td>平成23年度</td><td>平成22年度</td></tr><tr><td>幼児部</td><td>46人</td><td>39人</td><td>38人</td></tr><tr><td>小学部</td><td>49人</td><td>56人</td><td>60人</td></tr><tr><td>計</td><td>95人</td><td>95人</td><td>98人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>今後も言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図る。</td></tr>
</table>

8　特別支援教育振興費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	362	362	342	342

目的	心身に障がいのある児童・生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
事業内容 及び実績	特別支援教育の指導内容の研究・交流事業等を実施した。 【事業実績】 ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業 ・全道研究集会 ・地区研修交流会 ・地区会報発行
今後の方向性	今後も、障がいのある児童生徒の自立と社会参加能力向上のため特別支援教育の振興を図る。

9　教育研究会運営事業補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	650	650	650	650

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の向上を図り、もって教育水準の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。 【教育研究会の活動実績】 ・研究部会の開催（計５回） 研究部会：14部会 （事務/養護/進路指導/コンピュータ/特別支援/教育/道徳/英語/保健体育/図工・美術/音楽/理科/算数・数学/社会/国語） ・運営委員会の開催（計５回）
今後の方向性	教職員の知識、指導力等の資質向上を図ることは市全体の教育レベルの向上につながるため、今後も継続して実施する。

10　教育実践研究奨励経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	557	473	299	442

目的	実践奨励校での教育実践研究を実施し、その成果を市内小・中学校で共有することにより、教育水準の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。 【事業実績】 ・実践奨励校 実践奨励校は原則として２か年とし、登別市教育委員会が指定する。 平成24年度　７校 （新規）登別小学校、富岸小学校、幌別中学校、鷲別中学校 （継続）幌別小学校、幌別東小学校、青葉小学校 ・実践奨励校における研究内容 実践奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行う。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施する。平成24年度は学習指導についてを６校が、道徳教育についてを１校が研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。
今後の方向性	今後も研究結果の発表会など結果の共有化を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

11　スキー体験学習事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,407	2,407	1,798	804

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
事業内容及び実績	サンライバスキー場を活用し、スキー体験学習を実施した。 【事業実績】 ・参加児童数等（各小学校５・６年生） 幌別小学校　117名　幌別東小学校　41名 幌別西小学校　131名　若草小学校　101名 鷲別小学校　83名　富岸小学校　171名 ・事業回数 各学年１回
今後の方向性	平成24年度には実施校数を拡大し、青葉小学校、登別小学校を除く全小学校で実施した。平成25年からは、冬期間のスポーツとして全小学校でスキーまたはスケートを学校授業として取り組む。

12　学校図書システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	773	773	538	1
目的			学校図書システムの統合及び共同運用を行うことにより、更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、今後も共同運用を継続する。			

13　情報教育システム広域化事業費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	9,190	9,190	9,176	6,315
目的			情報教育システムの統合及び共同運用を行うことにより、運営経費の縮減、セキュリティの強化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市、壮瞥町と共同で情報教育システムの運用を行うこととし、システム構築及び運用に要する費用を室蘭市に負担金として支出した。			
今後の方向性			更新費用の縮減、セキュリティの強化、システム運用の効率化・安定化を図るため、今後も共同運用を継続する。			

目4　交流教育推進費　（予算説明書P143～P144）

1　外国青年招致経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	21,876	20,162	19,127	15,354
目的			英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。			

事業内容 及び実績	外国語指導助手（ＡＬＴ）を各学校に週１回以上派遣できる学習環境を整備し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を通して、英語を使ったコミュニケーション能力の育成や地域における国際交流の推進を図った。 【事業実績】 ・配置人数　４名（小学校２名、中学校２名） ・外国語指導助手（ＡＬＴ）の活動 小学校での外国語活動　計391日 中学校での英語指導　計380日 市民対象の英会話教室　20日 地域住民との交流 （豊水まつりや地獄まつりへの参加など）
今後の方向性	児童生徒の発達段階に適した国際理解や英語を使ったコミュニケーション能力の育成、外国人と積極的に関わろうとする態度の育成を図るため、今後も外国語指導助手（ＡＬＴ）の招致を継続する。

目５　生涯学習推進費　（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

１　生涯学習推進経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	177	177	123	100
目的			市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			市民に対して、生涯学習情報の提供等を行うため、生涯学習連絡会を開催し、市内小中学校と教育委員会・市長部局との意見交換を実施した。 なお、前年度まで実施していた生涯学習情報誌等の発行については、より充実した情報提供を図るため、教育委員会で作成する教育広報に一本化し、学校や関係機関、町内会等に配布した。			
今後の方向性			家庭、学校、各種団体、サークルの相互連携を図り、生涯学習を推進していく。			

２　学校支援地域本部事業費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	2,573	2,573	2,573	2,123
目的			地域で学校をサポートするシステムを構築し、地域教育力の向上を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	学校支援地域本部のもと、各中学校区に地域住民や教育経験者等からなる地域教育協議会及び地域コーディネーターを設置して、地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。 【事業実績】 ・事業概要　各中学校区に地域教育協議会を設置し、学校支援事業を実施 ・事業内容　各学校内の花壇整備、スキー指導補助員の派遣、ふれあい農園　等
今後の方向性	事業の要となる、地域ボランティアの人材登録を進め、より一層、学校支援事業の推進に努める。

目６　教育財産管理費　（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

１　教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）
（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	66,651	66,651	66,651	66,735

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行える環境を整えることを目的とする。
事業内容 及び実績	指定管理者に委託し社会教育施設の運営管理を行った。 指定管理者：一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間　：平成23年度～平成27年度 【事業実績】 利用人数
今後の方向性	市民の文化・スポーツ活動振興のための拠点として、市民が利用しやすい環境を提供していく。

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
市民会館	76,405人	80,069人	88,461人
鷲別公民館	31,100人	32,233人	35,404人
総合体育館	57,917人	61,284人	58,574人
陸上競技場	10,955人	4,690人	6,725人

目７　教育諸費　（予算説明書Ｐ143～Ｐ146）

１　児童生徒健康診断等経費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	18,174	17,559	17,443	17,688

目的	児童・生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	市内小中学校の児童・生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。 【事業実績】 全員実施　：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診 小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診 小１～小３：ぎょう虫卵検査 ※新入学児童健康診断受診者　406名 フッ化物洗口：小学校８校、中学校１校で実施
今後の方向性	児童・生徒の健康保持及び増進のため、引き続き法定健診項目を確実に実施する。また、フッ化物洗口については、平成25年度から全小・中学校で実施することとしており、児童・生徒のう歯の予防に努める。

2　児童生徒遠距離通学費補助金（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,676	2,676	2,079	1,731
目的			バスで通学する小・中学生の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			バス通学児童・生徒に対して、通学に要する費用の一部を補助した。 【事業実績】 ・補助の対象 正規の交通機関があり、これを利用して通学する地域から通学する児童及び生徒であって、３か月定期券代金の１か月所要額が小学生の場合2,700円、中学生の場合5,200円以上となる地域から通学する児童生徒等を対象とする。 ・補助実績 小学校　２校　14名 中学校　３校　57名			
今後の方向性			児童生徒の通学の安全性を確保し、保護者の経済的負担を軽減するために、今後も継続して事業を実施する。			

3　スクールバス運行経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	15,065	15,065	15,015	13,577
目的			遠隔地から通学する児童・生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。			

事業内容 及び実績	札内町・来馬町に居住する児童・生徒を幌別小学校・幌別中学校へ、カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎するスクールバスを運行した。 【事業実績】 ・対象者数　幌別小学校　6名 幌別中学校　4名 登別小学校　40名
今後の方向性	遠隔地から通学する児童・生徒の負担及び保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、送迎バスの運行により、児童・生徒の登下校の安全性を確保するために、今後も継続して事業を実施する。

第１０款　教育費　項２　小学校費

【主要データ】

①小学生数等の推移

区　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
小学生数	2,475人	2,524人	2,555人	2,535人	2,603人
小学校数	8校	8校	8校	8校	8校
学級数	104学級	107学級	108学級	108学級	110学級
うち特別支援学級数	15学級	16学級	17学級	17学級	18学級

目１　学校管理費　（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

１　特別活動推進経費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	240	240	239	237

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
事業内容 及び実績	各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長した。 【事業実績】 小学校における特別活動 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事
今後の方向性	集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるために、今後も継続していく。

2　特別支援教育推進経費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,330	1,165	1,039	1,105
目的			心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。			
事業内容及び実績			特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】 ・特別支援学級数　７校　15学級 ・児童数　47人			
今後の方向性			今後とも児童の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。			

目２　施設管理費　（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

1　小学校耐震診断等事業費（教育部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	7,288	6,815	6,815	1,500
目的			大型地震の発生に備え、安全・安心な環境を整備することを目的とする。			
事業内容及び実績			耐震化優先度調査の結果に沿って、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物の詳細な状況を把握するため、耐震診断（２次診断）を行った。 【事業実績】 富岸小学校（校舎・屋体棟） Ｉｓ値：校舎0.46、屋体棟0.22 【財源内訳】			

事業費	財源内訳	
	国庫支出金	一般財源
6,815	2,270	4,545

今後の方向性			今後も未診断である学校施設の耐震診断（２次診断）を計画的に実施していく。			

2　幌別東小学校防火扉整備事業費【新　規】（教育部総務Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,500	1,428	1,428	0
目的			児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	老朽化した幌別東小学校の防火扉の改修を行った。 【財源内訳】 事業費 1,428 / 財源内訳: 市債 1,000 (通常債 / 行革債 400) / 一般財源 28

3　富岸小学校理科室整備事業費【新　規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,000	2,804	2,804	0

目的	児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	老朽化した富岸小学校理科室の床の改修を行った。 【財源内訳】 事業費 2,804 / 財源内訳: 市債 2,100 (通常債 / 行革債 700) / 一般財源 4

4　青葉小学校屋外避難階段整備事業費（前年度繰越事業）【新　規】（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	6,500	6,185	0

目的	児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	老朽化した青葉小学校屋外避難階段の整備を行った。 【財源内訳】 事業費 6,185 / 財源内訳: 市債 4,600 / 一般財源 1,585

5　富岸小学校屋上フェンス整備事業費【新　規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	3,000	2,867	2,867	0

目的	児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	老朽化した富岸小学校の屋上フェンスの改修を行った。 【財源内訳】 事業費 2,867 / 財源内訳: 市債 2,100 (通常債 2,100 / 行革債 700) / 一般財源 67

6　幌別東小学校屋根葺替事業費（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	10,000	9,576	9,576	13,283

目的	児童等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	老朽化した幌別東小学校校舎部分（第２期工事）の屋根の葺替を行った。 【財源内訳】 事業費 9,576 / 財源内訳: 市債 7,100 (通常債 7,100 / 行革債 2,400) / 一般財源 76

7　鷲別小学校建替事業費【新　規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	31,000	31,000	27,122	0

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の建て替えを行うことにより、安全・安心な教育環境の整備を行うことを目的とする。
事業内容 及び実績	鷲別小学校校舎及び屋内運動場の建て替えを行うため、基本設計、測量調査及び地質調査を実施した。
今後の方向性	今後は平成25年度に実施設計を行い、平成26年度より改築工事に着工する予定である。

8　小学校耐震化実施設計委託料（翌年度繰越事業）【新　規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	13,997	2,100	0

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。

事業内容 及び実績	登別小学校及び富岸小学校の屋内運動場の耐震化・改修を行うため、実施設計を行う。 なお、決算額の2,100千円については富岸小学校分実施設計委託料に係る前払金であり、その額以外の11,897千円については翌年度に繰り越しした。 【財源内訳】 事業費 / 財源内訳（市債 / 一般財源） 2,100 / 2,100 / 0
今後の方向性	平成25年度中に実施設計、耐震化・改修工事を完了する予定である。

9　小学校耐震化・改修事業費（翌年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	0	324,772	0	0

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。
事業内容 及び実績	登別小学校及び富岸小学校の屋内運動場の耐震化・改修を行うため、補正予算を計上したが、その全額を翌年度に繰り越しした。
今後の方向性	平成25年度中に実施設計、耐震化・改修工事を完了する予定である。

10　小学校耐震化・改修事業費（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	124,375	118,986	92,169

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。
事業内容 及び実績	幌別小学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修を行った。 【財源内訳】 事業費 / 財源内訳（国庫支出金 / 市債 / 一般財源） 118,986 / 42,330 / 69,100 / 7,556

目３　教育振興費　（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

１　特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	1,562	1,562	1,038	943

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
事業内容及び実績	特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。 【事業実績】 ・対象児童数 平成24年度　33人 平成23年度　32人 平成22年度　37人 ・補助事業内容 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、就学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等
今後の方向性	今後も、特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行う。

２　要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	－	33,646	33,646	29,016	29,830

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
事業内容及び実績	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。 【事業実績】 ・対象児童数 平成24年度　488人 平成23年度　485人 平成22年度　481人 ・補助事業内容 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費
今後の方向性	今後も、経済的理由により就学困難と認められる小学校児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助する。

第１０款　教育費　項３　中学校費

【主要データ】

①中学生数等の推移

区　　分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
中学生数	1,188人	1,236人	1,272人	1,303人	1,372人
中学校数	５校	５校	５校	５校	５校
学　級　数	46学級	47学級	50学級	51学級	51学級
うち特別支援学級数	８学級	９学級	９学級	９学級	10学級

目１　学校管理費　（予算説明書Ｐ149～Ｐ150）

1　中学校体育連盟助成金（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	1	1,400	1,400	1,400	1,400

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
事業内容及び実績	市内中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。 【連盟の活動実績】 体育大会の開催（春季、秋季） 理事会及び専門委員会の開催（計５回） 胆振東部及び胆振四地区中体連大会への参加等
今後の方向性	中学校体育連盟が主催する体育大会等は、中学校生徒の部活動等における目標となるものであり、体育振興、健康増進、生徒間交流などに果たす役割は大きく、その活動を支援するために今後も継続していく。

2　特別活動推進経費（教育部学校教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,475	2,475	2,153	2,311

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
事業内容及び実績	各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長した。 【事業実績】 中学校における特別活動 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動
今後の方向性	集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるため、今後も継続していく。

3　特別支援教育推進経費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	520	520	513	585

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
事業内容 及び実績	特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。 【事業実績】 特別支援学級数　４学校８学級 生徒数　18人
今後の方向性	今後も生徒の状況に即した教育環境を更に整備し、特別支援教育の推進を図っていく。

目２　施設管理費　（予算説明書Ｐ149～Ｐ150）

1　中学校便所洋式化事業費【新　規】（教育部総務G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	14,000	13,514	13,514	0

目的	生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	鷲別中学校及び幌別中学校の既存和式便器を洋式便器に取り替えるとともに、暖房便座を設置した。また、車椅子対応便所を設置した。 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
13,514	10,100	3,400	14

今後の方向性	平成２４年度から中学校の便所洋式化の一期工事をしており、今後も計画的に整備を実施していく。

2　西陵中学校排水整備事業費【新　規】（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	8,000	7,896	0

目的	生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	老朽化した西陵中学校敷地内の排水路整備を行った。 【財源内訳】 事業費 7,896 / 財源内訳 市債 5,900 / 一般財源 1,996

3　中学校耐震化・改修事業費【新　規】（前年度繰越事業）（教育部総務G）

章	節	施策	繰越予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	64,050	56,984	0

目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境の整備を行うことを目的とする。
事業内容 及び実績	西陵中学校屋内運動場の耐震補強工事及び屋根・外壁等の改修を行った。 【財源内訳】 事業費 56,984 / 財源内訳 国庫支出金 10,374 / 市債 39,000 / 一般財源 7,556

目3　教育振興費　（予算説明書P149～P150）

1　特別支援教育就学奨励費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	754	811	811	758

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
事業内容 及び実績	特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。 【事業実績】 ・対象生徒数 平成24年度　15人 平成23年度　14人 平成22年度　16人 ・補助事業内容 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童・生徒学用品費等

今後の方向性	今後も、特別支援学級の普及奨励を図るため、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して適切な援助を行う。

2　要保護・準要保護就学援助費（教育部学校教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	—	33,372	32,970	28,246	28,155

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進する。
事業内容及び実績	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。 【事業実績】 ・対象生徒数 平成24年度　292人 平成23年度　302人 平成22年度　313人 ・補助事業内容 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費
今後の方向性	今後も、経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部を援助する。

第１０款　教育費　項４　社会教育費

目１　社会教育総務費　（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

1　市民生涯学習推進講座経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,273	927	644	711

目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の発展を目的とする。
今後の方向性	登別ときめき大学については、登録者数を増加させるために、引き続き運営委員会との協働で講座内容の充実と周知を図っていく。 家庭教育学級については、幼稚園・小学校の保護者と連携を図り、家庭における教育力の向上を図っていく。 市民マイプラン講座については、多種多様な学習機会を活発に行えるよう支援していく。

○登別ときめき大学経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
680	485	380	422

事業内容 及び実績	社会・経済・自然・歴史・文化など多分野にわたる知識を収集する場を提供するとともに、まちづくりを担う人材を育成することを企図し、登別ときめき大学を開設した。なお、平成23年度より「ときめき大学」と「婦人短期大学」を統合して事業を実施している。 【事業実績】 ・基礎コース　教育委員会主催により計８回実施 南極を歩いて見えてきた地球のこと/津波から逃げる/エゾシカは森の恵み/ヨガ（２回実施）/社会見学/地場産へのこだわり/人を惹き付ける話し方とテレビ・ラジオ放送について ・連携コース　他団体主催により計84講座実施 温泉散策ウォーキング、アイヌ文化講座、ボランティアアドバイザー養成研修 ・登録者数　241人

○家庭教育学級経費

当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
443	292	199	189

事業内容 及び実績	家庭の教育力を高めるため、幼稚園・小学校などと連携して保護者に対する学習機会や情報の提供などを行った。 【事業実績】 ・家庭教育学級 平成24年度学級数　12学級にて全48回開催 （全市立小学校８、市内私立幼稚園４） ・家庭教育講演会 家庭教育に関する知識を深める為の講演会の開催 演　題：「子どもの成長と運動について」 日　時：平成24年８月28日（火） 講　師：東洋大学　理工学部　生体医工学科 小河　繁彦　教授 参加者：70人 ・作品展 各学級が取り組んだ成果発表の場として、作品展の開催 平成24年度作品展 日　時：平成24年11月12日（月）～15日（木） 場　所：登別市民会館 出品者：91人

○市民マイプラン講座経費

	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
	150	150	65	100
事業内容及び実績	市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図るため、市内の団体、サークルを対象に、自主的に行う学習会の開催に要する経費の一部を補助した。 【事業実績】 ・補助対象 10 人以上のグループ、サークルが自主的に企画し、複数人規模で行う学習会等の活動を対象に講師料を補助 ・補助額 1回にあたり 5,000 円（1団体に年1回） ・平成 24 年度補助実績 13 団体（講座内容：調理実習、子育て講座、講演会など）			

2　三市合同女性国内派遣研修経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	4	2	180	180	180	270
目的			女性リーダーとしての資質向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			地域で活動している女性を、女性教育の振興と男女共同参画社会の形成に資することを目的として運営されている国立女性教育会館に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行った。 【事業実績】 期　　間　平成24年8月23日（木）～26日（日） 研修内容　男女共同参画のための研究と実践の交流 推進フォーラム参加、施設見学等 派遣人員　3名			
今後の方向性			研修参加者の女性リーダーとしての資質の向上や団体活動の活性化に寄与するため、今後も事業を継続する。			

3　財団法人登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	4,998	4,998	4,998	4,408
目的			市民が文化やスポーツに触れる機会を提供し、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。 【補助事業実績】 ・文化教室　７事業 事業内容　初心者英会話教室、ハーブ教室　等 参加者数　121人 ・芸術鑑賞　２事業 事業内容　道新ジュニアクラシック、アコースティックナイト等 参加者数　1,025人 ・スポーツ教室　９事業 事業内容　温泉散策ウォーキング、キッズサッカー教室等 参加者数　234人 ・スポーツ大会　３事業 事業内容　市民ソフトボール（夏）、市民スポンジテニス大会等 参加者数　184人 ・共催事業　６事業 事業内容　小中学生書初展、市民ゲートボール大会等 参加者数　1,052人
今後の方向性	一般財団法人文化・スポーツ振興財団では、アンケート等で市民のニーズを捉えて事業を検討しており、市としても、引き続き補助金の交付を通じて、効果的な事業の実施を促す。

4　財団法人登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	—	—	11,592	11,592	10,638	11,191

目的	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、文化・スポーツ活動の振興を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	文化やスポーツ活動の振興を目的として活動している一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に係る経費を補助した。
今後の方向性	今後も、当市の文化・スポーツ振興において中心的な役割を担う一般財団法人文化・スポーツ振興財団の運営を支援する。

5　ＰＴＡ連合会助成金（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	300	300	300	300
目的			児童、生徒の保護者で構成されるＰＴＡ連合会の活動を支援することにより、学校教育の充実や地域教育力の向上を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の小中学校及び高校のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対して、活動に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 研究大会の開催、教育懇談会・交流会の開催、母親研修会の開催、広報誌の発行			
今後の方向性			学校教育の充実や家庭の教育力向上のため、ＰＴＡ連合会の活動に対する支援を継続する。			

6　第52回北海道社会教育研究大会補助金【新　規】（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	350	350	350	0
目的			社会教育委員の資質の向上を図るとともに、生涯学習の振興に資することを目的とする。			
事業内容及び実績			社会教育関係者による研究討議や情報交換を行う研究大会が登別市で開催されたことから、この大会実施に係る経費の一部について補助した。			

目２　婦人研修施設費　（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

1　婦人研修の家維持管理経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,167	4,167	4,165	1,926
目的			婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域における婦人間の連携を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			各町内会を指定管理者として、市内８箇所（栄、新川、常盤、若草、カルルス、美園、桜木、柏木）に設置された婦人研修の家の維持管理を行ったほか、老朽化の状況等を踏まえて、計画的な施設修繕を実施した。 【事業実績】 ・主な修繕箇所 柏木婦人研修の家：大広間改修 美園婦人研修の家：防炎カーペット改修 若草婦人研修の家：外壁補修			

今後の方向性	平成18年度より指定管理を実施しており、指定管理者である各町内会の自主性ある運営が行われている。市は、その自主性を尊重しつつ、計画的な修繕を継続する。なお、コミュニティ施設としての一元管理については、今後も検討していく。

目３　公民館費　（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

１　公民館運営管理経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	1,839	1,839	1,766	1,716
目的			地域住民に身近な交流・研修の場を提供することにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			登別公民館、登別温泉公民館、鷲別公民館（指定管理委託部分を除く）の運営管理を行った。			
今後の方向性			地域住民の交流を促進させていく中で、各公民館とも主要な位置を占めているので、計画的に修繕等を行っていく。			

目４　図書館費　（予算説明書Ｐ151～Ｐ154）

【主要データ】

① 購入図書冊数等の推移

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
購入図書冊数	6,209	6,292	5,362
蔵書冊数	166,330	164,930	159,942
貸出登録者数	20,231	19,829	18,773
貸出冊数	236,070	242,016	241,184
本館	150,144	156,034	153,338
移動図書館車	26,979	27,010	27,099
鷲別配本所	31,742	28,985	26,325
登別配本所	3,622	3,432	2,748
登別温泉配本所	1,230	1,110	1,264
地域情報センター	7,410	3,075	1,442
団体貸出	14,943	22,370	28,968
相互貸借冊数	2,141	※	3,007
市民１人当貸出冊数	4.63	4.71	4.65

※年度途中でのシステム変更により統計算出基準が変わり、数字に整合性が無いため平成23年度の相互貸借冊数は非掲載

1　図書館運営管理経費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	10,620	10,620	10,072	15,343

目的	図書資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、生涯学習環境の充実を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、年長児から成人市民までを対象にした読書推進事業を行った。 【事業実績】 ・小・中学生の読書感想文コンクール　応募件数379件 ・小・中学生の読書感想画コンクール　応募件数 59件 ・文化講演会「北海道で小説を書く意味」（３月16日） 講師：宇江佐真理氏　参加人数124人 ・年長児の読書感想画募集（９月）応募件数288件 ・読み聞かせの研修会（２月９日）「読みきかせで伝えたい本の楽しさを」　講師：福田洋子氏　参加人数35人 ・新刊図書案内及び児童室だよりの発行（年10回） ・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）（年２回） ・図書館まつり（11月10日）参加人数600人
今後の方向性	読書活動推奨およびボランティアの育成に重要な事業であり今後も継続して実施する。図書館まつりについては、学校ボランティアなどにも広く参加を呼びかけていく。児童室だよりは、小学生向きの推奨図書情報やブックリストをわかりやすく提供する。

2　移動図書館車運行業務委託料（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	4,077	4,077	4,077	4,077

目的	市民が地域で図書館サービスを利用できる環境を整えることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
事業内容及び実績	移動図書館車の効率的な運行と巡回サービスの向上を図るため、運行業務を委託した。 【事業実績】 年間運行日数　222日 年間貸出数　26,979冊（団体貸出数含まず） 委託期間　平成23年度～平成27年度
今後の方向性	移動図書館車は図書館の市内全域サービスを担う重要な手段である。今後もより効率的な運行、ステーションの検討、巡回日時の周知などに努める。

3　図書館ネットワークサービス広域化事業費（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	2,577	2,577	2,402	8
目的			近隣市との図書館相互利用を可能とすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			定住自立圏における連携事業として、室蘭市、伊達市と共同で図書館ネットワークサービスを運用するのに伴い、当市図書館システム等の購入に要した経費を北海道市町村備荒資金組合に支出した。			
今後の方向性			債務負担行為に基づき、平成27年度まで継続して支出する。			

4　西いぶり広域図書館システム対応図書館資料整備事業費（緊急雇用創出推進事業）【新　規】（教育部図書館）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	1	1	5,171	5,171	4,696	0
目的			図書館と関連施設に所蔵してある書籍及び資料等の排列等を整備することで、図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。			
事業内容及び実績			緊急雇用創出推進事業を活用し、図書館ネットワークサービス広域化事業に参入したことにより、蔵書等のデータ等の仕様を共通のものとするため、図書館と関連施設で所蔵していると書籍及び資料等の排列、装備並びにマーク等の整備を行った。 【雇用内容】 雇用人数　臨時職員　4名 雇用日数　延べ　724日 【財源内訳】			

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
4,696	4,696	0

目５　青少年対策費　（予算説明書Ｐ153～Ｐ154）

1　放課後子ども教室推進事業費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
1	1	1	3,169	3,169	3,144	6,086

<table>
<tr><td>目的</td><td>放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。</td></tr>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>小学校の空き教室や体育館等を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進する。
【事業実績】
・設置地区
鷲別地区放課後子ども教室
幌別東小学校区放課後子ども教室
・運営方法
各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
宿題、カルタ、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
・行事
季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、凧揚げ、流しそうめん、クリスマス会など）
・活動実績
（鷲別地区放課後子ども教室）
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H23</td><td>H22</td></tr>
<tr><td>開設日数</td><td>100日</td><td>96日</td><td>98日</td></tr>
<tr><td>登録者数</td><td>105人</td><td>135人</td><td>123人</td></tr>
<tr><td>延べ参加数</td><td>2,616人</td><td>3,576人</td><td>3,607人</td></tr>
</table>
（幌別東小学校区放課後子ども教室）
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H23</td></tr>
<tr><td>開設日数</td><td>95日</td><td>45日</td></tr>
<tr><td>登録者数</td><td>54人</td><td>52人</td></tr>
<tr><td>延べ参加数</td><td>2,480人</td><td>1,121人</td></tr>
</table>
※平成23年10月から開設</td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>放課後に子ども達が安心して過ごすことのできる居場所を一層充実させるために、運営スタッフとなる人材の育成・発掘をテーマとして事業を進める。</td></tr>
</table>

2　少年の主張大会経費（教育部社会教育G）

<table>
<tr><td>章</td><td>節</td><td>施策</td><td>当初予算額</td><td>最終予算額</td><td>決算額</td><td>前年度決算額</td></tr>
<tr><td>5</td><td>2</td><td>3</td><td>29</td><td>29</td><td>29</td><td>24</td></tr>
<tr><td colspan="3">目的</td><td colspan="4">子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。</td></tr>
</table>

事業内容 及び実績	中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。 【事業実績】 期日：６月５日　場所：鷲別中学校
今後の方向性	本大会は少年の主張胆振地区大会の予選も兼ねていることから、今後も継続して実施する。

3　青少年育成指導経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	875	775	539	468

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	青少年センターや青少年問題協議会を運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行った。 【事業実績】 （指導員の構成） 専任指導員　２名 青少年問題協議会委員　13名 青少年指導委員　62名 （活動内容） 青少年センター巡回活動　224日 特別巡回　29日 こども110番の家　483件
今後の方向性	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図るため、引き続きこども110番の家の拡充や街頭指導活動などを実施する。

4　成人祭経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	526	526	186	220

目的	新成人が大人としての自覚をもち、意識の向上を図るとともに、次世代の担い手として、積極的に地域づくりに参画するためのきっかけとすることを目的とする。

事業内容 及び実績	市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。 【事業実績】 期日　平成25年１月13日（日） 場所　登別市民会館 出席者数　355人（うち対象者551人、出席率64.4%） 事業内容 第一部　式典(市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い) 第二部　アトラクション(ビデオレター/のぼりべつブランド早食い競争/集合写真撮影/抽選会)
今後の方向性	実行委員会を中心として、今後も事業内容の改善を図りながら、時勢に合った成人祭を検討していく。

5　子ども会活動振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	3	830	830	830	830

目的	子どもたちが様々な体験を通して「生きる力」を身につけることを目的とする。
事業内容 及び実績	「こいのぼりマラソン大会」や「かるた大会」などの活動を行う登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を補助した。 【協議会の事業実績】 (加盟団体数) 40団体（７地区連盟） (活動内容) こいのぼりマラソン大会 ５月５日　参加人数184人 かるた大会 １月20日　参加人数 27人 体験学習　パン作り ７月28日　参加人数 50人 胆子連リーダー交流会 11月４日　参加人数 ５人
今後の方向性	青少年の健全育成は、行政だけではなく地域の関係者の協力が不可欠であるため、同協議会への支援を継続していく。

6　通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	1,780	1,780	1,505	1,060

目的	共同生活や学年間交流、学校間交流を通して、子ども達の自主性・協調性や適応能力を伸ばし、「生きる力」を身に付けさせることを目的とする。
事業内容 及び実績	小学生（５～６年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアとともに生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。 【事業実績】 期　　日　６月、９月、11月 （計３回　１回あたり４泊５日） ※計４回の実施を予定していたが、４回目は暴風雪及び停電のため中止。 参加人数　延205名
今後の方向性	子どもたちの自主性・協調性や適応能力を養い、「生きる力」を身に付けさせるため、今後も事業を継続する。また、事業実施にあたっては、引き続き地域ボランティア及び学生ボランティアの協力を得ることとし、学生ボランティアについては、道教委と連携を深めて効果的な実施に努める。

目６　郷土資料館費　（予算説明書Ｐ153～Ｐ154）

１　郷土資料館運営管理経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	2,059	2,059	1,998	2,286

目的	郷土に関する資料を市民に供し、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
事業内容 及び実績	郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。 【事業実績】 ○入館者数 （H24：入館者数　3,102人／H23：3,343人／H22：3,112人） ○寄贈・寄託資料　11件(5,044点)
今後の方向性	郷土の資料を適正に管理保存し、今後もふるさとへの愛情を育むことができる場所になるよう努める。

２　郷土資料館資料データベース化事業費（緊急雇用創出推進事業）【新　規】（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	4,688	4,588	4,483	0

目的	保管されている資料の価値を再確認し、これらの資料を文化資源として蓄積することを目的とする。
事業内容 及び実績	緊急雇用創出推進事業を活用し、資料の来歴調査、撮影記録、台帳のデータベース化を行った。 【雇用内容】 雇用人数　臨時職員　２名 雇用日数　延べ　240日 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
4,483	4,483	0

目７　文化振興費　（予算説明書Ｐ153～Ｐ156）

１　文化振興助成金（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	800	800	800	800

目的	市民が文化に親しめるまちづくりを推進することを目的とする。
事業内容 及び実績	市民文化の振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。 【協会の事業実績】 （加盟団体数） 32団体　約2,000名 （活動内容） ［主催・主管事業］ 機関誌・文芸誌の発行（年１回） ［共催事業］ 第48回市民文化祭への協力、第36回道民・第43回胆振芸術祭への協力 ［参画事業］ 市民活動センターへの参画 （のぼりん文化講座への協力） ［その他］ 道外、道内の文化協会との交流事業
今後の方向性	市民が文化に親しめるまちづくりを推進するため、文化協会への支援を継続する。

2　児童・生徒文化振興助成金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	500	768	768	428

目的	文化活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の文化活動の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	市内の小・中学校、高校に在籍する児童・生徒が、文化活動で全道・全国大会に出場するために要する経費の一部を助成した。 【助成実績】
今後の方向性	全国及び北海道大会に出場する者に対し、その経費の一部を助成することによって、大会への出場も可能となり、児童・生徒の文化の向上に寄与していることから今後も継続する。

		H24	H23	H22
全道大会	件数	17件	9件	11件
	人数	185名	111名	98名
全国大会	件数	4件	2件	1件
	人数	19名	8名	7名

3　三市合同文化事業負担金（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	1	1,000	732	592	898

目的	市民がより高度な文化にふれ、地域文化の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	三市広域行政による芸術文化振興事業を実施した。 【事業実績】 演　　目　劇団四季「赤毛のアン」 日　　時　平成24年６月３日(日)17時30分～20時30分 会　　場　室蘭市文化センター 来場者数　982名
今後の方向性	平成25年度以降は、「西いぶり定住自立圏文化事業」と改称し、広域的な文化交流事業として取り組み、西いぶり全体での文化振興の実現を目指す。

4　文化伝承館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	360	360	255	318

目的	郷土の歴史や文化を伝承し、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。

事業内容 及び実績	文化伝承館を運営し、郷土の歴史や文化に関する体験学習等を開催した。 【事業実績】 わらぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、そば打ち体験など
今後の方向性	ものづくりや郷土文化に関する体験学習を行うことにより、郷土文化の伝承や教育・文化の向上につながることから事業を継続して実施する。

5　文化財保護経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	345	345	338	180

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
事業内容 及び実績	市民に対する指定文化財等の周知、文化財の保護活動、活用等を実施した。 【事業実績】 ○埋蔵文化財保護に関する協議等　１件 ○縄文出前講座　６回 ○講座等の実施 ・アイヌ文化講座（７月26日） ・古文書教室（８月25日）
今後の方向性	登別市を形成している多様な文化を理解するため、これまで整理・活用の進んでいない明治期に登別へ移住した仙台藩片倉家主従に関する文書などの分野の保護・活用を図る。

6　のぼりべつ文化交流館運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	4,041	4,041	3,725	3,323

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。 【事業実績】 来館者数　3,206人 （展示 1,873人、貸館 1,333人） 開館期間　４月１日から11月30日まで
今後の方向性	より多くの市民に、遺跡に触れることで郷土に対する理解を深めてもらうため、展示の工夫や維持管理に努めていく。

7　のぼりべつ文化交流館整備事業費【新　規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	2	2	2,000	1,901	1,901	0
目的			埋蔵文化財の展示・体験や絵画等の展示及び集会施設として利用していくために、施設の老朽化部分の改修を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			老朽化した防災アンプ、火災報知機受信機受信機の交換工事を実施する。 【財源内訳】			

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
1,901	1,400	500	1

8　市民が記憶する歴史収集事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	3	2	50	50	50	3,543
目的			文字等の記録に残されていない様々な事象に関する情報を収集することで、市民の郷土を愛する心を育むことを目的とする。			
事業内容及び実績			市内の情報を有する人物から聞き取り調査を行い、記録した映像・音声から文書化し、データベース化を図るとともに、写真などの各種資料の収集・調査を行った。 【事業実績】 聞き取り調査：カルルス・美園地区など10回16人 馬頭観音所在調査：41基 写真資料収集調査：約2,000点			
今後の方向性			平成23年度から開始した本事業は、平成23年度から平成24年度にかけて収集した資料をもとにした地区ごとの成果展の実施をもって、本事業は平成25年度で終了する予定であるが、その後についても随時、登別市の歴史を収集・記録・保存していく。			

目8　自然体験学習施設費　（予算説明書P155～P156）

1　ネイチャーセンター運営管理経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
2	2	1	37,805	39,261	38,490	38,958
目的			登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子どもたちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。			

事業内容 及び実績	運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を推進した。 【事業実績】 委 託 者　特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ 委託期間　平成24年度～平成28年度 来館者数　H24　H23　H22 23,206人　24,375人　23,640人
今後の方向性	ネイチャーセンターの維持管理を充実させることが、市民サービスの向上に繋がると考えるので、事業を継続して実施する。

第１０款　教育費　項５　保健体育費

目１　保健体育総務費　（予算説明書Ｐ157～Ｐ158）

1　体育協会助成金（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	800	800	800	800
目的			市民がスポーツに親しみ、健康で活力ある生活を送る社会を実現することを目的とする。			
事業内容 及び実績			市民スポーツの振興と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。 【協会の事業実績】 （加盟団体数等） 19団体　加盟者数3,290名 （活動内容） 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタ（パークゴルフ・バドミントン・フロアカーリング）への参加協力、姉妹都市交流事業への支援			
今後の方向性			市民の健康志向やスポーツへの関心が高まってきている中、体育協会の役割は重要であり、今後も支援を継続していく。			

2　生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	66	66	45	53

目的	登別市スポーツ振興基本計画に基づき、生涯スポーツのまちづくりを目指すため、市民の健康増進や体力の向上を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	生涯スポーツの振興と健康増進のため、市内ラジオ体操会等を実施した。 【事業実績】 ・市民ラジオ体操会 午前６時30分からＮＨＫラジオ放送によりラジオ体操第１及び第２を実施した。 （参加人数）176名　内訳　登別小学校　94名 青葉小学校　82名 ・市民スポーツ・健康フェスティバル 岡志別の森運動公園及び市民プールを会場に市民パークゴルフ大会、小学生駅伝競走、個人タイム計測、水中玉入れ競争等を実施。雨天の為、一部の屋外競技は中止。
今後の方向性	市民のスポーツへの参加意識の向上につなげるため、健康増進や体力づくりにつながる事業の拡大を図っていく。

3　スポーツ少年団育成助成金（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	500	500	500	500
目的			青少年の心とからだの健全育成、仲間との連帯感の向上を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			リーダー養成事業や競技別交流会などの活動を行う登別市スポーツ少年団に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 （加盟団体数等） 20団体　加盟者数298名 （活動内容） スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者養成事業、加盟団体への助成、姉妹都市交流事業支援等			
今後の方向性			少年のスポーツへの関心が高まっている中、少年団本部の役割は重要であることから支援を継続していく。			

4　児童生徒スポーツ振興助成金（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	2,300	3,200	3,070	2,361
目的			スポーツ活動を行う児童・生徒の保護者の負担を軽減し、児童等の体育活動の向上を図ることを目的とする。			

<table>
<tr><td>事業内容
及び実績</td><td>市内の小・中学校・高校に在籍する児童・生徒及び市内のスポーツ団体に所属する児童・生徒が全道及び全国大会に参加するために要する経費の一部を助成した。
【助成実績】
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>H24</td><td>H23</td><td>H22</td></tr>
<tr><td rowspan="2">全道大会</td><td>件数</td><td>80件</td><td>76件</td><td>54件</td></tr>
<tr><td>人数</td><td>649名</td><td>678名</td><td>432名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">全国大会</td><td>件数</td><td>12件</td><td>10件</td><td>9件</td></tr>
<tr><td>人数</td><td>76名</td><td>24名</td><td>28名</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>今後の方向性</td><td>児童・生徒が全国・全道大会に出場し、質の高いスポーツに触れることにより技術の向上が図られており、児童・生徒のスポーツ振興に寄与していることから今後も継続する。</td></tr>
</table>

5　スポーツ推進委員会経費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	706	706	547	585

目的	スポーツ行事等への参画や軽スポーツ・ニュースポーツなどの普及活動を展開し、市民の生活に直結した体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	スポーツ推進委員会を設置し、各種体育行事への協力やニュースポーツの普及等を行った。 【事業実績】 ○委員数　15名 ・各部会への参加（総務部/研修部/指導部/女性部） ○活動実績 ・ラジオ体操会の体操指導 ・体力測定会 ・市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画 ・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団主催事業への参画 ・軽スポーツ指導者派遣事業 （キンボール、フロアカーリング等）
今後の方向性	市民に直結した体育・スポーツの振興を図るには、スポーツ推進委員の役割が重要であり不可欠であるため、今後も積極的な事業展開を継続していく。

6　６市町スポーツ大会事業費（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	186	186	150	150

目的	西胆振管内の６市町の小学生のスポーツ交流を通して、少年の健全育成を図る。
事業内容 及び実績	西胆振広域行政における青少年健全育成事業の一環として、スポーツ大会を開催した。 【事業実績】 ６市町小学生陸上競技大会 期　　日　　５月26日（土） 場　　所　　室蘭市入江陸上競技場 対　　象　　小学校４～６年生
今後の方向性	平成24年度からは、６市町スポーツ交流会事業として、西いぶり定住自立圏構想の対象事業として実施しており、今後についても継続していく。

7　学校開放事業費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	4,248	4,248	3,740	3,474

目的	学校体育施設を市民のスポーツ活動の場として開放することにより、地域のスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	小中学校等の屋内体育館を市民に開放した。 【事業実績】 ○開 放 校　10校 ○開放期間　平成24年４月９日～平成25年３月１日 ○利 用 料　体育館の電灯料相当分として実費負担金を徴収 ・少年団体：１回の利用につき250円 ・一般団体：１回の利用につき500円 ○管理方法　・下記以外 登別市シルバー人材センターへ委託 ・若草小学校・青葉小学校 利用団体による自主管理 （平成25年度より先行実施校として実施） ※新規利用や連絡調整は社会教育グループで対応 ○利用実績 70団体 26,715名
今後の方向性	平成25年度より、開放時の管理については青葉小学校及び若草小学校を先行実施校として位置づけ利用団体による自主管理を実施している。実施状況を踏まえ平成26年度より全開放校において利用団体による自主管理を実施する予定である。

8　きらり健康ふれあいウォーキング（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	1,099	1,099	1,057	1,290

目的	生涯スポーツの振興及び健康増進を図るとともに、地域の再発見や全市観光の推進、環境保全意識の醸成を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	ウォーキング及びノルディックウォーキング講習会の実施、ウォーキングマップの作成を行った。 【事業実績】 ・ウォーキング・ノルディックウォーキング講習会 開 催 日　6月～9月　計6回 場　　所　カント・レラ周辺・婦人センター周辺、登別漁港周辺 受講者数　延102人 ・運動習慣の継続と地域のサークル化の確立 地域サークル数　1サークル ・ウォーキングマップの作成（カント・レラ周辺・登別東海岸通り周辺・登別東地区周辺） ※実施計画における3か年が終了し、ウォーキング及びノルディックウォーキングの普及、団体の設立等に一定程度成果が見られた。

目2　体育施設費　（予算説明書P157～P158）

1　総合体育館整備事業費【新　規】（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	39,500	39,500	33,245	7,633

目的	総合体育館の周辺環境を整備することにより、市民が利用しやすい環境を整え、もって市民の体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	道道上登別室蘭線（中央通）の拡幅に伴い、駐車場等の整備を行った。 【財源内訳】

事業費	財源内訳		
	市債		一般財源
	通常債	行革債	
33,245	24,600	8,200	445

今後の方向性	道道の拡幅により変形する総合体育館の敷地について、効果的で安全な外構を整備することにより利用者の利便性を高める。平成25年度をもって事業を終了する。

目３　青少年会館費　（予算説明書Ｐ157～Ｐ158）

１　青少年会館運営管理経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	15,138	15,138	13,265	15,173
目的			レクリエーション活動等の推進を通じて、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			市内３か所にある青少年会館を運営管理し、市民利用の促進を図った。 【事業実績】 H24　H23　H22 利用者数　53,024人　56,898人　58,778人			
今後の方向性			各地域のスポーツ少年団が練習場所として使用するなど、青少年の健全育成の場となっているほか、多くの団体・グループが利用しており、市民スポーツ促進の場として定着していることから、今後についても事業を継続していく。なお、鷲別青少年会館は老朽化のため平成24年11月より利用を中止し、その後解体を行った。			

２　鷲別青少年会館解体事業費【新　規】（翌年度繰越事業）（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	0	8,000	2,200	0
目的			老朽化により倒壊の恐れのある鷲別青少年会館を解体・撤去することにより、周辺住民の安全性を確保する。			
事業内容及び実績			老朽化により倒壊の恐れのあった鷲別青少年会館を解体・撤去するために補正予算を計上した。なお、決算額の2,200千円については解体・撤去費用に係る前払金であり、その額以外の5,800千円については翌年度に繰り越しした。			

目４　市民プール費　（予算説明書Ｐ157～Ｐ158）

１　市民プール運営管理経費（教育部社会教育Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	49,974	49,974	49,425	53,356
目的			市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。			

事業内容 及び実績	市民の幅広いニーズに対応し、公認競技用プールの機能、アクアスポーツ普及のための機能、水の効能を生かした健康増進機能及びトレーニングルームを備えた市民プールの運営管理を指定管理者に委託し、市民の健康増進と余暇の健全な活用を図った。 委託者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団 委託期間　平成23年度～平成27年度 【事業実績】 H24　H23　H22 利用者数　113,987人　117,349人　115,263人
今後の方向性	オープン以来、多くの市民が継続的にスポーツに取組み、幅広い年齢層の方が健康・体力の増進に努めていることから、今後も更なる市民サービスの充実に努める。

2　市民プールバスパック業務委託料（教育部社会教育G）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
5	4	1	32	32	3	5
目的			すべての市民が市民プールを利用できる環境を整えることを目的とする。			
事業内容 及び実績			路線バス運賃とプール入館料をセットにしたバスパックを委託により販売した。 【事業実績】 H24　H23　H22 販売枚数　16枚　33枚　80枚			
今後の方向性			市民プールを利用する方への利便性・経済性を考慮した事業であり、今後も本事業を継続していく。			

第１１款　公債費　項１　公債費

【主要データ】

① 公債費にかかる財政指標の推移

区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
公債費比率	20.2%	20.8%	20.4%
実質公債費比率	15.4%	14.9%	14.6%

② 市債（元金）年度末残高の推移

（単位：千円）

区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計	22,355,188	22,916,288	24,075,201
学校給食事業特別会計	14,299	7,692	8,682
公共下水道事業特別会計	19,855,445	19,970,583	20,188,931
簡易水道事業特別会計	108,778	92,569	85,252
計	42,333,710	42,987,132	44,358,066

目1　元金　（予算説明書P163～P164）

1　市債償還元金

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	2,874,979	2,875,700	2,875,700	2,858,914
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成23年度までに借入れた市債に係る元金分の償還を行った。			

目2　利子　（予算説明書P163～P164）

1　市債償還利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	399,993	367,848	367,848	410,632
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			平成23年度までに借入れた市債及び平成24年度に借入れた一部の市債に係る利子分の償還を行った。			

2　一時借入金利子

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,000	4,000	1,287	1,028
目的			歳出予算内の支出に係る当該年度内の資金調達を目的とする。			

事業内容 及び実績	平成24年度に実行した一時借入金に係る利子分の償還を行った。

目３　公債諸費　（予算説明書Ｐ163～Ｐ164）

１　公債発行等手数料

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
－	－	－	368	368	368	377
目的			市の実施事業に係る経費の世代間負担の平準化を図ることを目的とする。			
事業内容 及び実績			北海道市町村職員共済組合から借入れた市債の償還に係る手数料を支出した。			

第１２款　給与費　項１　給与費

【主要データ】

①職員数

	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職　　員	449	446	450	451	452	449
嘱　　託	159	158	156	155	152	153
計	608	604	606	606	604	602

※職員数に市長・副市長・教育長を含まず。
※嘱託数に法律相談員、嘱託医を含まず。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
平成24年度	376,008円	41歳 7月	95.5（全道23位）
平成23年度	382,029円	42歳 1月	95.5（全道25位）
平成22年度	376,192円	42歳 8月	95.3（全道22位）

※平均給与月額については、各年度４月１日現在。
※給与月額＝給料＋諸手当

目１　職員給与費　（予算説明書Ｐ161～Ｐ162）

１　職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費（総務部人事・行政管理Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
—	—	—	4,013,102	4,028,393	4,014,697	4,048,837

科目	最終予算額	決算額	不用額
給料	1,426,452	1,424,734	1,718
職員手当等計	1,704,838	1,699,762	5,076
扶養手当	47,036	47,023	13
地域手当	556	347	209
単身赴任手当	636	0	636
超勤手当	98,266	98,266	0
期末手当	343,633	343,631	2
勤勉手当	175,958	175,957	1
寒冷地手当	33,803	32,963	840
通勤手当	13,543	13,542	1
特殊勤務手当	12,833	11,451	1,382
管理職手当	39,223	38,563	660
退職手当	638,841	638,559	282
嘱託手当	227,470	227,336	134
住居手当	36,159	36,158	1
科目	最終予算額	決算額	不用額
夜勤手当	12,576	12,576	0
子ども手当	4,370	3,960	410
子どものための手当	19,935	19,430	505
共済費	545,939	540,683	5,256
賃金	231,633	230,060	1,573
福祉協会負担金	1,096	1,063	33
退職手当積立金	117,881	117,881	0
災害補償費	82	82	0
役務費	472	432	40
合　計	4,028,393	4,014,697	13,696

２　未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（緊急雇用創出推進事業）（総務部人事・行政管理Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	5,071	5,071	4,800	7,255
目的			未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。			
事業内容及び実績			緊急雇用創出推進事業を活用し、未就職求職者を臨時職員として雇用した。 【雇用創出人数等】			

	雇用人数　臨時職員上期・下期各３名 雇用日数　延べ1,584日 雇用期間　平成24年４月１日～平成25年３月31日 【財源内訳】

事業費	財源内訳	
	道支出金	一般財源
4,800	4,800	0

3　未就職卒業者就労支援（ワークシェアリング）事業費（市単独事業）
（総務部人事・行政管理Ｇ）

章	節	施策	当初予算額	最終予算額	決算額	前年度決算額
3	1	4	3,379	3,379	2,983	0

目的	未就職求職者を臨時職員として雇用することにより、市での就業経験を通じて、民間企業等への就業促進を図ることを目的とする。
事業内容 及び実績	未就職求職者を臨時職員として雇用した。 【雇用創出人数等】 雇用人数　臨時職員上期・下期各２名 雇用日数　延べ1,034日 雇用期間　平成24年４月１日～平成25年３月31日
今後の方向性	平成25年度も引き続き市単独事業として取り組む。

別　表　目　次

別表　1　平成２４年度一般会計歳入決算の状況　228

別表　2　平成２４年度一般会計歳出決算の状況　229

別表　3　市税の決算状況　230

別表　4　自主財源と国・道依存財源の状況　231

別表　5　市債の状況　232

別表　6　積立金の状況　233

別表　7　財政指標の状況　234

別表１

平成２４年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額構成比	平成23年度決算額	対前年度伸率
1 市税	5,103,366	5,743,451	5,126,743	10,753	605,955	25.3	5,268,141	△ 2.7
2 地方譲与税	162,545	157,446	157,446		0	0.8	168,462	△ 6.5
3 利子割交付金	13,426	13,175	13,175		0	0.1	16,262	△ 19.0
4 配当割交付金	5,207	5,618	5,618		0	0.0	5,474	2.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,341	1,538	1,538		0	0.0	1,430	7.6
6 地方消費税交付金	450,882	448,740	448,740		0	2.2	452,486	△ 0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	9,344	9,159	9,159		0	0.0	8,330	10.0
8 自動車取得税交付金	38,093	33,633	33,633		0	0.2	28,161	19.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	356	300	300		0	0.0	320	△ 6.3
10 地方特例交付金	20,756	20,756	20,756		0	0.1	51,363	△ 59.6
11 地方交付税	5,874,679	5,996,324	5,996,324		0	29.6	5,760,954	4.1
12 交通安全対策特別交付金	9,700	9,586	9,586		0	0.0	10,286	△ 6.8
13 分担金及び負担金	114,161	141,722	119,767		21,955	0.6	115,247	3.9
14 使用料及び手数料	583,453	678,905	566,382	1,148	111,375	2.8	564,317	0.4
15 国庫支出金	3,142,156	2,937,935	2,937,935		0	14.5	3,026,304	△ 2.9
16 道支出金	1,233,511	1,199,214	1,199,214		0	5.9	1,383,755	△ 13.3
17 財産収入	154,665	143,344	143,179		165	0.7	56,769	152.2
18 寄附金	5,626	6,750	6,750		0	0.0	20,296	△ 66.7
19 繰入金	168,124	86,211	86,211		0	0.4	658,085	△ 86.9
20 繰越金	658,195	658,195	658,195		0	3.2	734,498	△ 10.4
21 諸収入	422,406	535,524	436,272	747	98,505	2.2	406,027	7.4
22 市債	2,774,400	2,314,600	2,314,600		0	11.4	1,700,000	36.2
歳入合計	20,946,392	21,142,126	20,291,523	12,648	837,955	100.0	20,436,967	△ 0.7

別表２

平成２４年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成23年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	175,445	172,579		2,866	98.4	0.9	196,648	△ 12.2
2 総務費	859,534	756,664	36,193	66,677	88.0	3.8	973,261	△ 22.3
3 民生費	6,516,851	6,339,543		177,308	97.3	32.0	6,499,718	△ 2.5
4 衛生費	1,295,849	1,265,353		30,496	97.6	6.4	1,393,101	△ 9.2
5 労働費	94,971	65,779		29,192	69.3	0.3	69,363	△ 5.2
6 農林水産業費	39,815	39,157		658	98.3	0.2	39,217	△ 0.2
7 商工費	282,658	206,081		76,577	72.9	1.0	224,501	△ 8.2
8 土木費	2,435,223	2,170,063	201,979	63,181	89.1	11.0	1,877,159	15.6
9 消防費	485,545	449,168		36,377	92.5	2.3	111,471	302.9
10 教育費	1,458,194	1,061,217	342,469	54,508	72.8	5.4	1,067,293	△ 0.6
11 公債費	3,247,916	3,245,202		2,714	99.9	16.4	3,270,949	△ 0.8
12 給与費	4,036,843	4,022,479		14,364	99.6	20.3	4,056,091	△ 0.8
13 予備費	17,548	0		17,548	0.0	0.0	0	—
歳出合計	20,946,392	19,793,285	580,641	572,466	94.5	100.0	19,778,772	0.1

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円・％）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	平成23年度 収入済額	平成23年度 収納率	収入済額 対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,561,294	4,464,228	97.9	87.1	4,574,292	97.5	△ 2.4
	滞納繰越分	562,883	115,550	20.5	2.3	126,544	21.7	△ 8.7
	計	5,124,177	4,579,778	89.4	89.4	4,700,836	89.1	△ 2.6
1.市民税	現年課税分	2,176,151	2,132,246	98.0	41.5	2,103,516	97.8	1.4
	滞納繰越分	186,488	49,814	26.7	1.0	37,038	20.6	34.5
	計	2,362,639	2,182,060	92.4	42.5	2,140,554	91.8	1.9
個人	現年課税分	1,916,079	1,874,196	97.8	36.5	1,825,025	97.6	2.7
	滞納繰越分	171,613	41,233	24.0	0.8	32,884	20.1	25.4
	計	2,087,692	1,915,429	91.7	37.4	1,857,909	91.3	3.1
法人	現年課税分	260,072	258,050	99.2	5.0	278,491	98.9	△ 7.3
	滞納繰越分	14,875	8,581	57.7	0.2	4,154	25.9	106.6
	計	274,947	266,631	97.0	5.2	282,645	95.0	△ 5.7
2.固定資産税	現年課税分	1,920,435	1,868,881	97.3	36.5	2,001,509	96.8	△ 6.6
	滞納繰越分	371,479	64,230	17.3	1.3	88,193	22.2	△ 27.2
	計	2,291,914	1,933,111	84.3	37.8	2,089,702	84.7	△ 7.5
固定資産税	現年課税分	1,869,773	1,818,219	97.2	35.5	1,943,047	96.7	△ 6.4
	滞納繰越分	371,479	64,230	17.3	1.3	88,193	22.2	△ 27.2
	計	2,241,252	1,882,449	84.0	36.7	2,031,240	84.4	△ 7.3
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	50,662	50,662	100.0	1.0	58,462	100.0	△ 13.3
	滞納繰越分	—	—	—		—	—	—
	計	50,662	50,662	100.0	1.0	58,462	100.0	△ 13.3
3.軽自動車税	現年課税分	71,075	69,468	97.7	1.4	67,662	97.5	2.7
	滞納繰越分	4,916	1,506	30.6	0.0	1,313	27.8	14.7
	計	75,991	70,974	93.4	1.4	68,975	93.1	2.9
4.市たばこ税	現年課税分	393,633	393,633	100.0	7.7	401,605	100.0	△ 2.0
	滞納繰越分	—	—	—		—	—	—
	計	393,633	393,633	100.0	7.7	401,605	100.0	△ 2.0
目的税	現年課税分	544,411	534,021	98.1	10.3	549,563	97.6	△ 2.8
	滞納繰越分	74,863	12,944	17.3	0.3	17,742	22.2	△ 27.0
	計	619,274	546,965	88.3	10.6	567,305	88.2	△ 3.6
5.入湯税	現年課税分	167,604	167,604	100.0	3.3	158,683	100.0	5.6
	滞納繰越分	—	—	—		—	—	—
	計	167,604	167,604	100.0	3.3	158,683	100.0	5.6
6.都市計画税	現年課税分	376,807	366,417	97.2	7.0	390,880	96.7	△ 6.3
	滞納繰越分	74,863	12,944	17.3	0.3	17,742	22.2	△ 27.0
	計	451,670	379,361	84.0	7.4	408,622	84.4	△ 7.2
合計	現年課税分	5,105,705	4,998,249	97.9	97.4	5,123,855	97.5	△ 2.5
	滞納繰越分	637,746	128,494	20.1	2.6	144,286	21.8	△ 10.9
	計	5,743,451	5,126,743	89.3	100.0	5,268,141	89.0	△ 2.7

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	平成24年度 決算額 A	平成24年度 構成比 a	平成23年度 決算額 B	平成23年度 構成比 b	決算額増減 A－B	構成比増減 a－b
◎自主財源	7,143,499	35.2	7,823,380	38.4	△ 679,881	△ 3.2
市税	5,126,743	25.3	5,268,141	25.8	△ 141,398	△ 0.5
分担金及び負担金	119,767	0.6	115,247	0.6	4,520	0.0
使用料及び手数料	566,382	2.8	564,317	2.8	2,065	0.0
財産収入	143,179	0.7	56,769	0.3	86,410	0.4
寄附金	6,750	0.0	20,296	0.1	△ 13,546	△ 0.1
繰入金	86,211	0.4	658,085	3.2	△ 571,874	△ 2.8
繰越金	658,195	3.2	734,498	3.6	△ 76,303	△ 0.4
諸収入	436,272	2.2	406,027	2.0	30,245	0.2
◎国・道依存財源	13,148,024	64.8	12,613,587	61.6	534,437	3.2
地方譲与税	157,446	0.8	168,462	0.8	△ 11,016	0.0
利子割交付金	13,175	0.1	16,262	0.1	△ 3,087	0.0
配当割交付金	5,618	0.0	5,474	0.0	144	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,538	0.0	1,430	0.0	108	0.0
地方消費税交付金	448,740	2.2	452,486	2.2	△ 3,746	0.0
ゴルフ場利用税交付金	9,159	0.0	8,330	0.0	829	0.0
自動車取得税交付金	33,633	0.2	28,161	0.1	5,472	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	320	0.0	△ 20	0.0
地方特例交付金	20,756	0.1	51,363	0.2	△ 30,607	△ 0.1
地方交付税	5,996,324	29.6	5,760,954	28.2	235,370	1.4
交通安全対策特別交付金	9,586	0.0	10,286	0.1	△ 700	△ 0.1
国庫支出金	2,937,935	14.5	3,026,304	14.8	△ 88,369	△ 0.3
道支出金	1,199,214	5.9	1,383,755	6.8	△ 184,541	△ 0.9
市債	2,314,600	11.4	1,700,000	8.3	614,600	3.1
合計	20,291,523	100.0	20,436,967	100.0	△ 145,444	0.0

別表５

市　債　の　状　況

（単位：千円）

会計	区分	平成23年度末現在高	平成24年度発行額	平成24年度元利償還金			平成24年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	1,261,738	4,500	203,478	16,941	220,419	1,062,760
	民生債	987,002	3,100	118,084	17,021	135,105	872,018
	衛生債	2,824,738	190,300	812,697	40,323	853,020	2,202,341
	労働債	0	0	0	0	0	0
	農林水産業債	202,385	0	37,129	3,905	41,034	165,256
	商工債	22,800	0	1,333	303	1,636	21,467
	土木債	7,095,104	537,000	918,271	129,753	1,048,024	6,713,833
	消防債	147,684	289,500	26,349	1,700	28,049	410,835
	教育債	2,434,382	185,400	354,007	44,586	398,593	2,265,775
	臨時財政対策債	6,254,456	846,800	300,937	80,664	381,601	6,800,319
	退職手当債	1,679,178	253,900	102,930	32,584	135,514	1,830,148
	災害復旧債	6,820	4,100	485	67	552	10,435
	小計	22,916,287	2,314,600	2,875,700	367,847	3,243,547	22,355,187
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	7,693	7,600	994	99	1,093	14,299
	小計	7,693	7,600	994	99	1,093	14,299
公共下水道事業特別会計	公共下水道事業債	19,899,409	891,900	1,007,476	421,900	1,429,376	19,783,833
	個別排水処理事業債	71,174	1,700	1,262	1,389	2,651	71,612
	小計	19,970,583	893,600	1,008,738	423,289	1,432,027	19,855,445
簡易水道事業特別会計	簡易水道事業債	92,569	19,300	3,091	1,755	4,846	108,778
	小計	92,569	19,300	3,091	1,755	4,846	108,778
合計		42,987,132	3,235,100	3,888,523	792,990	4,681,513	42,333,709

別表6

積　立　金　の　状　況

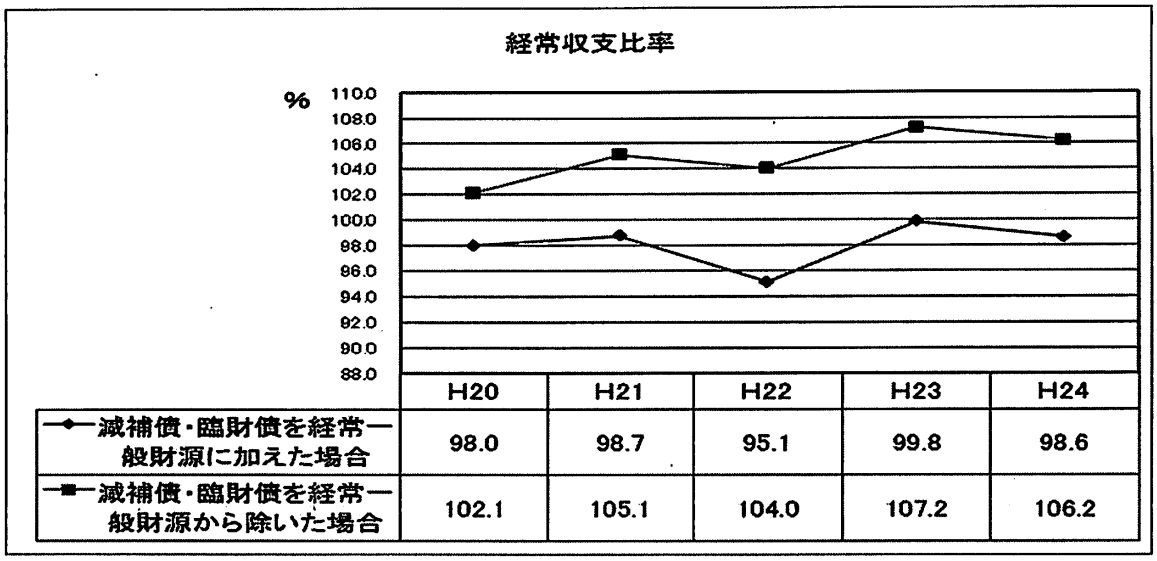
（単位：千円）

基　金　名	平成23年度末現在高	当該年度中 増減		平成24年度末現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	514,965	216	0	515,181
登別市減債基金	95,396	10,996	10,815	95,577
特定目的基金	974,910	164,947	41,211	1,098,646
登別市退職手当積立金	532,150	133,789	0	665,939
登別市観光開発基金	32,233	29	0	32,262
墓地管理基金	2,847	652	1,637	1,862
いきいき人とまち基金	27,355	16	8,289	19,082
登別市生涯学習振興基金	35,654	150	0	35,804
登別市社会福祉事業基金	16,974	212	0	17,186
登別市おもいやり基金	66,201	2,000	0	68,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	92,515	25,083	0	117,598
登別市新図書館建設基金	137,697	334	0	138,031
登別市消防施設等整備基金	28,646	0	28,646	0
ふるさとまちづくり応援基金	2,638	2,682	2,639	2,681
小　計	1,585,271	176,159	52,026	1,709,404
介護給付費準備基金	604,622	32,669	40,554	596,737
国民健康保険給付費等準備基金	350,210	157	0	350,367
運用基金	478,036	23,459	22,183	479,312
登別市土地開発基金	478,036	23,459	22,183	479,312
積　立　額	202,912	23,459	0	226,371
土地保有分	275,124	0	22,183	252,941
合　計	3,018,139	232,444	114,763	3,135,820

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成23年度末現在高	当該年度中 増減		平成24年度末現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	615,055	5,409	0	620,464
普通納付金	76,443	825	0	77,268
超過納付金	538,612	4,584	0	543,196

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



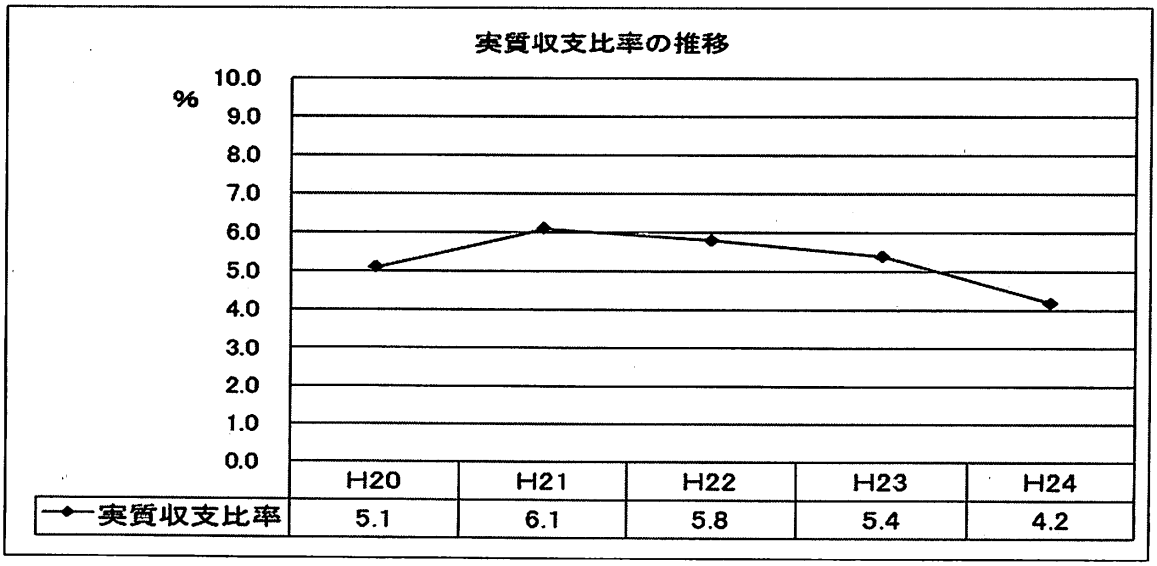
	H20	H21	H22	H23	H24
減補償・臨財債を経常一般財源に加えた場合	98.0	98.7	95.1	99.8	98.6
減補償・臨財債を経常一般財源から除いた場合	102.1	105.1	104.0	107.2	106.2

※減補償～減収補てん債（特例分）（平成 18 年度までは減税補てん債）　臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）（平成 18 年度までは減税補てん債）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 23 年度は生活保護費が増額となったことや退職手当債が前年度と比較し減額したことにより比率は悪化しましたが、平成 24 年度は人件費や公債費が減額となったことや地方交付税が増額となったことにより、改善しました。

●実質収支比率



	H20	H21	H22	H23	H24
実質収支比率	5.1	6.1	5.8	5.4	4.2

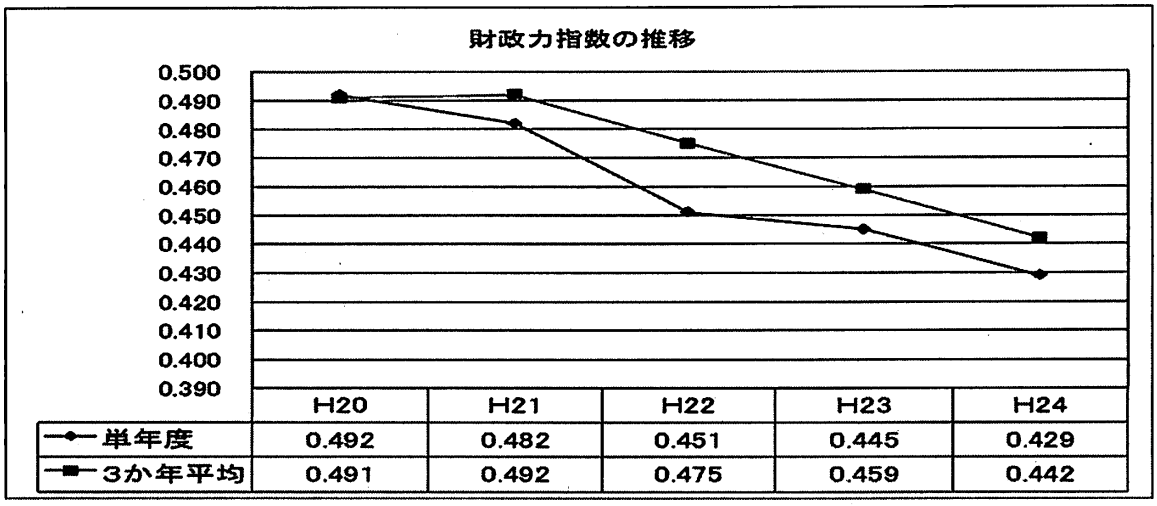
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

平成24年度は実質収支で４．８億円の黒字を確保したことから、実質収支比率は昨年度に引き続き正数となっております。

●財政力指数

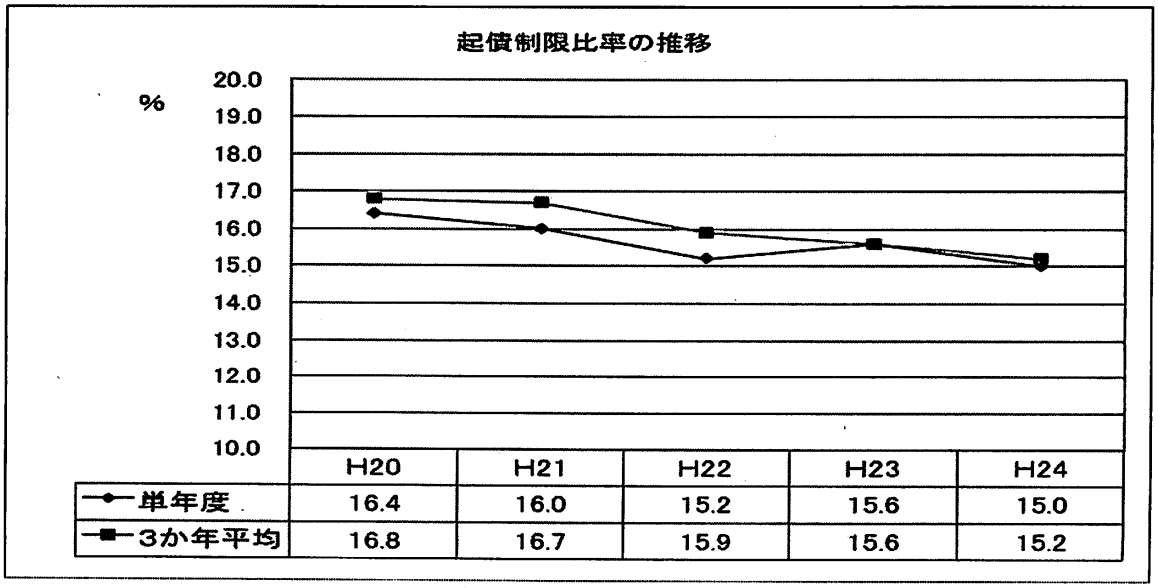


	H20	H21	H22	H23	H24
単年度	0.492	0.482	0.451	0.445	0.429
3か年平均	0.491	0.492	0.475	0.459	0.442

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

平成24年度については社会福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの算定費目において基準財政需要額が増加したことに加え、市税などの影響により基準財政収入額が減少したことに伴い財政力指数は単年度、３か年平均ともに前年度と比較して下降しました。

●起債制限比率

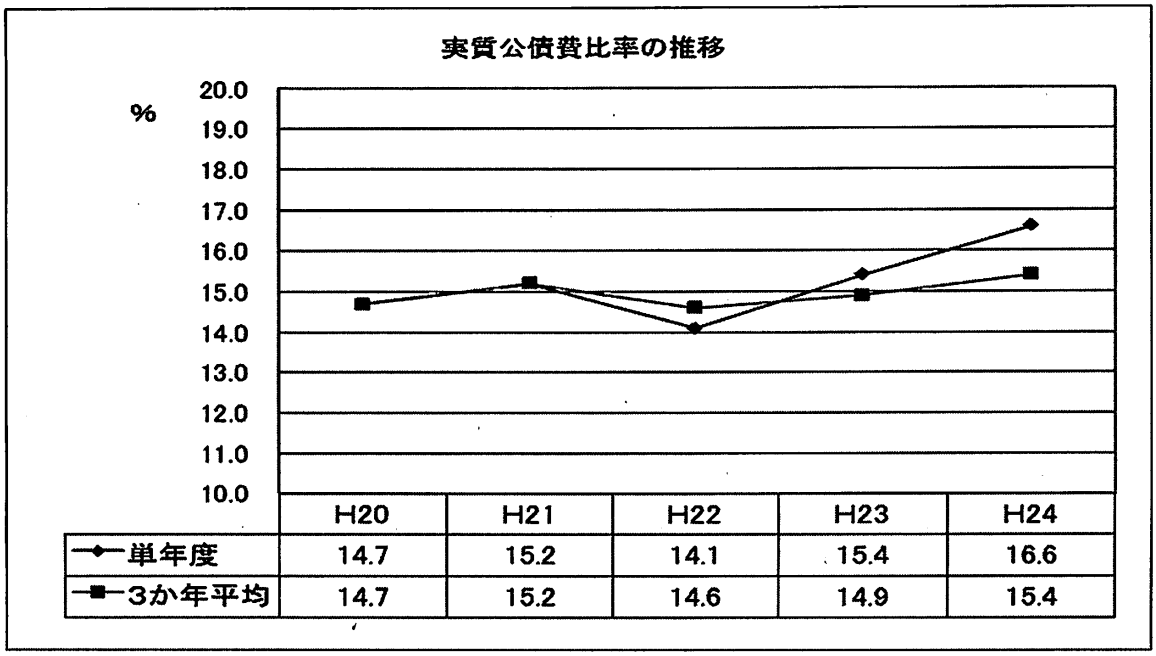


	H20	H21	H22	H23	H24
単年度	16.4	16.0	15.2	15.6	15.0
3か年平均	16.8	16.7	15.9	15.6	15.2

起債制限比率は、市債の元利償還金等の標準財政規模に占める割合を示すものであり、元利償還金のうち交付税に算入された額を、元利償還金、標準財政規模の双方から除いて算出します。この指標は、団体の規模に比し公債費が適切な範囲にあるかを見るためのものです。比率が高いほど標準的な収入に占める公債費の割合が高いこととなり、財政の硬直化の状況を見るためのひとつの目安となります。

平成 24 年度については、公債費が前年度と比較し減額となったことから、比率は単年度、3ヵ年平均ともに改善しました。

●実質公債費比率



	H20	H21	H22	H23	H24
―◆―単年度	14.7	15.2	14.1	15.4	16.6
―■―3か年平均	14.7	15.2	14.6	14.9	15.4

実質公債費比率は、起債制限比率に連結決算の考え方を導入し、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の3か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

平成 24 年度については公債費が前年度と比較し減額となったものの、公共下水道事業特別会計に対する元利償還金及び地方債の償還の財源に充てたと認められる公営企業の繰入金が増額となったことなどから、単年度、3か年平均ともに比率は悪化しました。

平成 25 年度については、一般会計の公債費はピークを脱し、減少すると見込まれることから、比率は単年度では改善する見込みでありますが、3か年平均では平成 22 年度の比率が対象から外れることにから一時的に悪化する見込みであり、その後数年間についても大幅な数値の改善は期待できないものと考えられ、極力新規の市債発行を抑制するなど、比率の状況に留意しながら健全な財政運営に努めていかなければなりません。

登別市土地開発基金運用状況報告書

様式(第7条関係)

平成24年度登別市土地開発基金運用状況調書

	前年度末現在高							決算年度中増減高				決算年度末現在高						
	基金総額	公用地等		貸付金			現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金			現金
		地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社			地積	価額			地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社	
	円	㎡	円	円	円	円	円	円	㎡	円	円	円	㎡	円	円	円	円	円
総括	478,035,502	113,690.65	275,123,549				202,911,953	1,276,874	-4,018.09	-22,182,576		479,312,376	109,672.56	252,940,973				226,371,403
(内訳) 新規積立																		
土地取得																		
土地処分									4,018.09	22,182,576								

決算年度中増減高内訳	区分	基金増加額	左記内訳 積立金	左記内訳 運用益金 公用地等譲渡	左記内訳 運用益金 貸付金 繰替運用	左記内訳 運用益金 貸付金 土地開発公社	公用地等増減 地積	公用地等増減 価額	左記内訳 取得 地積	左記内訳 取得 価額	左記内訳 譲渡 地積	左記内訳 譲渡 価額	貸付金増減	左記内訳 繰替運用 貸付額	左記内訳 繰替運用 償還額	左記内訳 土地開発公社 貸付額	左記内訳 土地開発公社 償還額
		円	円	円	円	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円
	総括	1,276,874	1,216,064	60,810 (土地貸付料)			-4,018.09	-22,182,576 (964,807)			4,018.09	22,182,576 (964,807)					
	(内訳) 預金利子分	1,276,874	1,216,064	60,810													
	土地取得																
	土地処分						247.43	1,180,000			247.43	1,180,000					
							3,770.66	21,002,576			3,770.66	21,002,576					

注　譲渡価格の(　　)書きは、運用益を含めた額である。

平成25年3月31日

登別市長　　小笠原　春一